令 和 7 年 度

決算説明書

（一般会計・特別会計）

地方自治法第233条第5項の規定による
主要な施策の成果に関する説明書

笠　　岡　　市

令和７年度笠岡市一般会計及び各特別会計決算説明書(会計年度における主要な施策の成果）を，地方自治法第２３３条第５項の規定により提出します。

令和８年９月７日 提出

笠岡市長　　栗　尾　典　子

目　　次

Ⅰ　令和７年度決算の概要 …… １
Ⅱ　予 算 の 推 移 …… １４
Ⅲ　決 算 の 状 況 …… １５
　１　一 般 会 計
　　危機管理課 …… １５
　　企画政策課 …… １９
　　秘書課 …… ２４
　　まちづくり課 …… ２５
　　デジタル推進課 …… ３３
　　総務課 …… ３６
　　人事課 …… ３７
　　財政課 …… ３８
　　税務課 …… ４１
　　公有財産管理課 …… ４３
　　市民課 …… ４４
　　人権推進課 …… ５０
　　環境課 …… ５３
　　福祉総務課 …… ６０
　　地域福祉課 …… ６２
　　長寿支援課 …… ７１
　　健康推進課 …… ７６
　　恵風荘 …… ８１
　　子育て支援課 …… ８１
　　こども育成課 …… ９３
　　建設管理課・建設事業課 …… １００
　　都市計画課 …… １１５
　　農政水産課 …… １２０
　　商工観光課 …… １３０
　　ふるさと寄附課 …… １３９
　　教育総務課 …… １４０

学校教育課 …… １４４
生涯学習課 …… １５２
スポーツ推進課 …… １６７
学校給食センター …… １７０
議会事務局 …… １７１
選挙管理委員会事務局 …… １７２
監査委員事務局 …… １７３
２　特 別 会 計
国民健康保険事業 …… １７５
国民健康保険真鍋島直営診療施設 …… １７８
へき地診療施設 …… １７９
後期高齢者医療 …… １８０
介護保険事業 …… １８０
Ⅳ　参 考 資 料
【再掲】物価高騰対策事業 …… １８９

Ⅰ　令和７年度　決　算　の　概　要

１　令和７年度の国の財政運営と地方財政対策

令和７年度の国の予算は，一般会計総額 115 兆 1,978 億円と過去最大規模となりました。「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行をめざし，防衛力の抜本強化，こども・子育て支援の本格実施，GX 投資推進や AI・半導体産業基盤強化などの重点分野に重点を置いた予算が編成されました。

経済状況については，春季労使交渉での賃上げ率が 31 年ぶりの高水準となった前年度をさらに上回る水準となるなど，賃上げの流れは継続しました。一方で，食料品価格の上昇や円安進行による輸入原材料高騰の影響を受け，消費者物価は前年比 3%程度の上昇が続いており，家計や地域経済への影響は引き続き大きな課題となりました。

地方財政対策については，地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保しつつ，臨時財政対策債が制度創設以来初めてゼロとなるなど，地方財政の健全化に向けた取組が進められました。また，民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加や，自治体 DX を推進するためのデジタル活用推進事業費の新設など，地方の行政需要の変化に対応した措置が講じられました。

２　本市の決算の状況

令和７年度は，財政健全化プランの重点取組期間初年度として，プランの着実な実施に取り組む一方で，前年度に引き続きエネルギー価格等の物価高騰により大きな影響を受けた市民生活や地域経済への対応として，各種補助等の事業を実施しました。

歳入は，法人市民税が減となりましたが，定額減税終了等の影響による個人市民税の増や，企業誘致の取組・民間企業の設備投資による固定資産税の増などにより，地方税収入は前年度から増加しました。また，重層的支援体制整備事業交付金の皆増等により国庫支出金も増加しました。一方で，財政調整基金繰入金が皆減となったことにより繰入金は減少しました。

歳出では，物価高騰対策としての商品券配付事業や，新焼却場施設建設に係る西部衛生施設組合への負担金の大幅増，国道２号バイパス関連道路・篠坂スマート IC アクセス道路の整備事業といった大規模ハード事業の着実な実施等のほか，ふるさと納税事業や財政調整基金の予算積立など財源確保に伴う事業にも積極的に取り組みました。

こうした結果，歳入総額は 288 億 4,121 万円，歳出総額は 281 億 4,307 万円となり，実質収支は 5 億 9,397 万円の黒字となりました。財政調整基金残高は前年度末の 6.8 億円から 12.7 億円へと増加した一方，市債残高は新焼却場施設建設事業や行革推進債等により増加傾向が続いており，今後の大規模事業の実施にあたっては，引き続き慎重な財政運営が求められます。

○　普通会計の決算の特徴（令和７年度決算統計から）

(1) 歳　入

・**地方税**【対前年度比＋10.0%】
　法人市民税は減少しましたが，定額減税終了等の影響による個人市民税の増加などにより，地方税収入は増加しました。

・**地方交付税**【対前年度比＋0.1%】
　地方税の増加により普通交付税は減少しましたが，特別交付税の増加により，地方交付税全体ではわずかに増加しました。

・**繰入金**【対前年度比△31.4%】
　その他特定目的基金からの繰入金は大幅に増加しましたが，財政調整基金繰入金の皆減により，繰入金全体では減少しました。

・**地方債**【対前年度比＋38.4%】
　焼却場建設事業負担金の増加や行政改革推進債の借入などにより，地方債発行額は増加しました。

(2) 歳出（目的別）

・**総務費**【対前年度比＋20.4%】
　財政調整基金や公共施設整備費引当基金への積立金が増加したことなどにより，総務費全体では増加しました。

・**衛生費**【対前年度比＋55.1%】
　西部衛生施設組合における新ごみ焼却場建設に係る負担金が大幅に増加したことなどにより，衛生費全体では増加しました。

(3) 歳出（性質別）

・**補助費等**【対前年度比＋40.5%】
　西部衛生施設組合における新ごみ焼却場建設に係る負担金が増加したことなどにより，大幅に増加しました。

・**普通建設事業費**【対前年度比△32.2%】
　公立認定こども園の整備事業の皆減や篠坂スマートICアクセス道路等の整備事業といった大規模ハード事業の次年度への繰越が多くなったことにより，減少しました。

(4) 主な財政指標

・経常収支比率　94.0%（目標値 92.0%未満）【対前年度比△3.2 ポイント】

扶助費や公債費の増加などにより，経常的な歳出に充当した一般財源（分子）が増加しましたが，それを上回る地方税や地方消費税交付金等の増加により，経常的な歳入の一般財源（分母）が大きく増加したことで，比率は改善しました。

○　健全化判断比率（地方公共団体財政健全化法による比率）

・実質赤字比率（比率なし）

・連結実質赤字比率（比率なし）

両比率とも赤字がないため，比率なしとなっています。

・実質公債費比率　7.5%（目標値 9.0%未満）【対前年度比△0.6 ポイント】

公債費は増加したものの，減債基金等の控除財源の増加により分子が減少したことに加え，標準税収入額等の増加により分母も増加したことから，比率は改善しました。

・将来負担比率　54.1%（目標値 80.0%未満）【対前年度比△3.5 ポイント】

地方債残高は，焼却場建設負担金に伴う地方債及び行政改革推進債等の借入の増加により大幅に増加しましたが，充当可能基金等の大幅な増加により分子は減少しました。また，標準税収入額等の増加により分母も増加したことから，比率は改善しました。

3　今後の財政運営について

エネルギー価格・労務費等の高騰の影響は依然として続いており，本市の財政への影響は引き続き懸念される状況にあります。また，防災・減災事業や大規模ハード事業の実施により市債残高は増加傾向にあり，今後の金利上昇に伴う公債費の増加も見込まれることから，細心の注意が必要です。

令和７年度は財政健全化プランの初年度として一定の成果を上げることができましたが，引き続き事業の優先順位付けや歳入確保・歳出削減の取組を推進していく必要があります。また，子育て支援や臭気対策など市民生活に直結した施策への対応に加え，老朽化が著しい本庁舎の整備等の早急な対応も必要となっており，これらの大規模事業については市債残高の動向を注視しながら計画的に取り組んでいかなければなりません。

真に必要な施策や住民サービスの提供が行える，持続可能な行財政運営の確立に向け，財政健全化プランの着実な推進を軸に，全庁をあげて取り組んでまいります。

別表１

普通会計決算状況

（単位：千円）

歳入 区分	決算額	構成比	歳出 区分	決算額	構成比
		%			%
市税	7,857,629	27.2	人件費	4,458,469	15.9
地方譲与税	227,364	0.8	（うち職員給）	2,443,080	8.7
利子割交付金	10,631	0.0	扶助費	5,215,432	18.5
配当割交付金	65,409	0.2	公債費	2,332,478	8.3
株式等譲渡所得割交付金	75,868	0.3			
法人事業税交付金	112,483	0.4			
地方消費税交付金	1,291,090	4.5			
ゴルフ場利用税交付金	41,683	0.1			
自動車取得税交付金	0	0.0			
自動車税環境性能割交付金	25,799	0.1			
地方特例交付金	37,129	0.1			
地方交付税	6,537,921	22.7			
小計	16,283,006	56.4	小計	12,006,379	42.7
交通安全対策特別交付金	3,952	0.0	物件費	3,482,741	12.4
分担金負担金	176,818	0.6	維持補修費	312,716	1.1
使用料	235,237	0.8	補助費等	6,645,560	23.6
手数料	132,826	0.5	積立金	1,263,113	4.5
国庫支出金	4,022,933	14.0	投資出資貸付金	104,470	0.4
県支出金	1,742,112	6.0	繰出金	2,372,477	8.4
財産収入	170,456	0.6	投資的経費	1,955,614	6.9
寄附金	767,518	2.7	普通建設事業	1,943,151	6.9
繰入金	708,118	2.5	補助	626,413	2.2
繰越金	273,456	0.9	単独	1,316,738	4.7
諸収入	471,773	1.6	災害復旧事業	12,463	0.0
地方債	3,853,000	13.4	補助	11,546	0.0
（うち臨時財政対策債）	0	0.0	単独	917	0.0
合計	28,841,205	100.0	合計	28,143,070	100.0

注：普通会計とは，一般会計にへき地診療施設を含めたものです。

別表２

歳入状況及び前年対比表

（単位：千円）

区　　分	７ 年 度	６ 年 度	増　減　率
			%
市　　税	7,857,629	7,146,300	10.0
地方譲与税	227,364	225,028	1.0
利子割交付金	10,631	2,930	262.8
配当割交付金	65,409	40,752	60.5
株式等譲渡所得割交付金	75,868	66,203	14.6
法人事業税交付金	112,483	119,427	△ 5.8
地方消費税交付金	1,291,090	1,217,326	6.1
ゴルフ場利用税交付金	41,683	40,771	2.2
自動車税環境性能割交付金	25,799	26,482	△ 2.6
地方特例交付金	37,129	225,547	△ 83.5
地方交付税	6,537,921	6,532,542	0.1
（普通交付税）	5,354,845	5,360,697	△ 0.1
（特別交付税）	1,183,076	1,171,845	1.0
小　　計	16,283,006	15,643,308	4.1
交通安全対策特別交付金	3,952	3,783	4.5
分担金負担金	176,818	161,074	9.8
使用料	235,237	223,058	5.5
手数料	132,826	114,560	15.9
国庫支出金	4,022,933	3,985,643	0.9
県支出金	1,742,112	1,611,359	8.1
財産収入	170,456	73,617	131.5
寄附金	767,518	584,516	31.3
繰入金	708,118	1,032,025	△ 31.4
繰越金	273,456	241,284	13.3
諸収入	471,773	304,892	54.7
地方債	3,853,000	2,783,469	38.4
合　　計	28,841,205	26,762,588	7.8

別表３

市　税　の　状　況

（単位：千円）

区分	調定済額				収入済額				徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合計	標準税率超過収入済額	現年課税分	滞納繰越分	合計
									%	%	%
1 普通税	7,210,539	96,386	7,518,209	102,107	7,170,248	24,098	7,400,366	102,107	99.4	25.0	98.4
(1) 市民税	2,520,183	34,600	2,554,783	102,107	2,500,991	13,310	2,514,301	102,107	99.2	38.5	98.4
(ｱ) 個人均等割	69,580	1,113	70,693		68,960	441	69,401		99.1	39.6	98.2
(ｲ) 所得割	1,956,121	31,292	1,987,413		1,938,697	12,395	1,951,092		99.1	39.6	98.2
上記のうち退職所得分	12,306		12,306		12,306		12,306		100.0		100.0
(ｳ) 法人均等割	137,108	2,144	139,252		135,960	436	136,396		99.2	20.3	97.9
(ｴ) 法人税割	357,374	51	357,425	102,107	357,374	38	357,412	102,107	100.0	74.5	100.0
(2) 固定資産税	4,383,004	61,786	4,444,790		4,361,905	10,788	4,372,693		99.5	17.5	98.4
(ｱ) 純固定資産税	4,375,281	61,786	4,437,067		4,354,182	10,788	4,364,970		99.5	17.5	98.4
① 土地	1,404,925	19,840	1,424,765		1,398,150	3,464	1,401,614		99.5	17.5	98.4
② 家屋	1,398,706	19,752	1,418,458		1,391,961	3,449	1,395,410		99.5	17.5	98.4
③ 償却資産	1,571,650	22,194	1,593,844		1,564,071	3,875	1,567,946		99.5	17.5	98.4
(ｲ) 交付金	7,723		7,723		7,723		7,723		100.0		100.0
(3) 軽自動車税			211,284				206,020				97.5
(ｱ) 環境性能割			12,924				12,924				100.0
(ｲ) 種別割	193,695	4,665	198,360		191,597	1,499	193,096		98.9	32.1	97.3
(4) 市たばこ税	307,352		307,352		307,352		307,352		100.0		100.0
2 目的税	458,252	6,993	465,245		456,042	1,221	457,263		99.5	17.5	98.3
(1) 都市計画税	458,252	6,993	465,245		456,042	1,221	457,263		99.5	17.5	98.3
(ｱ) 土地	229,634	3,504	233,138		228,527	612	229,139		99.5	17.5	98.3
(ｲ) 家屋	228,618	3,489	232,107		227,515	609	228,124		99.5	17.5	98.3
合計	7,668,791	103,379	7,983,454	102,107	7,626,290	25,319	7,857,629	102,107	99.4	24.5	98.4
国民健康保険税	757,487	53,648	811,135		732,496	19,019	751,515		96.7	35.5	92.6

別表４

歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

区分	7年度 決算額	7年度 一般財源	6年度 決算額	6年度 一般財源	増減率 決算額	増減率 一般財源
					%	%
人件費	4,458,469	3,963,252	4,518,366	4,098,031	△ 1.3	△ 3.3
扶助費	5,215,432	1,557,878	5,327,068	2,080,928	△ 2.1	△ 25.1
公債費	2,332,478	2,329,463	2,248,728	2,241,203	3.7	3.9
小計	12,006,379	7,850,593	12,094,162	8,420,162	△ 0.7	△ 6.8
物件費	3,482,741	2,212,927	3,312,194	2,332,354	5.1	△ 5.1
維持補修費	312,716	250,464	332,683	264,648	△ 6.0	△ 5.4
補助費等	6,645,560	3,448,379	4,728,292	3,563,996	40.5	△ 3.2
積立金	1,263,113	554,626	449,489	117,013	181.0	374.0
投資出資貸付金	104,470	84,470	108,004	88,004	△ 3.3	△ 4.0
繰出金	2,372,477	1,984,255	2,353,888	1,963,289	0.8	1.1
投資的経費	1,955,614	341,075	2,870,420	489,843	△ 31.9	△ 30.4
普通建設費	1,943,151	339,848	2,865,976	489,699	△ 32.2	△ 30.6
補助	626,413	38,651	827,505	49,220	△ 24.3	△ 21.5
単独	1,316,738	301,197	2,038,471	440,479	△ 35.4	△ 31.6
災害復旧事業	12,463	1,227	4,444	144	180.4	752.1
合計	28,143,070	16,726,789	26,249,132	17,239,309	7.2	△ 3.0

別表５

歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

区　分	７　年　度			６　年　度			増 減 率	
	決　算　額	構成比	一般財源	決　算　額	構成比	一般財源	決算額	一般財源
		%			%		%	%
議　会　費	245,406	0.9	245,406	239,689	0.9	239,689	2.4	2.4
総　務　費	3,730,496	13.3	2,530,311	3,098,561	11.8	2,118,574	20.4	19.4
民　生　費	9,121,838	32.4	4,603,489	9,287,145	35.4	5,121,114	△ 1.8	△ 10.1
衛　生　費	4,975,988	17.7	1,924,548	3,207,711	12.2	2,141,640	55.1	△ 10.1
労　働　費	74,035	0.2	50,484	80,946	0.3	52,532	△ 8.5	△ 3.9
農林水産業費	759,522	2.7	322,435	1,023,426	3.9	375,563	△ 25.8	△ 14.1
商　工　費	480,345	1.7	439,307	496,602	1.9	433,355	△ 3.3	1.4
土　木　費	2,718,821	9.7	1,511,160	2,801,616	10.7	1,583,735	△ 3.0	△ 4.6
消　防　費	933,590	3.3	888,765	967,917	3.7	885,760	△ 3.5	0.3
教　育　費	2,758,088	9.8	1,880,194	2,792,347	10.6	2,046,000	△ 1.2	△ 8.1
災害復旧費	12,463	0.0	1,227	4,444	0.0	144	180.4	752.1
公　債　費	2,332,478	8.3	2,329,463	2,248,728	8.6	2,241,203	3.7	3.9
諸支出金	0	0.0	0	0	0.0	0		
合　計	28,143,070	100.0	16,726,789	26,249,132	100.0	17,239,309	7.2	△ 3.0

別表６
歳 入 の 構 成 率 推 移 表

区分＼年度	3	4	5	6	7
	%	%	%	%	%
市税	26.3	28.1	27.1	26.7	27.2
地方消費税交付金	4.2	4.4	4.1	4.6	4.5
地方交付税	22.4	23.8	23.2	24.4	22.7
分担金，負担金，寄附金	2.9	3.4	2.7	2.8	3.3
使用料・手数料	1.3	1.4	1.3	1.2	1.3
国県支出金	24.3	23.4	21.7	20.9	20.0
財産収入	0.2	0.5	0.9	0.3	0.6
繰越金	1.3	1.7	1.6	0.9	0.9
地方債	11.0	8.6	10.7	10.4	13.4
その他	6.1	4.7	6.7	7.8	6.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表７
歳 出 の 性 質 別 構 成 率 推 移 表

区分＼年度	3	4	5	6	7
	%	%	%	%	%
人件費	15.6	16.4	15.8	17.2	15.9
扶助費	20.1	18.6	18.9	20.3	18.5
公債費	8.6	9.4	8.8	8.6	8.3
小計	44.3	44.4	43.5	46.1	42.7
物件費	12.7	14.1	12.5	12.6	12.4
維持補修費	0.9	1.1	1.3	1.3	1.1
補助費等	17.5	17.2	17.1	18.0	23.6
積立金	3.6	1.1	2.6	1.7	4.5
投資出資貸付金	2.1	0.5	4.5	0.4	0.4
繰出金	8.8	9.3	8.8	9.0	8.4
投資的経費	10.1	12.3	9.7	10.9	6.9
普通建設事業	9.7	11.9	9.7	10.9	6.9
災害復旧事業	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表８
歳 出 の 目 的 別 構 成 率 推 移 表

区分＼年度	3	4	5	6	7
	%	%	%	%	%
議会費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
総務費	12.0	11.5	10.8	11.8	13.3
民生費	34.1	34.7	33.2	35.4	32.4
衛生費	14.7	11.0	10.5	12.2	17.7
労働費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
農林水産業費	3.2	4.5	8.8	3.9	2.7
商工費	1.9	1.8	2.0	1.9	1.7
土木費	10.7	11.5	10.8	10.7	9.7
消防費	4.1	4.2	3.5	3.7	3.3
教育費	9.0	9.9	10.4	10.6	9.8
災害復旧費	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0
公債費	8.6	9.3	8.8	8.6	8.3
諸支出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表９

財　政　力　指　数

項　目	算　式
1 財政力指数	基準財政収入額 / 基準財政需要額 （３カ年平均）
2 経常収支比率	経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源の額 × 100（%）
3 経常一般財源指数	経常一般財源収入額 / 標準財政規模 × 100（%）
4 実質収支比率	実質収支の額 / 標準財政規模 × 100（%）
5 実質赤字比率	普通会計の実質赤字額 / 標準財政規模 × 100（%）
6 連結実質赤字比率	地方公共団体の全会計を連結した実質赤字額 / 標準財政規模 × 100（%）
7 義務的経費の構成比	人件費＋扶助費＋公債費 / 歳出総額 × 100（%）
	（人件費＋扶助費＋公債費）に充当の一般財源 / 充当一般財源の総額 × 100（%）
8 実質公債費比率	（公債費充当一般財源＋公営企業債の償還に充てられたと認められる繰入金＋一部事務組合の地方債の償還に充てられたと認められる負担金＋公債費に準ずる債務負担行為の一般財源）－（災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等） / 標準財政規模－（同上）×100(%)
9 将来負担比率	将来的に負担となる見込の額[地方債現在高や退職手当，設立法人の負債額等のうち，地方公共団体の負担となる見込の額]－（充当可能基金＋充当可能特定収入＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額） / 標準財政規模－（災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等） ×100(%)
10 補助費等比率	補助費等の額 / 標準財政規模 × 100（%）
11 普通建設事業費比率	普通建設事業費の額 / 標準財政規模 × 100（%）
12 普通建設事業費に対する一般財源充当率	普通建設事業充当一般財源 / 普通建設事業費の額 × 100（%）

※5 普通会計とは，一般会計にへき地診療施設及び公共用地取得事業を含めたものです。

※8 実質公債費比率は3か年平均です。

等　の　状　況

３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
0.57	0.57	0.56	0.56	0.56
87.1 (92.5)	93.6 (95.3)	97.3 (98.0)	97.2 (97.6)	94.0 (94.0)
104.7	102.7	101.2	103.1	102.4
5.9	4.8	2.5	3.5	4.1
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
44.3	43.4	43.5	46.1	42.7
43.8	45.6	45.6	48.8	46.9
6.5	7.2	7.8	8.1	7.5
51.0	51.3	48.2	57.6	54.1
34.7	33.4	33.1	34.4	46.2
19.2	19.1	18.9	20.9	13.5
23.9	19.4	19.4	17.1	17.5

※2 経常収支比率の( )書きは臨時財政対策債を控除した比率です。

※3 経常一般財源収入額には，臨時財政対策債を加えた数値としています。

※5 実質赤字比率及び6 連結実質赤字比率は，赤字がないため － で表記しています。

Ⅱ　予　算　の　推　移

令和７年度一般会計，特別会計の当初予算及び補正予算の推移は次のとおりです。

○ 一 般 会 計

（歳入歳出予算）　　（単位：千円）

区　　分	議決年月日	予　算　額	内　　容
当初予算	R7.3.28	27,507,080	
補正予算　（第１号）	R7.6.19	228,600	定額減税調整給付金給付事業（不足額給付）の補正ほか
〃　（第２号）	R7.9.10	0	篠坂スマートＩＣアクセス道路等整備事業の債務負担行為の補正
〃　（第３号）	R7.10.2	174,430	西部衛生施設組合負担金，道路維持事業の補正ほか
〃　（第４号）	R7.12.17	444,290	施設型保育事業，篠坂スマートＩＣアクセス道路等整備事業の補正ほか
〃　（第５号）	R7.12.17	118,280	物価高対応子育て応援手当支給事業の補正
〃　（第６号）	R8.1.26	27,160	衆議院議員総選挙の補正
〃　（第７号）	R8.1.28	469,040	笠岡市民生活応援商品券配付事業（物価高騰対策）の補正ほか
〃　（第８号）	R8.3.10	458,960	西部衛生施設組合負担金，基金積立金の補正ほか
繰　越　明　許		1,081,934	交通安全施設整備事業，地域医療介護総合確保基金事業費補助金，物価高騰緊急支援給付金給付事業（市町村民税非課税世帯），出産・子育て応援事業，認定こども園プライバシー保護対策事業，西部衛生施設組合負担金，農業用施設整備事業，漁港施設整備事業，道路橋梁整備事業，自然災害防止事業(河川)，市民会館施設長寿命化事業
計		30,509,774	

○ 特 別 会 計

（歳入歳出予算）　　（単位：千円）

区分	国保事業	真鍋診療施設	へき地診療施設	後期高齢者医療	介護保険
当初予算	5,161,090	31,310	20,300	920,240	6,164,780
（６月）					
（９月）		2,200			9,730
（１２月）	11,310				
（３月）	29,050	△ 1,200	2,010	30,540	325,810
繰越明許					
計	5,201,450	32,310	22,310	950,780	6,500,320

決算の状況（一般会計）

※令和７年度は行政改革推進債４億円を歳入で計上し普通建設事業に充当していますが，決算概要では特定財源に含めておりません。

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
危機管理課								
消防費	消防費	常備消防費	238	笠岡地区消防組合負担金	事業費	733,304	消防防災行政を迅速かつ積極的に推進するため，令和7年度基準財政需要額補正後の人口割合に応じて各市町が負担した。 【事業費内訳】 笠岡市負担金　733,304　負担率　51.59% （内　救急艇運用事業経費　35,480） 他市町負担金 浅口市負担金　404,032　負担率　29.87% 里庄町負担金　250,779　負担率　18.54% ※負担率は救急艇運用事業経費を除いた割合	常備消防の消防体制及び消防施設設備等の充実強化を図り，複雑・多様化・高度化する災害に伴う消防需要の変化に対応し，より実態に即した消防力を整備することにより，市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに努めることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	733,304		
消防費	消防費	非常備消防費	238	消防団員報酬	事業費	42,994	消防団員の年額報酬及び出動に係る報酬（災害，救助・救急支援，警戒，訓練，その他）を団員各個人に対して支給した。団員階級の年額報酬は36,500円，出動報酬の「災害」では半日（4時間以内）は4,000円，1日（4時間超）は8,000円，「救助・救急支援」は1日3,500円を支給した。また，それらの区分以外の出動報酬額については，一律で1日当たり1,000円とした。 【事業費内訳】※決算額・延べ人員 年額報酬及び機関員報酬 ①年額報酬　31,935　1,730人 ②機関員報酬　287　47人 小計　32,222　1,777人 出動報酬 ①災害　2,312　412人 ②救助・救急支援　1,271　363人 ③訓練　57　57人 ④警戒　1,014　1,014人 ⑤その他　6,118　5,894人 小計　10,772　7,740人 合計　42,994　9,517人	消防団員に対して年額報酬及び出動報酬を支給したことで，団の災害に対する即時対応能力の維持強化を図り，地域の防災活動に貢献することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	42,994		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
消防費	消防費	非常備消防費	238	消防団員公務災害防止活動援助事業	事業費	593	消防団員が災害現場において，より安全に活動ができるよう雨合羽を配備した。 【事業費内訳】 消防団員公務災害防止活動援助事業（被服購入費）　593 （うち消防団員安全装備品整備助成金　584） 配備数　雨合羽上下55着 配備先　神内分団第3部（20着），北川分団第1部（35着）	反射材を採用した雨合羽を配備したことにより，増加する豪雨災害等での悪天候や暗所における警戒活動の安全確保に寄与することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	584		
					一般財源	9		
消防費	消防費	非常備消防費	238	自主防災組織助成金（笠岡市婦人防火クラブ助成金）	事業費	186	笠岡市婦人防火クラブへの助成を行った。市内における防火啓発活動を通じ，火災予防に関する防火意識の向上を図った。 【助成内容】 笠岡市婦人防火クラブ助成金　186	市内における防火啓発活動を通じ，火災予防に関する防火意識の向上を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	186		
消防費	消防費	非常備消防費	238	消防団運営交付金	事業費	2,025	笠岡市消防団の主体的かつ円滑な運営を目的とし，その活動を支援するため消防団16分団へ交付金を支給した。 【事業費内訳】 交付金交付額　2,025	消防団16分団の活動にかかる費用を補填したことで，分団活動の幅が広がると共に自由度が向上した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,025		
消防費	消防費	消防施設費	238	消防機庫建設事業（真鍋島分団第１部消防機庫）	事業費	37,876	災害時の防災拠点施設となる消防機庫を建設し，迅速な初動体制を確保するとともに，地域防災の中核的存在である消防団の機能強化を図るため，消防機庫の解体及び建設を行った。（令和8年7月末完成予定） 【実施場所】真鍋島分団第1部 【事業費内訳】 消防機庫解体工事　8,250 消防機庫建設工事　27,380 事務費　2,246　※非常備消防費で支出	地域密着型の消防防災体制の推進及び迅速な初動体制を確保するとともに，地域防災の中核的存在である消防団の機能強化に向けた工事を実施した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	37,800		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	76		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
消防費	消防費	消防施設費	－	消防機庫建設事業（真鍋島分団第１部消防機庫） （8年度への繰越明許）	事業費		48,500	災害時の防災拠点施設となる消防機庫を建設し，迅速な初動体制を確保するとともに，地域防災の中核的存在である消防団の機能強化を図る。 【事業費内訳】 消防機庫建設工事　48,500	
					特定財源	国			
						県			
						市債	48,500		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
消防費	消防費	災害対策費	240	災害対策事業	事業費		2,737	災害に備えるため，備蓄品等の購入や職員参集訓練を行った。 【事業費内訳】 消耗品費（土のう袋，備蓄用資材等）　774 食糧費　（備蓄用食料等）　1,963	災害発生における被災者の生命及び生活の維持に必要な物資を確保できた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,737		
消防費	消防費	災害対策費	240	自衛官募集事業	事業費		8	自衛官募集について，広報紙への情報掲載，募集相談員の委嘱，適齢者情報の提供などの協力を行った。 【事業費内訳】 燃料費（担当者会議等）　4 消耗品費　1 有料道路通行料　3	自衛隊岡山地方協力本部と連携して募集を行うことで，笠岡市から国防及び防災対応等を担う1名の入隊が決定した。
					特定財源	国	8		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
消防費	消防費	災害対策費	240	災害情報配信システム運営事業	事業費		3,416	災害情報，火災情報等を市民に情報配信するシステムを運営した。 【委託先】バイザー（株） 【配信先】メール，LINE，固定電話，ホームページ，Facebook，X 【事業費内訳】 委託料　3,416	複数の手段で情報発信をすることで，住民が入手しやすい方法で確実に情報を入手できるようシステム運営を図った。 また，複数の情報発信手段を1つの操作で配信することができ，操作する職員の負担軽減を図ることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	33		
					一般財源		3,383		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
消防費	消防費	災害対策費	240	全国瞬時警報システム整備事業	事業費	4,500	令和9年度から新形式で配信される全国瞬時警報（J-ALERT）情報の受信システムを新型へ移行した。 【委託先】（株）両備システムズ 【事業費内訳】 委託料　4,400 事務費　100	新型受信機へ移行したことで，令和9年度からも全国瞬時警報システムを受信できるようになり，引き続き，市民への防災情報の提供が可能となった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	4,500		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
消防費	消防費	災害対策費	240	避難場所案内看板撤去復旧工事	事業費	352	岡山県の海岸工事（護岸工）実施に伴い，避難所案内看板の撤去及び復旧を行った。 【事業費内訳】 工事請負費　352 【特定財源】 物件移転等補償金（岡山県から全額補償）	地域住民や来訪者が避難所の位置を容易に把握でき，災害発生時に迅速かつ円滑な避難行動を継続して促進できた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	352		
					一般財源	0		
消防費	消防費	災害対策費	240	自主防災活動活性化総合支援事業	事業費	2,352	災害に対する自主防災力を強化するため，市内各自主防災会に対し，防災資機材の整備，地区単位の防災マップ作成支援及び防災士資格の取得支援を行った。 ○防災資機材の配備　1,263 消耗品費（簡易トイレ，懐中電灯，毛布等）　185 備品購入費（倉庫，リアカー，発電機等）　1,078 ○地区別防災マップ作成　579 ・作成地区　神島東村上地区 委託料　579 ○防災士資格の取得支援　510 ・防災士資格受験者　8名（うち合格者 男性6名，女性2名） ・実施場所　浅口市（11月） 負担金補助及び交付金　510	市内各自主防災会の自主防災活動を活性化させることで，地域防災力の強化を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	911		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	100		
					一般財源	1,341		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
企画政策課								
総務費	総務管理費	文書広報費	100	広聴広報活動	事業費	18,302	広報紙等による行政情報の提供を行った。 ・広報かさおか　10,815 印刷製本費　6,352 広報紙等配送委託料　4,463 12回発行（令和7年4月～令和8年3月） ・行政協力委員等報償費（1,008人）　7,487 ・市政ご意見箱　61件	施設の利用やイベント等への参加を促すとともに市が行う各種取組への理解と関心を深めたほか，市民の提案･意見を聴取することで，市民の目線に立った行政運営に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	3,438		
					一般財源	14,864		
総務費	総務管理費	企画費	106	笠岡諸島交流センター管理運営事業	事業費	7,375	島しょ部と陸地部の交流拠点である笠岡諸島交流センターの効果的かつ効率的な管理を行った。 また，イベントでの利用により，施設の交流活性化を促進することができた。 【事業費内訳】 需用費　2,264 役務費　36 清掃委託料　3,608 エレベーター点検委託料　845 消防点検委託料　33 空調点検委託料　170 警備委託料　261 使用料及び賃借料　64 備品購入費　94	笠岡諸島に関する情報発信をはじめ，市民や来島者の交流活動などの拠点として利活用を図り，地域振興を促進することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	808		
					一般財源	6,567		
総務費	総務管理費	企画費	106	地方バス路線維持補助金	事業費	63,311	路線バスの運行によって生じた欠損額に対し，補助を行った。 【補助対象】（株）井笠バスカンパニー 【利用者数】361,157人（R6 331,693人）	自ら移動する手段を持たない人の移動手段の確保に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	406		
					一般財源	62,905		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	企画費	108	離島航路維持補助金	事業費	60,349	離島航路の運航によって生じる欠損額に対して補助金を支出した。 飛島六島航路，佐柳本浦航路，減便対策補助 【補助対象】三洋汽船（株） 【利用者数】122,930人（R6 125,466人）	離島航路の運航を維持することで，島しょ部に暮らす方々の生活の安定と福祉の向上に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	60,349		
総務費	総務管理費	企画費	108	交通空白地有償運送維持補助金	事業費	6,464	北木島での公共交通空白地有償運送の運行によって生じる欠損額について補助を行った。 【補助対象】NPO法人かさおか島づくり海社 【利用者数】3,413人（R6 4,865人）	北木島における島民の移動手段の確保に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	6,464		
総務費	総務管理費	企画費	106	高齢者タクシーチケットマイナンバーカード移行事業	事業費	18,795	官民双方の事務負担の軽減や利用者の利便向上，さらに，今後，本制度の見直しや改善を行っていくための利用者データの集積を目的とし，紙チケットからマイナンバーカード利用への移行を行った。 【事業費内訳】 通信運搬費 629 電算システム改修委託料 11,308 機器保守委託料 1,689 システム負担金 1,064 庁用器具費（文書広報費） 592 会計年度任用職員報酬（企画費） 2,168 会計年度任用職員社会保険料（一般管理費） 1,345 【新しい地方経済・生活環境創生交付金】	タクシーチケット制度のDX化により官民双方の事務負担や利用者の利便向上に寄与した。
					特定財源 国	9,397		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	9,398		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	企画費	108	高齢者タクシーチケット助成事業補助金	事業費		26,955	運転免許証を返納するなどした75歳以上の高齢者が買い物や通院などを目的としてタクシーを利用する場合に使用できる片道500円分のチケットを最大48枚交付した。 また，マイナンバーカードへの登録を行った方を対象に，2,000円分の試行ポイントを付与した。 【補助対象】移動手段を持たない75歳以上の高齢者 【紙チケット】交付決定者数　3,143人　補助金額　25,350 【マイナンバーカード】登録者数　2,241人　補助金額　1,605	自ら移動する手段を持たない人の移動手段の確保に寄与した。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金	10,000		
						その他特財			
					一般財源		16,955		
総務費	総務管理費	企画費	108	離島航路燃料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費		5,500	燃油価格高騰の影響を受けている離島定期航路運行事業者に対して航行用燃料に要する経費の一部を補助した。 【補助対象】市内離島定期航路運行事業者3社 フェリー（2社）　4,400 旅客船（1社）　1,100 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	燃油価格高騰の影響を受けている離島定期航路運行事業者に対して，安定した継続運行や市民が安心安全に離島定期航路を利用できる環境確保の一助となった。
					特定財源	国	5,500		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
総務費	総務管理費	企画費	108	地域交通燃料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費		6,106	燃油価格高騰の影響を受けている地域交通を担う事業者に対して，燃料に要する経費の一部を補助した。 【補助対象】市内タクシー，海上タクシー及びバス事業者11社 陸上タクシー（5社）　1,506 海上タクシー（5社）　3,200 バス（1社）　1,400 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	燃油価格高騰の影響を受けているタクシー，海上タクシー及びバス事業者に対して，安定した継続運行や市民が安心安全に地域交通を利用できる環境確保の一助となった。
					特定財源	国	6,106		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
総務費	総務管理費	企画費	108	飛島集落維持対策事業	事業費		4,857	飛島（大飛島・小飛島）内の集落点検等を実施するとともに，島内交通及び見守り，定期巡回，島民の健康管理等を行い，島民が安心して生活できるよう集落支援業務を実施した。 【委託先】（一社）飛島学園	市内で高齢化率が一番高い飛島地区において，集落維持に必要な諸活動をとおして，いつまでも安心して暮らし続けることができる環境づくりの一助とすることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		4,857		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	企画費	108	飛島研修所管理事業	事業費	4,497	大飛島にある笠岡市飛島研修所の管理運営を行い，飛島をはじめ笠岡諸島の活性化を図った。 【委託先】（一社）飛島学園 【利用者数】　91人	飛島の地域資源を活用した学習及び交流を推進するとともに，笠岡諸島の活性化に寄与することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,497		
総務費	総務管理費	企画費	108	離島生活支援事業	事業費	6,780	島しょ部で，いつまでも安心して暮らし続けることができる環境づくりを行った。 ○離島での生活支援に関する業務 ・島しょ部の高齢者が島で暮らし続けられるよう，白石島・北木島・真鍋島において計3か所の通所介護事業所の運営を支援した。 （利用者約45名） ・デイサービス利用者の各種日常生活支援を行った。 ・通所介護事業所への通所支援をはじめとした島民の健康管理を行った。 【委託先】NPO法人かさおか島づくり海社	島しょ部では高齢化率が76パーセントを超え，人口減少が進む中で，住民生活の向上に資する各種の取り組みを実施することで，いつまでも安心して暮らし続けることができる環境づくりに寄与することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	6,780		
総務費	総務管理費	企画費	108	飛島研修所改修事業	事業費	8,200	飛島研修所において，外壁の劣化や内部鉄筋の腐食が生じている施設本体の改修工事を実施した。 【事業費内訳】 改修工事費　7,920 アスベスト調査手数料　118 事務費　162	経年劣化した機能を回復することで，施設の適正管理が図られるとともに，飛島研修所の長寿命化に寄与することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	8,200		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
総務費	総務管理費	企画費	108	離島高校生修学支援補助金	事業費	481	離島から本土の高等学校等へ通学する際に要する経費の負担軽減を図るため，交通費等の一部を補助した。 【対象人数】　5人 【補助率】　1/2	離島に住み続けながら高等学校へ通うことができる一助となった。
					特定財源 国	240		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	241		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	企画費	108	離島小中学生交通費助成事業補助金	事業費		119	島しょ部で暮らす小中学生に対し，普通船相当額の航路運賃を助成した。 【利用者数】　9人 【補助額】　片道運賃48回分(最大)	島しょ部に暮らす小中学生に対して，陸地部に暮らす小中学生と同様に団体スポーツ活動や各種習い事，学習塾等の課外学習への参加の機会均等を図ることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金	119		
						その他特財			
					一般財源		0		
総務費	総務管理費	企画費	108	離島留学支援事業	事業費		4,542	（一社）飛島学園が国の離島活性化交付金を活用して行う離島留学事業と連携することで，不登校児童生徒の状態に応じた居場所づくりを支援した。 受入児童数　8名 【補助対象】（一社）飛島学園	地域の各種行事に参加し，住民との交流をとおして子どもの自主的な成長を促す離島留学の取り組みを支援することで，市内外の不登校児童生徒の状態改善に寄与するとともに，地域のコミュニティや各種活動の維持・継続を図ることができた。
					特定財源	国	2,271		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,271		
総務費	総務管理費	企画費	108	第８次総合計画策定事業	事業費		937	平成30年度に策定した第7次総合計画が令和7年度に最終年度を迎えたことから，新たな時代の流れに対応したまちづくりに向けた第8次笠岡市総合計画を策定した。 【事業費内訳】 報酬　462 旅費　5 需用費　470	市を取り巻く環境や市民ニーズ等の変化に対応した今後8年間のまちづくりの指針となる計画を策定することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		937		
総務費	総務管理費	企画費	110	岡山県人会出展ＰＲ事業	事業費		211	東京及び近畿岡山県人会主催の「県人の集い」へ市長，PR担当者が出席し，賞品の提供やブースで笠岡市のPRを行った。 【事業費内訳】 報償費　40 旅費　151 役務費　20	笠岡市のPRを行うことで，笠岡市出身者にふるさとを思い出していただく機会とした。また，他の市町村の出身者にも笠岡市のPRを行い，ふるさと納税などへの支援につなげることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		211		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	企画費	110	地方創生×ＮＰ（ネイチャーポジティブ）推進事業	事業費	564	市内中高生や近隣大学生等がフィールドワークやワークショップを通してネイチャーポジティブに関する課題を見つけ，課題解決に向けた政策提言やアイデア発表を行った。 ワークショップ　2回 フィールドワーク　2回 延べ参加者数　100人 【事業費内訳】 講師等謝礼　320 費用弁償　173 需用費　28 車船借上料　43	地元企業，近隣大学，農協・漁協，行政の多様な主体が連携し，生物多様性や環境保全のシンボルであるカブトガニをテーマとしたフィールドワークやワークショップを実施した。課題解決に向けた提案を行うことで，関係人口の創出を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	500		
					一般財源	64		
秘書課								
総務費	総務管理費	一般管理費	96	故吉岡洋介氏合同市民葬（お別れの会）	事業費	3,303	笠岡市名誉市民である吉岡洋介氏が令和7年5月9日に享年93歳でご逝去され，笠岡市とローム・ワコー（株）との合同市民葬（お別れの会）を開催した。 【事業費内訳】名誉市民合同市民葬負担金　3,303 【開催日】　令和7年6月29日（日） 【開催場所】　笠岡グランドホテル	政財界関係者や市民など多くの皆様にご参列いただき，深い哀悼の意を表するとともに，故人の生前のご遺徳とご功績を偲び，滞りなく合同市民葬（お別れの会）を執り行うことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,303		
総務費	総務管理費	一般管理費	96	故片山虎之助氏市民葬	事業費	4,444	笠岡市名誉市民である片山虎之助氏が令和7年12月18日に享年90歳でご逝去され，市民葬を開催した。 【事業費内訳】名誉市民市民葬委託料　4,444 【開催日】　令和8年2月22日（日） 【開催場所】　笠岡市民会館（HAGIHARAブルーシーホール）	政財界関係者や市民など多くの皆様にご参列いただき，深い哀悼の意を表するとともに，故人の生前のご遺徳とご功績を偲び，滞りなく市民葬を執り行うことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,444		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
まちづくり課								
総務費	総務管理費	企画費	104	新婚世帯家賃助成事業	事業費	2,125	市内の賃貸住宅に入居する新婚等世帯に対し，月額1万円を上限に最長24か月，市内共通商品券により助成した。 【交付件数】　23件	若者世代の市外流出に歯止めをかけるとともに，市内外の新婚世帯に対する市内居住を促進し，定住につなげることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,125		
総務費	総務管理費	企画費	104	地域おこし協力隊	事業費	44,043	地域の新たな担い手となる多様な人材を「地域おこし協力隊」として委嘱し，島しょ部の観光振興などの地域協力活動に取り組む9名の隊員の活動支援を行った。 また，コーディネーターによる隊員及びインターンの採用におけるマッチング強化や活動全般への伴走支援を実施した。 さらに，隊員の本市への定住・定着に資するため，元隊員2名に対して，起業支援補助金を交付した。 ・地域おこし協力隊　4人（令和8年3月末現在） 【事業費内訳】 報償費　21,995 協力隊コーディネート委託料（インターン含む）　3,000 活動補助金　13,280 起業支援補助金　2,000 その他経費（会計年度任用職員人件費等）　3,768	地域の新たな担い手となる多様な人材を採用し，地域の活性化や定住・定着を促進していく契機となった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	44,043		
総務費	総務管理費	交通安全対策費	112	交通安全母の会連絡協議会補助金	事業費	102	高齢者やこどもの交通事故防止を中心に交通安全意識の啓発や高揚に努め活動を行う交通安全母の会連絡協議会へ活動費として補助金を交付した。なお，当協議会は令和7年度末をもって，会員の負担軽減を理由として解散した。	家庭や学校を通じた啓発活動により，地域の交通安全意識を高めることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	102		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	交通安全対策費	112	市交通安全対策協議会補助金	事業費	372	市民の安全のため，各種交通安全運動の推進，幟旗の設置等様々な交通安全対策を推進することを目的に，交通安全対策協議会へ活動費として補助金を交付した。 協議会では春と秋の市民運動推進大会の開催，市内各地区テント村や街頭での交通安全と事故防止の啓発活動を行った。	市民，特に児童や高齢者に対して，交通安全の推進並びに交通事故防止の啓発を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	100		
					一般財源	272		
総務費	総務管理費	交通安全対策費	112	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	事業費	109	18歳以下の市民に対し，自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を助成した。 【助成額】　1件につき1,000円（市内共通商品券） 【助成件数】　109件	自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を補助することにより，ヘルメットの普及を促進した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	109		
総務費	総務管理費	交通安全対策費	112	自動車急発進防止装置整備費補助金（物価高騰対策）	事業費	29	市内に住所を有する65歳以上の方に自動車急発進防止装置の購入設置費の2/3（1,000円未満切捨て，上限100,000円）を補助金として交付した。 【助成件数】　1件 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	後付け式の急発進防止装置の購入設置費の一部を補助することにより，物価高騰による市民の経済的負担軽減を図りつつ，装置の普及を促進した。
					特定財源 国	29		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
総務費	総務管理費	消費者行政費	112	消費者行政活性化事業	事業費	234	消費生活センターに相談員を配置し，市民相談に迅速かつ的確に対応するとともに，研修会等への参加により相談員のスキルアップを図った。 また，広報かさおかへの事例掲載，出前講座等を開催し啓発活動を行った。 ・センター相談件数　410件 ・出前講座開催　10件 【事業費内訳】 相談員研修旅費　55 備品購入費　176 出席者負担金　3	消費生活センターの適正な運営と相談員のスキルアップにより，市民が安心して消費生活に関して相談することができる環境を整えた。 また，出前講座の開催など消費者被害防止啓発活動により，市民の被害防止を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	115		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	119		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	消費者行政費	112	消費者行政委託料	事業費	227	消費者団体との協働により各種の活動に取り組むため，当該業務に精通している笠岡市消費生活問題研究協議会へ事業の実施を委託した。 講座・実習・施設見学　12回 展示・街頭啓発活動　4回 広報発行　3回	環境問題や特殊詐欺，地産地消など多様な消費者問題について，学習・実践・啓発活動を行い，消費者生活の向上を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	227		
総務費	総務管理費	国際交流費	112	青年海外交流事業	事業費	1,741	韓国固城郡に中学生13名を派遣し，固城郡の中学生やホストファミリーと交流を行った。 ・派遣期間　令和7年8月4日（月）～7日（木） ・実施内容　韓国文化体験，ホームステイ ・派遣人数　中学生13名　引率教諭2名　職員2名 【事業費内訳】 報償費　32 旅費　147 需用費　4 委託料　1,558	同世代の異国の青少年とホームステイをはじめとする様々な交流を行うことにより，バランスのとれた国際感覚や広い視野を身につけた，将来の地域社会づくりに貢献できる人材の育成に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,741		
総務費	総務管理費	国際交流費	112	笠岡国際交流協会負担金	事業費	3,608	地域の国際交流推進のため，笠岡国際交流協会の運営費の一部を負担した。 ・在住外国人のための日本語講座 日本語講座　87回開催　受講者延べ369人 ・日本語教育講座（日本語指導ボランティア養成講座） 日本語教育講座　15回開催　受講者延べ112人 その他，KIEA 食（フード）フェスタを開催したほか，地域からの要望に応じて行事に協力できる外国人の紹介を行うなど，外国人同士の交流だけではなく，地域の人との交流も行った。	協会による在住外国人向けの日本語講座により，外国人の日本語スキル向上を図ることができた。 また，外国語講座の実施や外国人と交流する場を提供することで，市民の国際社会への理解を深めた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,608		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	諸費	114	交流拠点活用事業	事業費	1,217	笠岡市の将来を担う若者の活動交流拠点施設である「ポルカドット」について，予約管理アプリの保守管理と施設の維持管理を委託し，交流や居場所づくりとして活用した。 ポルカドット利用状況 利用件数　920件 利用者数　延べ　2,118人 【事業費内訳】 光熱水費　209 施設管理委託料　360 物件賃貸借料　600 パソコン通信等利用料　48	令和6年度から運用開始した「ポルカドット」では，中高生の自習室としての利用が主であり，若者が気軽に集まる場として運用された。また，地域住民の交流の場として多世代交流や学生同士のコミュニティの拡大を図ることにつなげた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,217		
総務費	総務管理費	諸費	114	今井地区拠点整備事業（旧今井小学校跡地利活用）	事業費	7,812	旧今井小学校を地域拠点として利活用するための改修工事を実施した。 【改修内容】　旧館1階まちづくり協議会拠点整備 （旧館1階トイレ改修） 【事業費内訳】 工事請負費　7,612 事務費　200	令和4年度末に廃校となった旧今井小学校の旧館1階トイレをバリアフリー化することにより，充実した地域活動を行える拠点とするとともに，指定避難所としての機能向上も図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	7,800		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	12		
総務費	総務管理費	諸費	114	交流事業補助金（大田市）	事業費	100	友好都市協定を締結している島根県大田市と，市内の団体が主体的に取り組む交流事業に対して補助金を交付した。 【交付件数】　2団体 ・笠岡中央サッカー少年団　50 ・笠岡フットボールクラブ　50	本市と大田市とのスポーツ交流，文化交流等を通じて市民交流を促進し，市民同士の友好と親善を深めるとともに，両市の地域活性化を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	100		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	諸費	114	市内暴力追放推進連合会補助金	事業費	150	暴力排除意識の高揚を図り，安全・安心な街づくりを地域や職域団体と連携し実現するため，暴力追放推進連合会に補助金を交付した。	地域や職域団体会合の場での広報・啓発活動により，暴力団排除条例の浸透推進と暴力追放意識の高揚を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	150		
総務費	総務管理費	諸費	114	コミュニティ事業補助金	事業費	5,000	（財）自治総合センターコミュニティ助成事業（宝くじ助成）を活用し，地域の施設整備に対し補助金を交付した。 【補助対象】大宜自治会（テント，照明機器の整備）　2,500 城見台自治会（テントの整備）　2,500	地域の施設整備費に対し補助することで，地域住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し，地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	5,000		
					一般財源	0		
総務費	総務管理費	諸費	114	地区有線・無線放送施設整備費補助金	事業費	928	地域住民の連帯意識の向上並びに自主活動の促進を図ることを目的として，住民自治組織が有線放送施設を改修するために補助金を交付した。 【補助対象】 高島自治会　有線放送設備改修	音声が不明瞭となっていた有線放送施設を改修したことで島内全世帯への安定した情報伝達が可能となり，自治会行事・緊急連絡・日常的なお知らせ等を確実に届けることができるようになり，住民間の連帯意識の向上と自主的な地域活動の参加促進に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	928		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
総務費	総務管理費	諸費	114	地区集会所施設等整備費補助金	事業費	3,844	集会所施設の整備費等に対し補助金を交付した。 【補助対象】集会所　5件 ・園井集会所　990 ・押撫集会所　330 ・吉浜記念館　2,000 ・西大島団地集会所　209 ・大宜南東組倶楽部　315	住民自治組織等の活動拠点を整備することで，地域住民の連帯意識の向上並びに自主活動の促進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	3,844		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	諸費	114	地区集会所施設等整備費補助金（物価高騰対策）	事業費		4,197	電気料金の高騰の影響を受けている住民自治組織を支援するため，集会所の既存設備（照明・空調設備）を省エネ化するために必要な施設整備に係る費用に対し，補助金を交付した。 【補助対象】集会所　13件 ・篠坂集会所　1,013 ・大井ハイランドホール　286 ・土井ヶ市公会堂　248 ・小黒崎南公会堂　148 ・西大島団地集会所　183 ・春日台集会所　225 ・樋守地区集会所　52 ・馬飼集会所　573 ・新横島・緑町集会所　214 ・用之江公会堂　1,037 ・鳥ノ江公会堂　20 ・新賀公会堂　88 ・大河公民館　110 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	地区集会所の照明・空調設備を省エネ化するために必要な経費を補助することで，電気料金の高騰の影響を受ける住民自治組織を支援するとともに，省エネ家電等の導入を促進することで二酸化炭素排出削減を進め，脱炭素社会の実現に寄与することができた。
					特定財源	国	4,197		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
総務費	総務管理費	諸費	114	防犯連合会補助金	事業費		948	誰もが安全で明るく安心して暮らせる社会の実現を目指し，警察や地域住民と連携し，犯罪の起きにくい地域環境づくりを推進するため，防犯連合会に補助金を交付した。	高齢者を中心とする特殊詐欺被害防止，自主パトロール隊等のボランティア活動に対する支援，少年非行防止の推進を図った。また，防犯功労者の表彰や，かさおか安全・安心まちづくり推進大会の開催により，地域住民の防犯意識の高揚を図ることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		948		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	諸費	114	市民活動未来づくり事業補助金（旧 志縁型団体協働のまちづくり事業補助金）	事業費	455	市民活動団体が特定の目的を達成するため，市と協働して実施する事業に補助金を交付した。 【交付件数】　5団体 ・（一社）飛島学園　24 ・特定非営利活動法人スポーツ巡回ネットワーク　100 ・CEO／Children ‘s Edutainment OKAYAMA　100 ・笠岡市観光ガイドボランティアの会　100 ・にいやま新栄会　100 評価会委員報償費　26 費用弁償　5 ○ガバメントクラウドファンディング型市民活動未来づくり事業補助金（旧ガバメントクラウドファンディング型志縁型団体協働のまちづくり事業補助金） 市民活動団体が特定の目的を達成するため，市と協働して実施する事業について，ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングで寄附金を募り，それを補助金として交付する事業だが，令和7年度は申請が無かった。	市民活動団体が行政と協働して実施するまちづくり事業を支援することにより，地域課題の解決を目指す市民活動団体との協働を推進し，持続可能な地域社会の構築に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	450		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	5		
総務費	総務管理費	諸費	114	魅力あるまちづくり交付金	事業費	42,091	市内24地区の「まちづくり協議会」に対して，各地域の状況に応じた地域の課題解決や特性を活かしたまちづくりの活動を支援するために，魅力あるまちづくり交付金を交付した。 【事業費内訳】 運営交付金　28,783（24地区） 活動交付金　12,648（19地区・59活動） 審査会委員報酬　26 講師等謝礼　100 旅費　72 需用費　224 車船借上料　238	地域住民が地域の課題解決や魅力を高める活動に取り組むために，集まり・話し合い・つながり合いながらまちづくりを進めることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	15		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	13,500		
					特定財源 その他特財	1,800		
					一般財源	26,776		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	諸費	116	市民活動支援センターアドバイザー事業	事業費	2,051	笠岡市市民活動支援センターは，令和4年度から市による管理運営となった。運営体制の見直しとともに，まちづくりに関わる市民の交流拠点としてNPOやボランティアをはじめとした市民活動団体や市民に対して，市民活動への参加の促進と活動の活性化を図った。 ・市民活動についての各種相談 実施件数　185件 ・SNSでの情報発信 実施件数　190件 ・主催講座 実施回数　5回　　参加人数　延べ30人 ・まちづくりフォーラム「つながるミーティング」 実施回数　2回　　参加人数　延べ64人 ・まちづくり協議会意見交換会「どうしょうるん？」 実施回数　2回　　参加人数　延べ41人 ・「マチナカトーク」（市民活動団体の成果発表） 開催日　令和8年2月28日　　参加者数23人 センター利用状況 利用件数　2,943件 利用者数　9,301人 登録団体数　81団体 【事業費内訳】 委託料　2,051	貸し館業務，貸し印刷機業務等を行い，登録団体の活動を支援することで，協働のまちづくりを推進する拠点施設として運営できた。 市民活動団体からの相談に対応し，他の活動団体や行政との協働を推進するなど，スムーズな活動支援を行うことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,051		
総務費	総務管理費	諸費	116	地域支援業務	事業費	3,767	地域計画の策定，地域課題の把握・解決に取り組むまちづくり協議会に対し，ノウハウ・知見を有する人材を派遣することで地域支援を行った。 【事業費内訳】 委託料　3,767	地域計画の策定や地域課題の解決に向け，同分野の実情に詳しい人材と市職員・市民活動支援センターが連携して地域に出向き，地域の状況を理解しながら相談・助言・情報提供を行い，地域の話し合いを促進することにより，地域計画や今後の活動に新しい視点を取り込み，様々な角度から地域課題にアプローチすることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,767		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
デジタル推進課								
総務費	総務管理費	一般管理費	90	ＣＩＯ補佐官任命事業	事業費	11,310	CIO補佐官（部長級：特別職非常勤職員）を採用し，本市の更なるDX化を図った。 【事業費内訳】 CIO補佐官報酬　11,310	デジタル領域の実務経験かつマネジメント経験を有し，本市のDX施策を主導できる専門人材を登用することで，本市のDX化を推進し，全庁的な業務改革による行政事務の効率化及び行政サービス利用者の利便性とサービスの向上につなげた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	11,310		
総務費	総務管理費	一般管理費	90	情報インフラ機器老朽化対応事業	事業費	2,481	老朽化したネットワーク関連通信機器を更新した。また，オフィス統合ソフトをWindows11対応版に更新した。 【事業費内訳】 消耗品費 オフィス統合ソフト（50ライセンス）1,043 備品購入費 広域イーサスイッチ（4台）　1,158 VLAN（1台）　280	老朽化した機器やソフトウェアの更新により，システム全体の安定稼働と障害リスクの低減が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,481		
総務費	総務管理費	一般管理費	90	システム標準化対応	事業費	226,899	戸籍・戸籍附票システム以外の18システムについて，システムの標準化対応，ガバメントクラウドの環境構築，データの移行を実施した。 【事業費内訳】 委託料　※全額国庫補助対象 システム標準化委託料　69,394 ガバメントクラウド環境構築費　109,922 ガバメントクラウド接続サービス導入費　1,793 統合滞納整理システム移行業務　19,280 使用料及び賃借料　※本稼働まで国庫補助対応 AWSガバメントクラウド利用料　22,000 NTT岡山県ガバメントクラウド接続サービス利用料　4,510	国が推進する全国の自治体の基幹業務システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行により，仕様の統一による将来的な改修費用の低減が図られた。
					特定財源 国	216,013		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	10,886		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	一般管理費	90	セキュリティシステム導入事業	事業費	3,232	データ漏洩対策及びネットワーク監視機能をもつ新たなセキュリティシステムを導入した。 【事業費内訳】 使用料及び賃借料 情報漏洩防止システムクラウドサービス利用料　1,391 情報漏洩防止システムファイアウォール賃借料　1,389 ネットワーク監視システム賃借料　452	新たなセキュリティシステムを導入することにより，本市のセキュリティ対策の強度を高め，情報の安全な管理を徹底した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,232		
総務費	総務管理費	一般管理費	90	行政情報化推進事業	事業費	194,634	情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い，市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を行うとともに，本市セキュリティに関する外部監査を実施した。 【事業費内訳】 委託料 総合行政情報システム　26,117 職員ポータルシステム　16,814 財務会計システム　5,669 LGWAN等庁内ネットワーク　3,161 セキュリティ外部監査　770 使用料及び賃借料 総合行政情報システム　59,258 職員ポータルシステム　26,896 財務会計システム　7,599 LGWAN等庁内ネットワーク　14,182 パソコン通信等利用料　2,087 備品購入費 パソコン等購入費　21,696 負担金補助及び交付金 地方自治情報センター会費　63 データセンター利用負担金　1,421 セキュリティクラウド負担金　1,495 中間サーバー利用負担金　7,230 岡山県電子申請システム負担金　176	市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守をはじめ，住民基本台帳ネットワークシステム，電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに，その基盤となる庁内LANの保守運用，職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行う等，ネットワークインフラの整備を行った。 また，データセンター利用及び自治体情報セキュリティクラウドにより，セキュリティ向上や業務の継続性を確保するとともに，外部監査を実施することで，その妥当性を担保した。 併せて，職員の業務用パソコンの性能を確保し，業務効率化を図るとともに，セキュリティが確保された環境下での既存の業務端末を活用したリモートワークも可能にすることで，別途調達していたリモートワーク用パソコンの費用削減につながった。
					特定財源 国	4,129		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	8,907		
					一般財源	181,598		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	一般管理費	90	ＬＩＮＥ申請システム事業	事業費	2,223	笠岡市公式LINEアカウントを利用した行政手続きのオンライン化システムの運用と，関係する公的個人認証システムの継続運用を行った。 また，様々な情報発信に加え，HPや各課所管のアプリへのリンク，市民からの通報やアンケート，イベント参加申込，窓口予約等の機能集約の拡充を実施した。 LINE登録者数：12,719人（R6年度：11,155人） 【事業費内訳】 LINE申請システム利用料　1,980 公的個人認証サービス利用料　243	マイナンバーカードを利用し，24時間どこからでも手続き可能な行政手続きのオンライン化機能の運用を行うとともに，行政情報入手の窓口機能の充実を図った。 さらに，市民の地域貢献を見える化する仕組みとして，ボランティア参加証明機能を新たに追加した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,223		
総務費	総務管理費	一般管理費	90	滞納照会システム改修事業	事業費	1,912	システム標準化に伴い，ガバメントクラウドへ移行した滞納データについて，担当課が円滑に確認できるようシステム改修を実施した。 【事業費内訳】 滞納照会システム改修委託料　1,912	担当課で滞納データの即時確認が可能となり，補助金交付等の事務の効率化が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	1,700		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	212		
総務費	総務管理費	一般管理費	90	業務効率化システム導入事業	事業費	256	AI-OCR（書類等に記載された文字を読み取り，データに変換するシステム）とRPA（人がパソコン上で行う定型的な操作を，ロボットに自動実行させるシステム）を導入した。 【事業費内訳】 AI-OCR・RPA導入支援業務委託料　256	本システムの導入により，作業の自動化による事務の効率化を図るための環境を整備した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	256		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務課								
総務費	総務管理費	一般管理費	90	定額減税調整給付金給付事業（不足額給付）（物価高騰対策）	事業費	148,388	令和6年度に実施した定額減税調整給付金は，令和5年分の所得等を基にした推計額で計算しているため，令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに，本来給付すべき金額と，令和6年度当初調整給付額との間で差が生じた場合の不足額を給付した。 【対象者】 ①令和6年の所得税及び定額減税の実績額などが確定した後，当初給付額と本来給付すべき金額との間で差額が生じた人 ②本人・扶養親族として定額減税対象外であり，低所得者向け給付金の対象世帯の世帯主・世帯員に該当しなかった人 【支給件数】　4,487件 【事業費内訳】 事業費　138,910 事務費　9,478 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	令和6年度に実施された所得税及び住民税の定額減税調整給付金給付事業において，本来給付すべき所要額と令和6年度定額減税調整給付金額に差額が生じる納税義務者に対し不足額を支給することで，物価高騰による市民の負担を緩和できた。
					特定財源 国	148,388		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
総務費	統計調査費	人口統計調査費	126	国勢調査	事業費	29,221	令和7年10月1日を調査期日として，全世帯を対象として全国一斉に実施した。市内に居住する全ての人及び世帯に対し，氏名・性別・出生年月など全17項目を調査した。調査結果は，選挙区の画定，議員定数の基準，地方交付税交付金の算出根拠など様々な用途で活用される。調査の回答は，インターネット・郵送・調査員等への提出により行われた。 【回答期間】　9月20日～10月 8日（インターネット回答期間） 10月 1日～10月 8日（調査票での回答期間） 【調査区数】454調査区 【調査員数】293人 うち社会福祉施設調査員 38人（市内16調査区） 【指導員数】46人	市内に居住する人及び世帯を調査したことで，本市における行政基礎資料を得ることができた。 【調査結果（速報値）】 人口　41,404人 世帯数　17,537世帯 ※確定値は，令和8年11月公表予定 （参考）令和2年度結果 人口　46,088人 世帯数　18,466世帯
					特定財源 国			
					特定財源 県	29,221		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
人事課								
総務費	総務管理費	一般管理費	92	ハラスメント防止対策事業	事業費	3,250	「笠岡市の市長，職員及び市議会議員のハラスメント防止に関する条例」に基づく申出があり，事案に係る当事者が職員である場合に構成されるハラスメント対策委員会で調査審議を行った。 【事業費内訳】 ハラスメント対策委員報酬　2,311 ハラスメント等調査員報酬　208 費用弁償　48 議事録作成委託料　683	快適に働くことができる良好な職場環境を確立するための一助とすることができた。 また，発生した事案について，「ハラスメント防止条例」に基づき，適切に対処を行った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,250		
総務費	総務管理費	一般管理費	92	韓国固城郡職員派遣事業	事業費	1,553	人材育成基本方針に掲げる「交流研修の拡充」に基づき，海外での勤務において広い視野と識見の獲得を目的として，姉妹都市である韓国固城郡への職員派遣を実施した。 【実施時期】令和7年7月～令和7年12月 【実施場所】固城郡庁 【事業費内訳】 普通旅費　1,032 手数料　241 語学研修受講料　280	姉妹都市である韓国固城郡へ特別研修生として主事級男性1名を派遣した。 現地において行政運営等に携わることにより，価値観等の違いを肌で感じ，グローバルな視野や感覚を身につけ，困難な状況下においても挑戦していく職員の育成を図ることができた。 また，庁内報告会を通じて，その成果を広く職員へ共有するなど，得られた知見を組織全体へ還元した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,553		
総務費	総務管理費	一般管理費	92	職員研修事業	事業費	1,735	人材育成基本方針に基づき，職位による階層に応じた必要な研修を実施するとともに，専門的な能力を習得するために，岡山県市町村振興協会研修センター等の研修に参加した。 【事業費内訳】 研修旅費　609 職員研修委託料　807 OJT研修　12人　200 レジリエンス研修　31人　194 人事評価（評価者）研修　23人　199 公務員倫理研修　18人　214 出席者負担金　81 自治大学校入校負担金　238 【特定財源】 研修助成金　792 （岡山県市町村職員振興協会　研究・研修事業助成金）	職員へ研修受講を促し，能力開発や資質の向上につなげた。 レジリエンス研修を新規に導入し，日々様々なストレスやプレッシャーを感じる職員が，ストレスと上手に付き合い，困難を乗り越え成長することができるよう，その方法の習得を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	792		
					一般財源	943		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	一般管理費	94	ストレスチェック事業	事業費		2,738	職員のメンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的として，ストレスチェックを実施した。ストレスチェックアンケートをまず実施し，その結果に基づき，医師・心理士による面接・相談を行った。 【事業費内訳】 ストレスチェック委託料　2,738	ストレスチェックアンケートの実施により，ストレスへの気づきを促した。また，職場環境の改善につなげた。 ・ストレスチェック受検者数　1,100人 （対象者　1,190人，受検率　92.44%） ・医師による面接指導者数　3人
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,738		
総務費	総務管理費	一般管理費	94	職員互助会補助金	事業費		737	職員の相互共済および福利増進を目的とした団体である「笠岡市職員互助会」に補助金を支出した。	地方公務員法に定める福利厚生事業の一部を互助会を通して実施し，職員の健康の保持，増進を図ることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		737		
総務費	総務管理費	一般管理費	94	退職手当準備基金積立金	事業費		58,222	定年退職等による今後の退職手当の一般財源負担の平準化を図るため，今後5年間で必要となる退職手当額の平均と令和7年度退職手当見込み額との差額を基金へ積み立てた。	退職手当の年度間の負担を平準化することで，安定的な財政運営に寄与した。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		58,222		
財政課									
総務費	総務管理費	財政管理費	100	財務書類等作成支援業務委託事業	事業費		891	統一的な基準による財務書類の作成・固定資産台帳の整備等を外部事業者に委託し，作成した。 【委託先】（税）森田会計事務所 【事業費内訳】 委託料　891	財務書類等の作成支援を専門的知識を持つ事業者に委託することで，業務量の削減に加え，より正確な財務書類を作成することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		891		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	財政管理費	100	減債基金積立金	事業費		44,287	国の令和7年度補正予算に伴う普通交付税の再算定額のうち，後年度の臨時財政対策債償還分として措置された額について，減債基金に積み立てた。 【積立額】 令和8年度償還分の3/4 令和9年度償還分の1/4	令和8年度及び令和9年度に交付税算入されるものの一部が令和7年度に前倒しで措置されたため，同額を減債基金へ積み立てることで，後年度の償還に備えた。 令和7年度末基金残高　306,613
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		44,287		
総務費	総務管理費	財政管理費	102	財政調整基金積立金	事業費		348,000	財政健全化のために財政調整基金への積立てを行った。	今後の経済情勢の著しい変動や災害など，予期しない収入減や支出に備えるため，財政調整基金への積立てを行い，後年度の安定した財政運営に資することができた。 令和6年度末残高　677,187 令和7年度末残高　1,271,037
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		348,000		
衛生費	保健衛生費	水道費	182	水道事業会計補助金及び西南水道企業団負担金	事業費		6,916	水道事業会計に対し，企業職員に係る児童手当，基礎年金拠出金に要する経費を公営企業繰出基準に基づき支出した。 岡山県西南水道企業団に対し，企業職員に係る児童手当に要する経費を公営企業繰出基準に基づき支出した。 【事業費内訳】 水道事業会計に対する補助金 ・繰出基準による支出　6,406 西南水道企業団に対する負担金 ・繰出基準による支出　510	地方財政計画に沿った繰出により，企業会計の経営健全化が促進され，経営基盤の安定と強化により，安定した水道水の供給に資することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		6,916		
衛生費	保健衛生費	病院費	182	病院事業会計補助金	事業費		471,160	地域医療の発展のため，医師の確保に要する費用，医師勤務環境の改善に係る経費，高度医療の実施に要する費用など，公営企業繰出基準に基づき支出した。 【事業費内訳】 ・繰出基準による支出　471,160	地方財政計画に沿った繰出により，病院事業経営健全化が促進され，経営基盤の安定と強化により，安定した医療提供体制の確保に資することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		471,160		

（単位：千円）

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>決算書ページ</th><th>事業名</th><th colspan="2">事業費・財源</th><th>決算額</th><th>事業内容</th><th>事業実施による効果等</th></tr>
<tr><td rowspan="8">土木費</td><td rowspan="8">都市計画費</td><td rowspan="8">下水道費</td><td rowspan="8">236</td><td rowspan="8">下水道事業会計補助金</td><td colspan="2">事業費</td><td>702,910</td><td rowspan="8">雨水処理に要する費用，高度処理に要する費用，分流式下水道に要する費用など，公営企業繰出基準に基づき支出した。
【事業費内訳】
・繰出基準による支出　　702,910</td><td rowspan="8">地方財政計画に沿った繰出等により，企業会計の経営健全化が促進され，経営基盤の安定と強化により，快適な生活環境づくりや良質な水環境づくりを推進する下水道事業の進捗に資することができた。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">特定財源</td><td>国</td><td></td></tr>
<tr><td>県</td><td></td></tr>
<tr><td>市債</td><td></td></tr>
<tr><td>基金</td><td></td></tr>
<tr><td>その他特財</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">一般財源</td><td>702,910</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="8">公債費</td><td rowspan="8">公債費</td><td rowspan="8">元金</td><td rowspan="8">282</td><td rowspan="8">長期債償還金</td><td colspan="2">事業費</td><td>2,154,083</td><td rowspan="8">令和7年度末における市債の現在高等は次のとおりとなった。また，財政健全化プランに基づき，財政不足を補うため，行政改革推進債を借り入れた。

［区分］　［R6年度末残高］　［借入額］　［償還元金］［R7年度末残高］
総務　468,899　12,500　33,888　447,511
民生　1,159,505　3,100　42,199　1,120,406
衛生　2,003,071　2,237,900　33,455　4,207,516
労働　19,632　0　7,600　12,032
農林水産　4,031,028　195,800　177,932　4,048,896
商工　28,802　0　3,087　25,715
土木　8,188,228　793,100　472,792　8,508,536
消防　982,865　5,100　53,190　934,775
教育　2,734,900　109,300　302,738　2,541,462
災害復旧　712,913　2,000　100,064　614,849
辺地　698,860　94,000　109,832　683,028
行政改革推進　0　400,000　0　400,000
減税補てん　14,531　0　9,914　4,617
減収補てん　66,629　0　4,145　62,484
臨時財政対策　7,663,614　0　803,247　6,860,367
合計　28,773,477　3,852,800　2,154,083　30,472,194</td><td rowspan="8">臨時財政対策債の借入額は減少しているものの，焼却場及び熱利用施設の整備，自然災害防止事業等，大規模なハード事業の実施が続いていることにより，市債残高は増加傾向にある。

（市債残高推移）
年度　年度末残高　前年度比
R3　27,373,388
R4　27,413,839　100.15%
R5　28,102,887　102.51%
R6　28,773,477　102.39%
R7　30,472,194　105.90%</td></tr>
<tr><td rowspan="5">特定財源</td><td>国</td><td></td></tr>
<tr><td>県</td><td></td></tr>
<tr><td>市債</td><td></td></tr>
<tr><td>基金</td><td></td></tr>
<tr><td>その他特財</td><td>1,630</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般財源</td><td>2,152,453</td></tr>
</table>

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
税務課								
総務費	徴税費	賦課徴収費	118	市税賦課業務等電算委託料（国保税関係を除く）	事業費	26,434	市税の賦課業務について，電算処理の一部を外部に委託して実施した。 【委託先】（株）ビーシーシー 【事業費内訳】 個人市民税賦課業務電算委託料 11,214 法人市民税賦課業務電算委託料 355 固定資産税・都市計画税賦課業務電算委託料 7,153 軽自動車税賦課業務電算委託料 2,208 税消込計算業務電算委託料 2,172 収納処理業務電算委託料 774 税証明発行業務電算委託料 46 滞納整理システム電算委託料 2,512 なお，主な市税等の徴収状況及び関連制度の利用状況は以下のとおりとなった。 【個人市民税／普通徴収】 ・納税義務者数（人） 5,848（5,507） ・調定額 313,103（274,949） ・収入済額 298,589（266,277） ・収納率（%） 95.3（96.8） 【個人市民税／特別徴収】 ・納税義務者数（人） 17,485（16,892） ・調定額 1,712,598（1,534,297） ・収入済額 1,709,067（1,532,089） ・収納率（%） 99.7（99.8） 【法人市民税】 ・納税義務者数（社） 1,251（1,264） ・調定額 494,482（512,900） ・収入済額 493,334（512,066） ・収納率（%） 99.8（99.8） 【固定資産税】 ・納税義務者数（人） 24,835（24,985） ・調定額 4,375,281（3,866,886） ・収入済額 4,354,182（3,849,292） ・収納率（%） 99.5（99.5） 【都市計画税】 ・納税義務者数（人） 11,933（11,966） ・調定額 458,252（440,812） ・収入済額 456,042（438,806） ・収納率（%） 99.5（99.5）	市税の賦課業務などを電算委託することにより，事務の効率化を図った。 また，エルタックス（法人市民税や償却資産の申告，給与支払報告書の提出，法人市民税等の納税）や国税連携システム（所得税の確定申告）の活用により，業務効率の向上を図った。
					特定財源	国		
						県	15,627	
						市債		
						基金		
						その他特財		
					一般財源		10,807	

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
							【国有資産等所在市町村交付金】 ・納税義務者数（人）　3（3） ・調定額　7,723（8,027） ・収入済額　7,723（8,027） ・収納率（%）　100.0（100.0） 【軽自動車税／種別割】 ・登録台数（台）　25,251（25,384） ・調定額　193,695（190,774） ・収入済額　191,598（189,052） ・収納率（%）　98.9（99.1） 【軽自動車税／環境性能割】 ・登録台数（台）　25,251（25,384） ・調定額　12,924（11,096） ・収入済額　12,924（11,096） ・収納率（%）　100.0（100.0） ○エルタックス収受件数 ・法人市民税の申告　1,567（1,562） ・償却資産の申告　910（759） ・給与支払報告書及び公的年金支払報告書の提出　41,553（40,672） ・市県民税，法人市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税，国民健康保険税の納税　30,372（24,382） ○国税連携件数 ・所得税の確定申告の収受件数　9,112（8,415） ○口座振替納税制度利用状況 ・利用件数（件）　20,737（21,147） ・利用率（%）　37.4（38.9） ・口座納付額　1,492,491（1,401,843） ・口座納付率（%）　27.1（29.4） ※（）内は令和6年度の数値 ※収納率は，還付未済額を除いた数値で算出している。	
総務費	徴税費	賦課徴収費	118	標準宅地等鑑定評価業務委託料	事業費	32,619	令和9年度土地評価替え（3年に1回）に伴い，市内各所の鑑定評価を委託した。 ○鑑定評価実施数 ・標準宅地鑑定　452地点 ・公示地標準化補正　14地点 ・調査地標準化補正　8地点	笠岡市の地価の実情に精通している不動産鑑定士に鑑定委託し，笠岡市の土地価格形成要因を的確に把握することにより，適正な鑑定評価に努めた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	32,619		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	徴税費	賦課徴収費	118	電算システム改修委託料	事業費	742	令和8年から督促手数料を廃止することに対応するため，業務に必要なシステムの改修を行った。	督促手数料の廃止と同時に実施した口座振替不能通知書の廃止により，省資源化・経費削減を実現できた。 また，督促状に対する問い合わせが減ることが見込まれ，効率的な徴収業務が可能となった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	742		
総務費	徴税費	賦課徴収費	118	地籍・家屋管理・申告受付システム等機器借上料	事業費	5,843	○市県民税 申告受付システム賃貸借料 1,169 ○固定資産税 家屋評価管理システム賃貸借料 950 データファイリングシステム賃貸借料 300 固定資産土地評価・地籍管理システム賃貸借料 3,319 ○収納業務 紙幣・硬貨釣銭機賃貸借料 105	機器の借上げ等により，税の適正・公平な課税及び収納業務を継続して行うことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	5,843		
総務費	徴税費	賦課徴収費	120	航空写真撮影業務負担金	事業費	15,040	高梁川流域自治体連携事業において，4市2町（笠岡市，倉敷市，総社市，浅口市，里庄町，矢掛町）により，共同で地図情報システムの航空写真データを作成した。 デジタル航空カメラを用いて，写真データと併せて位置情報や高さ情報を取得しながら作成した。（3年に1回）	地図情報システムに使用する航空写真データを更新し，賦課事務に必要な情報の精度を向上させ，業務の効率化を図った。また本データは他部署においても活用され同様の効果を得るなど，広く役立っている。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	15,040		
公有財産管理課								
総務費	総務管理費	財産管理費	102	分庁舎非常用直流電源装置蓄電池取替事業	事業費	1,408	分庁舎の非常用電源を作動させるための蓄電池の老朽化が進んでいることから，取替を行った。 【事業費内訳】 修繕料 1,408	老朽化した蓄電池を交換することにより，停電時に適切に非常用電源を作動させることができるようになった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	1,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	408		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	財産管理費	102	普通財産除却事業	事業費		2,640	小平井1971-1の敷地内にある該当建物（旧笠岡療養所）が老朽化しており，屋根や外壁等が崩落する危険があることから，解体・撤去した。 【事業費内訳】 建物除却委託料　2,640	老朽化が進み，屋根や壁面が崩落する危険がある該当建物を解体・撤去することにより，地域住民の安全確保および生活環境の保全を行うことができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,640		
総務費	総務管理費	財産管理費	104	公共施設整備費引当基金積立金	事業費		90,327	公共施設の長寿命化や計画的な更新を行うため，公共施設整備費引当基金へ積み立てた。 令和7年度積立額 財産管理費　90,327 都市計画総務費　40,000 参考：基金残高　362,364	公共施設の長寿命化や更新を計画的に行うため，公共施設整備費引当基金への積立を行い，財政負担の平準化に資することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	5,182		
					一般財源		85,145		
市民課									
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	120	戸籍法改正に伴う戸籍の振り仮名事業	事業費		14,056	戸籍法の改正に伴い，戸籍の氏名に振り仮名が追加されることから，法律施行日（令和7年5月26日）以降，順次，在籍者宛に住民基本台帳に記載されている振り仮名を通知し，在籍者から届出のあった順に，戸籍に振り仮名を記載していく。 ※戸籍在籍者数：約69,352件（令和7年5月末＝事業対象数） 【事業費内訳】 役務費　2,913　　委託料　11,143 （備考）令和8年度に国庫支出金511千円を収入予定	従前，氏名の振り仮名は戸籍上公証されていなかったが，戸籍法の一部改正に伴い，戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加されることになる。このことにより，行政のデジタル化基盤整備の促進，本人確認情報としての利便性向上等が図られる。
					特定財源	国	13,487		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		569		
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	－	振り仮名法制化対応事業（8年度への繰越明許）	事業費		6,433	戸籍法及び住民基本台帳法の改正に対応するため，戸籍システムの改修を行う。また，住民基本台帳法施行令の一部改正により，戸籍の附票及び住民票の記載事項に新たに「旧氏の振り仮名」を追加するため，戸籍システム及び住民基本台帳システムの改修等を行う。 【事業費内訳】 委託料　6,433	
					特定財源	国	5,665		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		768		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	120	コンビニ交付システム更新委託料	事業費	440	令和8年度に住民票等の交付手数料の見直しを行うにあたり，コンビニ交付のシステム改修を行った。 【改正後手数料】200円（窓口交付 400円） ※令和8年4月1日から適用（改正前300円） 【事業費内訳】 委託料　440	コンビニにおける証明書等の自動交付サービスの利用を促進し，市民の利便性向上を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	440		
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	120	戸籍住民基本台帳登録状況	事業費	145,371	○戸籍関係 ・戸籍登録状況（令和8年3月31日現在） 本籍数　29,419戸籍 本籍人口数　68,274人 ・届出件数 区分　出生　死亡　婚姻　離婚　入籍　転籍　その他 戸籍　328　1,213　546　116　97　184　232 ・発行件数 戸籍証明等　15,829件 【事業費内訳】 委託料　4,043　使用料及び賃借料　795 ○住民基本台帳関係 ・住民基本台帳登録状況（令和8年3月31日現在） 世帯数　21,509世帯 人口　42,706人（男20,623人　女22,083人） ・届出人数 区分　出生　転入　死亡　転出 住民基本台帳　157　1,204　766　1,534 ・発行件数 住民票　8,687件 住民票記載事項証明書　281件 印鑑登録証明書　5,919件 ・印鑑登録状況（令和8年3月31日現在） 印鑑登録者数　30,815人 【事業費内訳】 委託料　2,503　使用料及び賃借料　3,580	戸籍届の受理や住民の居住等に関する証明書等のサービスを提供した。 マイナンバーカードの普及促進のため，カードの交付に関する業務の一部を委託することで，マイナンバーカード交付率向上に寄与した。
					特定財源 国	43,086		
					特定財源 県	85		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	18,058		
					一般財源	84,142		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源 決算額	事業内容	事業実施による効果等
						○コンビニ交付利用状況 ・発行件数 住民票　4,147件 住民票記載事項証明書　374件 印鑑登録証明書　3,598件 【事業費内訳】 役務費　955　委託料　3,025　使用料及び賃借料　211 負担金及び交付金　2,219 ○コンビニ交付標準化に係るシステム改修 コンビニ交付について，標準化に伴い必要なシステム改修を行った。 【事業費内訳】 委託料　9,594 ○マイナンバーカード関係 ①マイナンバーカード発行状況（令和8年3月31日現在） ・申請件数　5,964件 ・交付件数　5,857件 ・交付済件数　44,834件 ・所持率　81％ 【事業費内訳】 職員手当等　1,156　会計年度任用職員報酬等　15,692 各種手当　5,889　共済費　3,437　旅費 598 需用費　90　役務費　719　委託料　2,678 使用料及び賃借料　575 ※使用料及び賃借料102を地域情報化推進事業から支出 ②マイナンバーカード申請支援業務委託事業 マイナンバーカードの申請受付業務を市内18郵便局でも実施できるように委託を行った。 ・申請件数　54件 【事業費内訳】 委託料　279 ③マイナンバーカード電子証明書関連業務委託事業 マイナンバーカードの電子証明書関連事務を笠岡郵便局でも実施できるように委託を行った。 ・電子証明書の更新・発行　30件 ・暗証番号初期化　11件 【事業費内訳】 委託料　349　使用料及び賃借料　516	

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	130	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	事業費	778,357	後期高齢者の医療に係る費用から医療機関で支払う自己負担を除いた約5割を，国4/6，県1/6，市1/6で負担した。 ・被保険者数　10,146人（令和8年3月31日） 【事業費内訳】 療養給付費負担金　748,257 広域連合負担金等　30,100	後期高齢者医療に加入している被保険者が安心して医療が受けられるように，後期高齢者医療広域連合に負担金を支払い，医療制度の安定的な財政運営に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	778,357		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	130	県建設国民健康保険組合笠岡支部補助金	事業費	256	岡山県建設国民健康保険組合の事務費に対して補助金を交付した。 【補助対象】岡山県建設国民健康保険組合　笠岡支部	補助金を交付することにより，当組合の円滑な事業運営に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	256		
民生費	社会福祉費	医療給付費	148	ひとり親家庭等医療給付事業	事業費	13,390	ひとり親家庭等に係る医療費の一部を補助（所得制限あり）した。 ・受給資格者数　346人 （保護者 249人，高校生ほか 97人） ・受診件数　4,331件 ・一人当たり平均受診件数　12.5件 【事業費内訳】 審査支払手数料　268 医療給付費　12,809 その他事務費等　313	ひとり親家庭等の人が医療を受けた場合の自己負担の一部を助成することにより，健康管理の向上に寄与し，福祉の増進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	6,537		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	6,853		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	医療給付費	148	子ども医療給付事業	事業費	223,554	入院は高校生まで，通院は中学生までの医療費を無償化とした。（うち県補助対象は入院小学生まで，通院は就学前まで） ○0歳～中学校第3学年修了まで ・受給資格者数　4,075人 ・受診件数　74,198件 ・1人当たり平均受診件数　18.2件 ○高校第1学年～高校第3学年修了まで ・入院件数　18件 ○総医療給付費（高校生含む）　219,638 うち，単市上乗せ支給分　160,861 【事業費内訳】 審査支払手数料　3,692 医療給付費　219,638 その他事務費等　224	子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに児童福祉の向上に資することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	18,940		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	40,000		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	164,614		
民生費	社会福祉費	医療給付費	148	子ども医療給付事業（対象年齢拡大）	事業費	4,415	通院の無償化を高校生まで拡大するためのシステム改修等を行った。（拡大制度開始は令和8年4月） 【事業費内訳】 電算改修委託料　3,835 その他事務費等　580	医療費無償化の対象者を拡大することによって，更なる児童福祉の向上に資することを目的とした，令和8年4月からの対象年齢拡大に向けての準備を行った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	4,000		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	415		
民生費	社会福祉費	医療給付費	148	障害者医療給付事業	事業費	38,923	障がい者に係る医療費の一部を補助（所得制限あり）した。 令和5年度から精神障がい者について単市で拡充していたが，令和7年度から県補助で新たに精神障がい者が対象となることに伴い，県補助に対象を合わせて実施した。 ・受給資格者数　473人 ・受診件数　9,141件 ・一人当たり平均受診件数　19.3件 【事業費内訳】 審査支払手数料等　638 医療給付費　37,110 医療給付費(単市)　183 その他事務費等　992	医療費の自己負担分の一部を助成することで，健康管理の向上に寄与し，福祉の増進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	18,816		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	20,107		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	年金費	年金費	150	国民年金窓口事務	事業費		26,258	第1号被保険者に係る資格異動・裁定請求等の受付事務や福祉年金に関する事務等の法定受託事務及び年金相談等の協力・連携を行った。 ○国民年金被保険者の状況 ・第1号被保険者　3,902人 ・任意加入者　52人 ○受付事務の状況 ・資格取得届　640件 ・免除申請　594件 【事業費内訳】 職員給与等　19,712 事務費等　6,546	法定受託事務及び年金相談等の協力・連携を行い，住民の利便性の確保等，サービスの向上に寄与した。
					特定財源	国	11,957		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		14,301		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	物価高対応子育て応援手当支給事業	事業費		103,939	国の経済対策により，0歳から高校3年生年代までのこども1人当たり2万円を「物価高対応子育て応援手当」として子育て世帯へ支給した。 【支給対象】 ・0歳から高校生年代までの児童手当支給対象児童を養育する父母等（令和7年9月30日時点） ・令和7年10月1日以降，令和8年3月31日までに生まれる新生児の父母等 【支給児童数及び世帯数】 児童数　5,124人 世帯数　2,797世帯 【事業費内訳】 給付費　102,480 事務費　1,459	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中，特に，その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し，こどもたちの健やかな成長に寄与した。
					特定財源	国	103,939		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	－	物価高対応子育て応援手当支給事業（8年度への繰越明許）	事業費		8,691	国の経済対策による「物価高対応子育て応援手当」を子育て世帯へ支給する。 【事業費内訳】 給付費　3,940 事務費　4,751	
					特定財源	国	6,691		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,000		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童措置費	164	児童手当給付事業	事業費	784,321	高校生年代（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を養育している者に，次の月額を支給した。（所得制限なし） ○0～3歳未満 ・第1子，第2子　15,000円 ・第3子以降　30,000円 ○3歳～高校生年代 ・第1子，第2子　10,000円 ・第3子以降　30,000円 ○支給対象延べ児童数及び延べ支給額 児童手当　延べ児童数　延べ支給額 ・3歳未満（第1・2子）　3,993人　59,895 ・3歳未満（第3子以降）　1,405人　42,150 ・3歳以上（第1・2子）　42,558人　425,580 ・3歳以上（第3子以降）　8,290人　248,700 【事業費内訳】 児童手当費　776,325 事務費　1,290（児童福祉総務費） 人件費　6,706（児童福祉総務費）	子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに，次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができた。
					特定財源 国	624,399		
					特定財源 県	76,001		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	83,921		
人権推進課								
民生費	社会福祉費	人権推進費	142	人権啓発推進事業	事業費	281	男女共同参画啓発セミナーや人権週間のつどい等の統合，各種団体や組織との共同開催を通じて，様々な人権課題の解決に向け，市民の理解を深め人権意識の高揚を図る目的で研修会や講演会を開催した。 【実施内容・事業費内訳】 ○他団体との連携及び共催事業 ・人権週間と障害者週間のつどい合同講演会　事業費：120 12月6日（土）保健センターギャラクシーホール 講師：神戸金史さん（RKB毎日放送報道局　解説委員長） 参加者数：180人 ・笠岡市PTA連合会との連携講演会「人権啓発講演会」　事業費：80 11月1日（土）保健センターギャラクシーホール 講師：竹中　俊さん（社会活動家） 参加人数：141人 ・内閣府男女共同参画局推進課との共催事業（採択事業）事業費：0 「わたしの未来発見！理工チャレンジ教室in笠岡市」 1月24日（土）保健センターギャラクシーホール 講師：若手理工系人材ロールモデル （笠岡ゆかりの大学・事業所3組織（社）から計5名） 参加人数：小中学生18名　ボランティアスタッフ高校生12名	他団体との連携及び共同開催での事業展開とすることにより，市民ニーズに応じた人権課題をより明確にしたテーマを取り上げることができた。 併せて，連携事業を通して，対象としたい層（特に若年層）や新規の参加者層へのはたらきかけへの協力体制が奏功し，対象者に届く人権意識高揚の場の提供，人権問題への理解促進の機会創出につなげることができた。 ○講演会参加者アンケート 人権週間のつどいの参加者のうち，人権問題についての関心・理解が「とても深まった」「深まった」と回答した市民の割合 ・R6：99.1%，R7：99.3%（＋0.2ポイント） 人権啓発講演会の参加者のうち，人権問題についての関心・理解が「とても深まった」「深まった」と回答した市民の割合 ・R7：100%
					特定財源 国			
					特定財源 県	231		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	50		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
							・人権擁護委員（法務局）との連携事業「人権の花運動」事業費：31 人権を学ぶ教材として，花の種を小学校へ配布 対象校：北木小学校・六島小学校・北川小学校 ○高校生を対象とした人権出前講座 ・笠岡商業高等学校：性的マイノリティ理解講座　事業費：30 6月27日（金）参加人数：2年生115名，教職員 ・笠岡高等学校：アンコンシャス・バイアス理解講座　事業費：0 6月20日（金）参加人数：3年生147名，教職員 ・笠岡工業高等学校：デートDV防止啓発講座　事業費：20 10月8日（水）参加人数：2年生71名，教職員	
民生費	社会福祉費	人権推進費	142	住宅資金貸付償還金収納事業	事業費	110	○住宅資金貸付償還金収納状況 ・住宅新築　9件 調定額　44,031　収入済額7,431　未収入額36,600 収納率　16.88%（一括償還6,666千円1件を含む） ・宅地取得　8件 調定額　21,481　収入済額1,973　未収入額19,508 収納率　9.18%（一部繰上返済1,334千円1件を含む） ・住宅改修　2件 調定額　2,855　収入済額250　未収入額2,605 収納率　8.76% 合計　19件　調定額68,367　収入済額9,654　未収入額58,713 収納率　14.12%	毎月の分納者からは確実に徴収し，その中，完済事案を導くことができた。 その他については，前年度並みの収納率を確保することができた。 ・R6：収納額1,579，収納率2.3% ・R7：収納額9,654，収納率14.1% （完済及び一部繰上返済（8,000千円）のべ2件含む） 完済及び一部繰上返済を除いた収納率2.4%
					特定財源 国			
					特定財源 県	107		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3		
民生費	社会福祉費	隣保館費	144	吉田文化会館運営事業	事業費	21,813	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして，生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行った。 【実施内容】 ○隣保館運営事業 相談事業 ・人権，教育，福祉相談等　92回 啓発及び広報活動事業 ・人権文化祭の開催 ・「吉田文化会館だより」発行　年3回 ・インターネットの活用や資料作成配布等による広報を実施	文化会館だよりの発行や各種クラブ活動等を実施するとともに，人権啓発や各種事業を行うことで地域住民の意識向上等を図った。 人権文化祭の講座作品等の展示に加え，特別企画として戦後80年平和祈念展示を行ったことで，現在の各種人権課題に加え，平和の大切さを改めて多くの世代の方に感じてもらうことができた。 また，市北部の窓口機能として住民票等の証明書発行のほか，し尿収集券等の販売，資源ごみの回収を行い，市民サービスの向上に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県	8,884		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	31		
					一般財源	12,898		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
							教養文化事業 ・交流促進事業　2回　46人 ・教養，文化に関する事業 学習会　74回　930人 老人クラブ　2回　20人 手芸等各種講座　34回　123人 貸館事業及びその他事業 ・館利用状況（会議研修等）　64件　1,266人 （人権文化祭参加者544人を含む） ○地域交流促進事業 ・休日等開館事業　41日 ○隣保館デイサービス事業　62回　659人 ・隣保館連絡協議会活動　9回 ・証明書等発行件数　148件 ・ごみ袋等販売件数　400件 【事業費内訳】 職員給与等　13,335 会計年度任用職員報酬等　3,991 需用費 光熱水費　1,133 修繕料　32 施設管理等委託料　1,380 その他事務費等　1,942	
民生費	社会福祉費	隣保館費	144	吉田文化会館空調改修工事	事業費	3,100	吉田文化会館集会室冷暖房空調設備の一部が故障し使えなくなったことから，更新を行った。 【事業費内訳】 空調設備改修工事費　3,058 事務費　42	来館者が安全・安心かつ快適に利用できる環境を整備することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	3,100		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
環境課									
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	180	西部衛生施設組合負担金（斎場分）	事業費		20,456	組合構成市町と共同で火葬場の管理・運営を行うための負担金を支出した。	火葬場を管理・運営し，市民の生活環境と公衆衛生の向上を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		20,456		
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	180	スマートエネルギー導入補助事業	事業費		3,420	自ら居住する市内の住宅に，定置用リチウムイオン蓄電池を設置する個人に対して，導入費に10分の1を乗じた額を補助した。（上限12万円） 実績件数　30件　補助金額　3,420	スマートエネルギー化を推進することで，地球温暖化防止に直結する温室効果ガスの排出量を削減するとともに，環境保全に対する意識の高揚を図った。
					特定財源	国			
						県	1,140		
						市債			
						基金	2,280		
						その他特財			
					一般財源		0		
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	180	環境基金積立金	事業費		1,982	いちご笠岡拓海町ECO発電所からの寄附金（売電収入の5%）を基金へ積み立てた。	環境保全対策及び地球温暖化防止対策を推進するために設置した笠岡市環境基金に積立てたことにより，寄附金を適正に管理することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	1,982		
					一般財源		0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	180	省エネ家電等買替促進補助金（物価高騰対策）	事業費	20,709	自ら居住する市内にある住宅の既存の家電等（エアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・LED照明・電気便座・エコキュート・石油温水機器・ガス温水機器・ガスコンロ・ガスオーブンの11品目）を省エネ家電等に買い替えた市民に対して，1世帯につき最大5万円を助成した（補助率：対象経費の1/3）。 【補助実績】 477件 【事業費内訳】 省エネ家電等買替促進補助金　19,990 労働者派遣委託料　470 その他事務費　249 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	電気料金や物価の高騰により影響を受けている生活者の経済的負担を軽減するとともに，省エネ家電等に買い替えることで二酸化炭素排出削減を進め，脱炭素社会の実現に寄与した。
					特定財源 国	20,709		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	180	相生墓園事業	事業費	4,302	墓地を必要とする住民に墓地を貸し付け，管理を行った。 【笠岡市相生墓園貸付状況】 ○一般墓域（単位：区画） 総区画数　年度当初　貸付　返還　年度末　貸付率 4㎡　456　442　3　11　434　95.2% 5㎡　87　84　1　2　83　95.4% 6㎡　616　604　1　12　593　96.3% ○特別墓域（単位：㎡） 総面積　年度当初　貸付　返還　年度末　貸付率 1,872　1810.5　9.0　31.5　1,788　95.5% ※募集回数　2回(6月，12月)	公衆衛生及び公共の福祉の向上に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	4,302		
					一般財源	0		
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	180	相生墓園擁壁調査	事業費	2,211	相生墓園南西側壁面に横クラック（ひび割れ）があり，擁壁崩壊の危険性が生じているため，雨季の当該斜面内の地下水位動向や変動状況，変動範囲を正確に把握するための観測業務委託を行った。 【事業費内訳】 委託料　2,211	壁面の崩落の危険性がある箇所について調査した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	2,211		
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	公害対策費	180	環境調査・測定事業	事業費	2,934	大気，水質，底質，騒音・振動，悪臭を定期的に測定・監視した。 【公害測定・監視状況】 （大気）　手数料　660 自動測定局　3局（県3）　SO_2，NOx計ほか　14基（県14） 降下ばいじん　5か所 （水質）　手数料　1,335 河川　9地点，海　6地点，事業所等　7件 （底質）　手数料　30 海　2地点 （騒音・振動）　委託料　696 一般環境騒音　3地点 （悪臭）　手数料　213 4か所 ・苦情処理状況　14件 ・大気　受理件数　12件　解決件数12件 ・騒音　受理件数　2件　解決件数 2件	環境に対する調査，測定を行うことで，生活環境の改善に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,934		
衛生費	清掃費	清掃総務費	184	分別収集委託事業	事業費	40,397	ごみの減量化・資源化を推進するため，分別収集品目のうち紙類，缶類，プラスチック類（ペットボトル及び白色トレイ），ビン類，布類，金属類について陸地部3コースの内2コースの収集を2業者に委託した。 分別年間収集量　1,293t（直営分　764t，委託分　529t） 【委託先】（株）ティー・エイ・エコ・システム 委託料　20,266　収集量　283t （有）おがわ商店 委託料　20,131　収集量　246t	資源の有効活用を行い，ごみの減量化に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	9,070		
					一般財源	31,327		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	清掃費	清掃総務費	184	西部衛生施設組合負担金（斎場分を除く）	事業費	2,742,992	組合構成市町と共同でし尿・ごみの中間処理，ごみの最終処分等を行うための負担金を支出した。焼却場施設建設にあたっては市債を充当した。 （）は令和6年度決算 【し尿処理費】 85,711（94,968） （し尿・浄化槽汚泥処理量 20,044.2t） 【粗大ごみ処理費】 68,793（68,730） （不燃・粗大ごみ・資源ごみ処理量 1,199.63t） 【廃棄物処理費】 17,048（15,707） 【ふれあい広場管理費】 6,497（8,085） 【リサイクルプラザ費】 4,197（4,397） 【焼却場建設費】 2,431,869（950,264） ※市債（一般廃棄物処理事業債）を充当 【熱利用施設建設費】 7,405（33,897） 【処分場管理費】 121,472（69,449）	し尿・ごみの処理を行い，生活環境の改善を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	2,060,900		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	682,092		
衛生費	清掃費	清掃総務費	184	西部衛生施設組合負担金（斎場分を除く）（6年度からの繰越明許）	事業費	352,682	負担金及び交付金 熱利用施設建設負担金 352,682	
					特定財源 国	175,545		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	177,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	137		
衛生費	清掃費	清掃総務費	－	西部衛生施設組合負担金（斎場分を除く）（8年度への繰越明許）	事業費	209,813	負担金及び交付金 熱利用施設建設負担金 209,813	
					特定財源 国	101,255		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	93,500		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	15,058		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	清掃費	清掃総務費	184	西部環境整備施設組合負担金	事業費	127,466	組合構成市町と共同で可燃ごみの中間処理を行うための負担金を支出した。 （可燃ごみ処理量　10,927t）	可燃ごみの処理を行い，生活環境の改善を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	127,466		
衛生費	清掃費	塵芥処理費	184	資源回収補助事業	事業費	2,399	資源回収を行う町内会や子供会等の団体に対し5円/kg，再生業者に対し3円/kgの報奨金を交付した。 団体補助　46団体　1,782　356t 業者補助　5業者　617　206t	資源物の回収により，ごみの収集量の減少，ごみの減量化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	2,399		
					一般財源	0		
衛生費	清掃費	塵芥処理費	186	不法投棄監視事業	事業費	601	岡山県産業廃棄物不法投棄対策事業を利用し，委嘱している廃棄物減量推進員により，不法投棄に関する情報提供を得て，対策にあたった。 また，不法投棄防止のため，啓発用看板を作製し，不法投棄のおそれのある市内各所に設置した。 【事業費内訳】 報償費　274 需用費　327	不法投棄を防止し，市民の意識啓発に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県	300		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	301		
衛生費	清掃費	塵芥処理費	186	指定ごみ袋配布事業	事業費	20,270	指定ごみ袋を作成し，笠岡市に住民票のある世帯を対象に1年分を無料配布した。 世帯数　21,335世帯 作成枚数　2,263,100枚 【事業費内訳】 指定ごみ袋作成費　14,216 あて名作成委託料　42 指定袋配送委託料　6,012	一定量の指定ごみ袋を無料で配布することで，市民の負担を軽減し，超過分の負担をしてもらうことでごみの減量化を意識づけ，排出抑制を促進した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	20,270		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	清掃費	塵芥処理費	186	廃棄物収集委託事業	事業費	69,954	家庭系可燃ごみについては，概ね陸地部の村落地区，家庭系不燃ごみについては陸地部の全地区の収集を業者に委託した。 【委託先】サン・クリーン（有） 家庭系可燃ごみ年間収集量　5,944t 直営分　3,075t 委託分　2,869t 家庭系不燃ごみ年間収集量　293t 直営分　48t 委託分　245t	廃棄物を収集処理することで，市民の生活環境の保全と向上に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	15,774		
					一般財源	54,180		
衛生費	清掃費	塵芥処理費	186	海ごみ地域対策推進事業	事業費	610	各団体の海岸清掃による漂着ごみの回収と笠岡地区漁業連絡協議会との委託契約による海岸漂着ごみの回収を行った。 また，海ごみの発生抑制として，出前講座を行った。 出前講座実施件数　15件 【事業費内訳】 需用費　161 委託料　417 使用料及び賃借料　32	海ごみ回収を推進し，市民への意識啓発の向上に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県	536		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	74		
衛生費	清掃費	塵芥処理費	186	ごみ収集施設設置事業補助金	事業費	1,788	より多くの地区が制度を利用できるよう制度見直しを行い，地区のごみ収集施設設置等に対し費用を補助した。 補助率：4/5　上限20～40万円（戸数による） 新設　3件　補修改築　10件	地区のごみ収集施設の整備を促進し，環境美化や収集業務の効率化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	1,788		
					一般財源	0		
衛生費	清掃費	塵芥処理費	186	生ごみ処理容器設置補助事業	事業費	311	生ごみ処理容器の設置者に対し，経費の1/2を補助した。 コンポスト　38基 ボカシ　6基 電気式　10基	生ごみ処理容器の普及を促進し，ごみの減量化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	311		
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	清掃費	し尿処理費	186	し尿運搬船「清笠丸」点検整備事業	事業費	7,494	島しょ部の廃棄物の収集運搬業務を担っている「清笠丸」の定期検査及び点検整備を行い，併せて主機関等の部品交換修繕を行った。	安全航行の確保を図り，収集業務の維持向上に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	7,494		
衛生費	清掃費	し尿処理費	186	し尿収集車修繕料	事業費	3,532	島しょ部のし尿収集車のタンクが破損したため，タンク積み替えによる修繕を行った。 【事業費内訳】 修繕料　3,532	収集業務の維持向上に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,532		
衛生費	清掃費	し尿処理費	186	し尿収集委託料	事業費	57,389	市内の家庭や事業所から出る，し尿収集を4業者に委託した。 し尿年間収集量　6,787kℓ 直営分　730kℓ 委託分　6,057kℓ 【委託先】 (有)アフタークリーン笠岡　委託料　12,890　収集量　1,130kℓ (有)マルヨシ産業　委託料　17,130　収集量　1,964kℓ (有)中国水道　委託料　11,820　収集量　1,309kℓ (株)クリーン・システム　委託料　15,549　収集量　1,654kℓ	し尿を収集処理することで，市民の生活環境の保全と向上に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	57,389		
					一般財源	0		
土木費	都市計画費	下水道費	234	合併処理浄化槽設置整備事業	事業費	19,974	下水道事業計画区域外における合併処理浄化槽の設置に対し，補助金の交付を行った。 内訳　決算額 5人槽　21基　8,862 6～7人槽　18基　11,112 合計　39基　19,974	下水道整備に年数を要する地区の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与した。
					特定財源 国	6,658		
					特定財源 県	6,658		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	6,658		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
福祉総務課								
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	130	災害復興住宅建設資金等利子補給金	事業費	76	平成30年7月豪雨で被災し，住宅を再建した被災者へ利子補給金を支出した。 ・対象者数　1人 利子補給期間　令和元年10月～令和11年9月（10年間）	再建のために借り入れた資金の利子を補助することで，被災者の負担の軽減に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県	38		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	38		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	130	笠岡市福祉基金積立金	事業費	5,238	福祉目的の寄附金を福祉基金へ積み立てた。 【事業費内訳】 積立金　5,238	福祉基金で，高齢者や障がい者の福祉施策を実施した。 参考：令和7年度末基金残高　23,898
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	5,064		
					一般財源	174		
民生費	社会福祉費	社会福祉費	132	戦没者追悼式事業	事業費	1,006	過去の戦争において，尊い犠牲となられた戦没者に追悼の誠を捧げるため，戦没者追悼式を挙行した。例年の式典に加えて2部構成とすることでより平和への願いの要素を取り入れ，「平和祈念・笠岡市戦没者追悼式」として開催した。 戦後80年の節目を迎え，事業を末永く継続していくことを目的に，追悼の碑の作り替えを行った。	平和祈念・笠岡市戦没者追悼式の開催により，戦没者の冥福を祈り戦没者遺族の悲しみを悼むとともに，戦争の記憶を風化させず，戦争を知らない若い世代への継承につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,006		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	社会福祉費	132	民生委員児童委員協議会事業	事業費	10,422	笠岡市民生委員児童委員協議会へ補助金を交付し，活動の充実を図った。 民生委員児童委員数 16地区160名（R8.3.31時点）定数162名 【事業費内訳】 民生委員推薦委員報酬　211 一斉改選等により新たに民生委員として推薦された方の審査を行うため，市推薦会を3回開催（6月・8月・10月） 記念品料　268 民生委員地区推薦委員報償費　120 令和7年12月の民生委員児童委員一斉改選にむけての候補者を選定するため，地区準備会を10回開催 民生児童委員協議会補助金　9,777 その他事務費等　46	協議会へ補助金を交付して運営を補助し，民生委員児童委員活動の充実を図った。 令和7年12月に行われた民生委員児童委員一斉改選のため，各地区で新たに推薦する民生委員の選定を行うため地区準備会を開催し，また，推薦候補者を決定するため市の推薦会を複数回開催し，後任確保を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	9,855		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	567		
民生費	社会福祉費	社会福祉費	132	福祉諸団体活動補助金	事業費	409	社会的使命を果たすための活動に取り組む福祉諸団体を支援するための補助を行った。 【事業費内訳】 笠岡市遺族連合会　258 笠岡地区保護司会　85 笠岡地区更生保護女性会　35 笠岡市拓友会　16 備南聴覚障がい者協会　15	各団体の強みを活かした活動が継続できるよう支援を行うことで，福祉の増進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	409		
民生費	社会福祉費	社会福祉費	132	重層的支援体制整備事業（地域福祉）	事業費	15,162	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため，①属性を問わない相談支援，②参加支援，③地域づくりに向けた支援を柱として，これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するために，④多機関協働による支援等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し，①から④までの事業を一体的に実施した。 ○生活支援体制整備事業　15,076 1層コーディネーター（笠岡市全体）と，2層コーディネーター（市内20地域）を配置し，地域づくり事業を一体的に行うことで，住民参加による支え合いの仕組みづくりなど，互助を基本とした生活支援・介護予防サービスを創出した。 ※令和6年度まで介護保険事業特別会計で執行 ・生活支援体制整備事業委託料　14,959 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 ・事務的経費等　117 ○多機関協働事業等　86 複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や，各支援関係機関の役割分担，支援の方向性の整理など事例全体の調整を行い，主に支援者を支援する役割を担った。 ・事務的経費等　86	相談者の世代や属性に関わらず，地域住民からの相談を幅広く受け止めることが可能となるとともに，分野横断的に包括的な支援体制を整備することができた。 また，広く地域住民が参加できる居場所の整理を行うことで世代や属性を問わず多様な主体が参画できる環境が整備できた。
					特定財源 国	5,842		
					特定財源 県	2,920		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	3,468		
					一般財源	2,932		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	社会福祉費	134	社会福祉協議会補助金	事業費		5,900	地域福祉活動の推進のため補助を行った。なお，事業見直しを行い，社会福祉協議会正職員の人件費1名分の額を補助金額とした。 【補助対象】（福）笠岡市社会福祉協議会	（福）笠岡市社会福祉協議会へ補助金を交付することにより，地域福祉活動の推進を図ることができ，社会福祉協議会の安定的経営につながった。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		5,900		
民生費	社会福祉費	社会福祉費	134	ささえあい活動助成事業	事業費		3,851	地域住民等が主体的に行うささえあい活動に対し補助金を交付した。なお，事業見直しを行う中で対象事業者の事業内容をヒアリングするなど協議を行い，補助金額を確定した。 【補助対象】 （福）笠岡市社会福祉協議会 ・ささえあい活動（サロン活動等）2,199 実施場所　各社協支部 認定NPO法人ハーモニーネット未来　1,652 ・家事支援，同行支援等	・ささえあい活動（サロン活動等） 高齢者が長年培った人生経験などを活かした積極的な社会参加を通じて，地域の活性化が図られた。 ・家事支援・同行支援等 住民やボランティアなどによる地域の福祉推進活動及び地域の福祉ネットワークづくり活動など，地域独自の援助活動に対して助成を行うことで，みんなで支える福祉のまちづくりの実現に近づいた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		3,851		
地域福祉課									
民生費	社会福祉費	社会福祉費	134	生活困窮者自立支援事業	事業費		18,885	○自立相談支援事業　相談支援員2人（兼務含）　就労支援員1人 ・相談件数　185 件 内訳 ・新規相談実件数　135 件（R6 110件） ・プラン作成件数　50 件（R6 57件） ○被保護者就労支援事業 ・件数 6件（R6 14件） ○住居確保給付金事業 ・件数 0件（R6 1件） ○就労準備支援事業（県実施事業） ・委託先　特定非営利活動法人ワーカーズコープ ・利用人数　1人（R6 7人） （うち困窮者 0人（R6 2人），生活保護者 1人（R6 5人）） ○一時生活支援事業 ・件数 0件（R6 1件）	○社会福祉事務所内の相談窓口「生活総合支援センター」において，相談支援員や就労支援員が，生活困窮者に対して課題が複雑化・深刻化する前に相談支援をすることで自立支援を促すことができた。 ○被保護者の就労を支援することで，経済的自立の促進につながった。 ○日常生活や社会生活に課題があり，就労準備が十分でない方々を通所方式で支援し，生活リズムを整えることで，就労に向けた自立の促進を図ることができた。
					特定財源	国	10,288		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		8,597		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	社会福祉費	134	物価高騰緊急支援給付金給付事業（市町村民税非課税世帯）（6年度からの繰越明許）	事業費	8,201	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するため臨時支援給付金（1世帯あたり3万円）を給付した。また，該当世帯の世帯主へ，こども加算として該当世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を給付した。 ・対象者：同一世帯に属する者全員が住民税非課税世帯 ○住民税非課税世帯への給付 ・件数　197件 ○子ども加算分の給付 ・件数　8件 【事業費内訳】 事業費　3,970 事務費　4,231 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	住民税非課税世帯に対し，それぞれ3万円，児童一人あたり2万円を支給したことで，生活・暮らしの経済的支援につながった。
					特定財源 国	8,201		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	136	笠岡市障がい福祉計画（第８期）・笠岡市障がい児福祉計画（第４期）策定業務	事業費	4,131	障害者総合支援法第88条，児童福祉法第33条の20第1項に基づき策定する計画の更新を行うため，笠岡市の障がい者施策に関する市民への意識調査と障がい者・児（児は保護者を対象）に関する現状認識と課題抽出調査を実施した。 【委託先】 （株）ジャパンインターナショナル総合研究所 3,850 （株）ビーシーシー（宛名シール作成業務）　281 【債務負担行為】 令和8年度　2,475	認識及び課題抽出調査を実施することで，笠岡市の障がい者施策や障がい福祉サービス等に関し，次期計画の目標値を定めるための基礎資料とすることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,131		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	136	短期入所サービス拡大促進事業補助金	事業費	437	岡山県短期入所サービス拡大促進事業を活用し，県内の短期入所事業所に補助金を支給することにより，医療ニーズの高い重症心身障がい児（者）の方が，地域で安心して暮らしていくための短期入所事業所の利用を促進した。 【対象事業所】 障害者支援施設こうのしま荘　395 （補助対象利用日数　79日　実利用者数　3人） 障害者支援施設笠岡学園　42 （補助対象利用日数　6日　実利用者数　1人）	重症心身障がい児（者）の方が，地域で安心して暮らしていくことに寄与した。 また，短期入所サービスを利用することで，介護者が，病気になった時などに一時的な休息を取ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	218		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	219		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	障害福祉費	136	障害者等就労奨励補助金	事業費	4,547	市内在住者で非雇用型の就労継続支援の事業を行う事業所又は地域活動支援センター事業を行う事業所において生産活動を行った者に対して1日あたり100円の就労奨励補助金を交付した。 支給日数 45,473日　延べ支給人数 500人 （令和6年度：支給日数 43,382日　延べ支給人数 476人）	就労奨励補助金を交付することにより，障がい者の労働の継続と労働意欲を高めることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,547		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	136	島しょ部障害福祉サービス事業等補助金	事業費	1,537	島しょ部で障がい福祉サービス提供を行う事業者に，事業費の一部を補助した。 【対象】かさおか社協ヘルパーステーション　1,537 うち　事業費補助分　33 赤字補助分　1,504 利用人数：実人数2名（事業費補助分対象）	島しょ部で障がい福祉サービスを行う事業者を支援することにより，島しょ部の障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,537		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	136	喀痰吸引等研修支援事業補助金	事業費	75	喀痰吸引などの医療的ケアが必要な障がい者及び障がい児を対象とする事業所の負担軽減，支援体制の確保を目的に研修経費の一部を補助した。 【補助対象】すまいるネットワーク　75	職員に喀痰吸引等研修を受講させる事業者に対し助成金を交付し事業継続支援を行うことで，喀痰吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする障がい者及び障がい児の支援体制の確保を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	75		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	136	自立支援協議会負担金	事業費	37	地域における障がい者等への支援体制に関する課題抽出や体制整備の協議を行う自立支援協議会の活動事業費を負担した。 【対象】笠岡市・里庄町自立支援協議会 【令和7年度の主な活動概要】 ・障がいのある方への理解を深める講演会 ・笠岡市総合計画審議会への参加 ・障害者週間における啓発活動 ・笠岡市生涯学習フェスティバル，里庄町健康まつりへの参加	地域における障がい者等への支援体制に関する協議等を行う協議会の活動費を負担することにより，障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることができ，地域福祉の向上につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	37		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	障害福祉費	138	障害福祉サービス事業	事業費	1,393,963	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービス等の給付を行った。 （介護給付事業） 居宅介護　54,986　（[延]　668人　[実]　61人） 重度訪問介護　36,574　（[延]　24人　[実]　2人） 行動援護　629　（[延]　12人　[実]　2人） 同行援護　2,357　（[延]　105人　[実]　12人） 短期入所　4,894　（[延]　116人　[実]　69人） 療養介護　52,394　（[延]　180人　[実]　15人） 生活介護　357,595　（[延]1,464人　[実]　132人） 施設入所者支援　162,519　（[延]　764人　[実]　64人） （訓練等給付事業） 就労移行支援　28,922　（[延]　170人　[実]　21人） 就労継続支援　475,672　（[延]3,250人　[実]　317人） 就労定着支援　1,180　（[延]　43人　[実]　4人） 自立訓練　3,379　（[延]　31人　[実]　4人） 共同生活援助　183,165　（[延]1,008人　[実]　92人） ・障害サービス利用計画相談支援事業　17,878 （[延]1,127人　[実]　475人） ・身体障害者・児補装具費給付事業　10,279 （交付　51件　修理　27件） ・高額障害福祉サービス等給付事業　4 （[延]　6人　[実]　6人） ・審査支払手数料　1,536 ※（）内[延]は延べ利用者数，[実]は実利用者数	障がい福祉サービスに係る給付を行い，障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることができた。
					特定財源 国	689,980		
					特定財源 県	344,990		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	358,993		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	138	障害者自立支援医療給付事業	事業費	42,336	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療費等の給付を行った。 ・自立支援医療費（更生医療・育成医療）の支給 令和7年度　更生医療受給者数　156名（令和6年度　165人） 令和7年度　育成医療受給者数　0名（令和6年度　4人） ・療養介護費の支給 令和7年度　延べ利用者数　180人　実利用者数　15人 （令和6年度　延べ利用者数　180人　実利用者数　15人）	自立支援医療費の支給を行い，障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることができた。
					特定財源 国	21,093		
					特定財源 県	10,547		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	10,696		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	障害福祉費	138	特別児童扶養手当給付事業	事業費		108	20歳未満で身体障害者手帳3級以上と同等の障がいを有する児童を自宅で監護・養育している方に給付金を支給した。 特別児童扶養手当受給者数　59人	20歳未満で身体障害者手帳3級以上と同等の障がいを有する児童を自宅で監護・養育している方に給付金を支給し，経済的負担を軽減した。
					特定財源	国	108		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	138	特別障害者手当等給付事業	事業費		15,018	重度の障がい児（者）に対し給付金を支給した。 特別障害者手当受給者数　延べ　412人（実人数 35人） 障害児福祉手当受給者数　延べ　167人（実人数 15人） 福祉手当(経過措置分)受給者数　延べ　12人（実人数　1人）	重度の障がい児（者）及び家族の経済的負担を軽減することができた。
					特定財源	国	11,263		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		3,755		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	ピアサロン運営事業	事業費		1,605	同じ悩みを持つ精神障がい者やその家族同士が集まり，地域の中で安心してすごせる居場所を提供した。 【委託先】NPO法人チームクローバー 延べ利用者数　228人（令和6年度　310人）	地域で生活している精神障害者やその家族等に対し，日中の居場所として，自由に過ごすことができる空間を提供し，精神障害者やその家族同士の交流や情報交換を行うことで，精神障害者等が地域で安心して生活できる環境を整えた。
					特定財源	国	402		
						県	201		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,002		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	意思疎通支援事業	事業費		5,177	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に対し，専任の通訳者を設置し，手話通訳の支援を行った。 また，手話通訳者及び要約筆記者等の派遣業務の委託を行った。 【対象】笠岡手話サークル，笠岡要約筆記サークル 【事業費内訳】 手話通訳設置（会計年度任用職員報酬等）　4,731 手話奉仕員及び要約筆記派遣委託料等　446 【派遣回数】 手話奉仕員　102回（R6年度　117回） 要約筆記員　5回（R6年度　11回）	手話通訳者及び要約筆記者等の派遣を行い，日常生活における意思疎通を円滑に行うことで，福祉の増進を図ることができた。
					特定財源	国	1,297		
						県	648		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		3,232		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	手話奉仕員養成研修事業	事業費		353	手話奉仕員養成講座の実施により相手の簡単な手話が理解でき，手話で挨拶，日常会話が可能なレベルの奉仕員を養成した。 【委託先】笠岡手話サークル 【実施時期】 基礎編と入門編を隔年で実施し，それぞれ2部（昼・夜）構成 令和7年度は基礎編を実施 【場所】 サンライフ笠岡及びボランティアハウス 【参加者】 昼の部　13人（R6年度　12人） 夜の部　11人（R6年度　14人）	聴覚障がい，聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度等についての理解と認識を深めるとともに，手話で日常会話を行うに必要な手話語彙及び手話表現技術の習得を図ることで，手話通訳者の高齢化による人員不足の解消や，聴覚障がい者の生活情報保障のため手話ができる人材の育成を図ることができた。
					特定財源	国	88		
						県	44		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		221		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	相談支援事業	事業費		10,126	障がい者の様々な相談に応じる相談支援業務を委託して実施した。 【対象】 ・（福）笠岡市社会福祉事業会 知的・身体障がい者相談支援業務　5,095　相談 1,005件 ・NPO法人すみれ会 精神・身体障がい者相談支援業務　5,031　相談　725件	障がい者の様々な相談に応じることで障がい者等が地域で安心して生活できる環境を整えた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		10,126		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	移動支援事業	事業費		1,181	屋外での移動が困難な障がい者及び障がい児の社会生活上必要不可欠な外出等の移動の支援を行う事業を委託した。 利用者　110人　延べ利用時間　498時間	買物等の外出のための支援を行うことにより，地域での自立生活及び社会参加を図ることができた。
					特定財源	国	296		
						県	148		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		737		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	日中一時支援事業	事業費		27,152	障がい者及び障がい児を預かり，見守り，社会に適応する簡易な訓練を行う日中一時支援事業を委託した。 利用者　83人　延べ利用回数　7,310回	障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し，障がい者及び障がい児の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息時間の確保を図ることができた。
					特定財源	国	6,802		
						県	3,401		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		16,949		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	成年後見制度利用支援事業	事業費		1,114	判断能力が十分でなく，収入の少ない障がい者に対し，財産管理などの成年後見に係る費用を助成した。 対象者　5名	障がい者の成年後見制度の利用に係る費用を助成することにより，権利擁護及び法的地位の安定を図った。
					特定財源	国	279		
						県	140		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		695		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	日常生活用具給付等事業	事業費		15,917	在宅の障がい者等に対し，日常生活に必要な用具を支給した。 給付　1,567件　（令和6年度　1,517件）	重度の身体障がい者等に用具を給付することにより，日常生活の便宜を図り，その福祉の増進に資することができた。
					特定財源	国	3,988		
						県	1,994		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		9,935		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	140	障がい者就労支援事業	事業費		4,734	障がい者就労支援員を1名配置し，倉敷障がい者就業・生活支援センターやハローワーク笠岡と連携し，障がい者の就労相談，ハローワークへの同行，事業所への見学，面接同行などの就職支援を行った。また，事業所を訪問し，障がい者の求人開拓や障がい者が働きやすい環境づくりのための支援を行った。 【事業費内訳】 会計年度報酬等　4,688 普通旅費　5 消耗品費　20 燃料費　21	障がい者の希望と能力に応じ，多様な働く場に参加し，自立した生活を送ることができる環境整備を進めることができた。そして，障害の有無に関わらずお互いに尊重し，すべての人が持っている力を発揮できる共生社会の実現を図ることができた。
					特定財源	国	3,551		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,183		
民生費	社会福祉費	障害福祉費	142	地域活動支援センター事業	事業費		9,299	障がい者等の地域生活支援を促進するため，創作的活動や社会との交流の促進等を供与する地域活動支援センター事業を委託して実施した。 【対象】NPO法人すみれ会 （福）天神会 NPO法人ほがらか西市 【延べ利用回数】1,139回	地域の実情に応じた創作的活動や社会との交流の促進等を行うことで，通所する障がい者等の地域移行や地域定着支援を図ることができた。
					特定財源	国	807		
						県	404		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		8,088		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	福祉基金助成事業費	150	心身障害者バス交通費助成事業	事業費	3,800	市内に住所を有する心身障がい児（者）が市内の路線バスを利用する際，その運賃を無料とした。 無料バス券交付者数　298人（令和6年度　313人） 【委託先】(株)井笠バスカンパニー	障がい者及び障がい児が，通勤・通学など社会参加をしやすくするよう，無料バス券を交付し，日常生活の支援につなげることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	1,267		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,533		
民生費	社会福祉費	福祉基金助成事業費	150	ボランティアグループ育成活動費助成事業補助金	事業費	198	障がい者，障がい児及び高齢者の自立と社会参加を促進するボランティアグループ7団体に対してボランティア保険加入料と活動費の一部を補助した。 【事業費内訳】 ・笠岡手話サークル　35　・笠岡要約筆記サークル　23 ・笠岡点字サークル　25　・笠岡手引きの会　28 ・笠岡音訳の会　38　・笠岡送迎ボランティアの会　23 ・笠岡市ヘルスボランティアの会　26	ボランティアグループ団体に補助をすることで，活動を支援した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	66		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	132		
民生費	社会福祉費	福祉基金助成事業費	150	身体障害者知的障害者交通費助成費	事業費	7,625	障害者手帳を所持している方がタクシー・船を利用する場合に，利用券を交付して料金の一部を助成した。 助成者数 船　103人（令和6年度 125人） タクシー　398人（令和6年度 123人） ※タクシーの増加は，令和7年度より「高齢者タクシーチケット助成事業対象者」のうち，障害者手帳を所持する270名が当事業へ移行したことによる。	交通費の助成を行うことで，障がい者及び障がい児の社会参加を促進することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	2,542		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	5,083		
民生費	社会福祉費	福祉基金助成事業費	150	聴覚障害者用ミニファックス維持給付費	事業費	195	聴覚，音声又は言語機能障害3級以上の者であって，コミュニケーション，緊急連絡等の手段として通信用ファックスを設置している者に対して，その料金を助成した。 助成者数　上半期　11人（令和6年度 23人） 下半期　10人	聴覚障がいの方の通信手段であるFAXの通信費を助成することで，聴覚障がい者の負担を軽減し福祉の増進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	65		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	130		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	福祉基金助成事業費	150	透析患者交通費助成費	事業費	2,318	市内に住所を有する者で障がい者手帳を所持し，透析のため通院している者に対して，交通費を助成した。 助成者数　上半期　78人（令和6年度　上半期　108人） 下半期　79人（令和6年度　下半期　100人）	透析患者の通院の負担を軽減することで，福祉の増進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	773		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,545		
民生費	児童福祉費	児童措置費	166	障害児通所給付事業	事業費	377,032	障がい児に対し，児童福祉法による支援とサービスを提供した。 また，適正な支給を図るため，令和8年度以降の通所の支給決定日数に関する要件の見直しを行った。 【事業費内訳】 高額障害児通所給付費　6 延べ利用者数　6人（令和6年度　4人） 実利用者数　1人（令和6年度　1人） 児童発達支援　106,256 延べ利用者数　1,252人（令和6年度　1,313人） 実利用者数　94人（令和6年度　106人） 保育所等訪問支援　362 延べ利用者数　16人（令和6年度　32人） 実利用者数　5人（令和6年度　8人） 放課後等デイサービス　254,945 延べ利用者数　4,826人（令和6年度　4,204人） 実利用者数　301人（令和6年度　267人） 障害児相談支援　14,244 延べ利用者数　734人（令和6年度　545人） 実利用者数　379人（令和6年度　361人） 審査支払手数料　1,219	障がい児が特性に応じたサービスを受けることで，子どもの発達や自立を支援することができた。
					特定財源 国	186,805		
					特定財源 県	93,140		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	97,087		
民生費	生活保護費	生活保護総務費	166	生活保護業務新システム導入事業	事業費	16,993	地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準化に対応するため，生活保護業務新システムの導入を行った。 【事業期間】令和6年度～令和7年度 【事業費】令和6年度　12,430 令和7年度　16,993	標準化に対応した新システムを導入することができた。また，電子決裁機能を導入し，業務の効率化・ペーパーレス化を図ることができた。
					特定財源 国	7,859		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	9,134		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	生活保護費	扶助費	168	生活保護事業	事業費		569,157	生活保護法に基づき生活に困窮する市民に対して，その困窮の程度に応じ必要な保護を行い，その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長した。 （扶助別延べ世帯数，延べ人数及び令和8年3月末人数） 生活扶助　2,452世帯　2,946人　224人 住宅扶助　2,000世帯　2,368人　161人 教育扶助　94世帯　176人　7人 医療扶助　2,977世帯　3,418人　245人 介護扶助　771世帯　801人　63人 出産扶助　1世帯　1人　0人 生業扶助　13世帯　13人　2人 葬祭扶助　2世帯　2人　0人	真に困窮する市民に，必要な扶助を行うことにより，生活福祉の維持・向上を図ることができた。
					特定財源	国	437,640		
						県	6,663		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		124,854		
長寿支援課									
民生費	社会福祉費	社会福祉費	132	重層的支援体制整備事業（長寿支援）	事業費		74,258	＜包括的支援事業＞　70,565 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 ○介護予防ケアマネジメント業務 　要支援者等に対して，要介護状態及び要支援状態にならないように必要な支援を行った。 ・介護予防支援　6,771件 ・介護予防ケアマネジメント　2,533件 ○総合相談支援業務 　高齢者の心身や生活状況の実態把握，本人や家族からの相談に対して，適切な保健指導，医療・福祉サービスにつなげる等の支援を行った。 ・相談件数　計　4,303件 （内訳） 介護相談　2,137件 福祉相談　1,169件 介護予防　33件 認知症　278件 健康医療　393件 虐待・権利　261件 その他　32件	要支援の人の生活環境や身体機能をアセスメントし，自立支援を視点にしたケアマネジメントを実施することにより，自立した在宅生活の継続につなげることができた。 介護や認知症等の相談を受けるとともに，地域の医療や介護の専門職間の連携・協働を進めることで，高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくための，地域のネットワークの連携強化につながった。
					特定財源	国	28,589		
						県	14,295		
						市債			
						基金			
						その他特財	17,079		
					一般財源		14,295		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
							○権利擁護業務 　高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し，安心して生活を行うことができるよう，専門的・継続的視点から，高齢者の権利擁護のための必要な支援を行った。 ・高齢者虐待対応件数　延482件（実件数34件） ・高齢者虐待防止支援チーム会議　　4回開催/年 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 　介護支援専門員等からの相談支援件数　689件 ＜事務的経費等＞　　3,693 ・報酬　46 ・需用費　63 ・役務費　5 ・電算関係委託料　2,953 ・運転適性検査講習委託料　149 ・機器借上料　477	
民生費	社会福祉費	社会福祉費	134	地域医療介護総合確保基金事業費補助金（6年度からの繰越明許）	事業費	37,748	笠岡市高齢者福祉推進計画・笠岡市介護保険事業計画に基づき，介護老人保健施設を介護医療院へ転換整備する事業者の支援のため，施設開設準備経費の一部を補助した。 【対象】（医）緑十字会	医療と介護を同時に受けながら長期間の療養と生活ができる介護医療院を新設することで，要介護者が住み慣れた地域で長く過ごすことができる体制づくりにつなげることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	37,748		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	中核機関運営事業	事業費	6,756	成年後見制度を推進するため，権利擁護に関する相談対応や啓発活動を行った。また，事案の検討や後見人の受任調整を行うため，法律・福祉の専門家による専門的助言を確保し，適切な支援を行った。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 相談対応件数（延）　296件 成年後見制度申立数（市長申立：9件，家族申立：3件） 受任候補者調整会議　5回開催 【事業費内訳】 委託料　　6,756	認知症や障がいがあっても自分らしく安心して暮らすことができるよう，成年後見制度等に関する相談支援を行うことで，権利擁護の推進を図った。
					特定財源 国	1,500		
					特定財源 県	665		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,591		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	大島海の見える家施設改修事業	事業費	8,016	地域住民の交流の場である大島海の見える家の浄化槽及び調理室空調が故障したため，施設改修を実施した。 【事業費内訳】 浄化槽改修　7,304 調理室空調改修　512 事務費　200	施設改修を行ったことで，引き続き大島海の見える家が地域住民の交流の場として活用され，高齢者の生きがい活動等の環境を整えることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	7,500		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	516		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	高齢者等住宅改造助成事業	事業費	4,207	身体機能が衰えた高齢者が，居住に適した住宅に改造する場合の費用の一部を助成し，高齢者の自立を支援するとともに，介護者負担の軽減を図った。 助成件数　19件	高齢者の在宅生活の安全性が確保され，介護者の負担軽減につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県	2,103		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,104		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	島しょ部介護サービス事業補助金	事業費	19,781	島しょ部の介護サービスの充実を図るため，事業費・介護施設の家賃の補助を行った。 また，笠岡市社会福祉協議会が実施する島しょ部での介護サービス事業について，適切な必要事業費を補助した。 【事業費内訳】 介護事業費補助金　5事業所　8,311 介護施設家賃補助金　4事業所　660 笠岡市社会福祉協議会居宅介護支援事業等補助金 居宅介護　1,398 訪問介護　9,412	島しょ部への参入事業所を支援することで，介護サービスの提供を維持することができ，島しょ部で暮らす高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう支援した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	19,781		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	高齢者の積極的な社会参加事業（シルバー人材センター）	事業費	13,710	シルバー人材センターの活動に対し助成を行った。 会員数（R8.3.31時点）　303名 受託件数　3,310件 受託金額　175,969	健康で働く意欲のある高齢者に対して，地域社会と連携して知識・経験・技能を活かした「働く場」を提供することにより，活力ある地域社会づくりの推進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	13,710		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	敬老祝賀事業	事業費	767	敬老の日，満百歳の方のお誕生日を中心に，敬老祝賀事業として80歳，88歳，90歳，99歳の方に市からお祝いのメッセージカードを送付するとともに，満百歳の方に対し記念品を贈呈した。 メッセージ送付人数　1,291人 百歳訪問対象者数　41人 【事業費内訳】 記念品料　439 旅費　3 消耗品費　23 メッセージカード作成費　103 通信運搬費　126 名簿作成委託料　73	長年にわたり地域社会の発展のためにご尽力いただいた高齢者を敬愛し，長寿を祝うことで，高齢者福祉の向上を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	767		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	認知症介護研修センター事業	事業費	3,540	地域密着型事業所職員や一般市民向けに認知症介護に関係する技術や知識を普及啓発した。 ○認知症介護研修センター管理委託 【委託先】（福）新生寿会（きのこ老人保健施設）　1,995 ○認知症高齢者の生活の質の向上に資する事業 【委託先】（福）新生寿会（きのこ老人保健施設）　1,445 ○認知症介護相談センター設置事業委託料 【委託先】（公社）認知症の人と家族の会　岡山県支部　100 【研修業務実施場所】 笠岡市認知症介護研修センター，笠岡市保健センターほか 【相談業務実施場所】 きのこハウス（委託先所有施設）	専門職が認知症の介護技術の習得をし，症状を緩和し，認知症の人がその人らしい生活を送ることができた。一般市民に対しては，認知症の正しい知識と理解の輪を広げることができた。また，相談業務により，認知症当事者および家族の不安の軽減や社会参加の支援につなげることができた。 なお，本施設は公共施設の見直し等により，令和8年4月1日付けで（福）新生寿会へ譲渡した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,540		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	高齢者の積極的な社会参加事業（老人クラブ）	事業費	4,483	笠岡市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの活動に対し助成した。 【対象】笠岡市老人クラブ連合会 単位クラブ助成　67クラブ　2,846 老人クラブ連合会助成　469 健康づくり事業(6事業)　1,168 （内訳） ・グランドゴルフ大会事業　55 ・すこやか栄養料理教室事業　242 ・笠岡市老連講座事業　110 ・シャフルボード交流会事業　41 ・川柳コンクール事業　61 ・介護予防100歳体操推進事業　659	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて，明るい長寿社会及び保健福祉の向上に資することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	2,987		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,496		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	緊急通報装置設置事業	事業費	881	独居高齢者等を対象に緊急通報装置を設置し，緊急時，容易に消防署へ連絡できる体制を整備した。 【実施形態】申請に基づき装置を貸与又は給付した。 【委託先】NTT西日本 【対象】市内のおおむね65歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯など 令和7年度末登録者　86名	緊急時の環境整備を支援することで，高齢者が長年生活してきた地域で安心して暮らしの継続に資することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	881		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	146	高齢者共同生活住居管理委託料	事業費	3,573	日々の暮らしが不安な高齢者が，安全かつ安心して生活できる北木島の高齢者共同生活住居の管理を委託した。 【委託先】NPO法人かさおか島づくり海社 【実施場所】北木島町（旧北木小学校跡地） 令和7年度末入居者　2名	日々の暮らしが不安な高齢者が住み替えて，共同で暮らすことにより，孤立感を防ぐとともに，社会との関わりを持ち続け，家庭的な雰囲気による日常生活を送ることができ，生活の質の向上が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	3,548		
					一般財源	25		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	148	地域介護予防活動支援事業	事業費	9,951	地域における住民主体の介護予防活動として，いきいき百歳体操の活動を育成・支援した。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 【実施場所】公民館等の既存施設 【実績】 実施回数（延べ）　3,330回（79会場） 参加人数（延べ）　34,785人 【事業費内訳】 消耗品費　3 委託料　9,948	高齢者が地域で住民運営の通いの場に参加し，継続的に介護予防に努めることで，健康寿命の延伸だけではなく，人と人とのつながりを通じて，支えあいのある地域づくりが推進された。
					特定財源 国	2,782		
					特定財源 県	1,184		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	4,976		
					一般財源	1,009		
民生費	社会福祉費	老人福祉費	148	ささえあい活動助成事業	事業費	827	島しょ部の地域住民等が主体的に行う愛らんど事業（交流事業）に対し補助金を交付した。 【補助先】 （福）笠岡市社会福祉協議会 【実施場所】島しょ部の公民館等 【実績】実施回数（延べ）　173回 参加人数（延べ）　2,046人	島しょ部における貴重な高齢者の通いの場として，閉じこもりの防止と参加者の交流の機会へとつながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	827		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	社会福祉費	老人保護措置費	150	老人ホーム入所者委託費	事業費	71,122	経済上及び環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して，老人ホームへの入所措置を行った。 【対象】養護老人ホームもしくは特別養護老人ホーム 【実績】令和7年度末措置人数　26人 【事業費内訳】 老人福祉施設入所者委託費　70,880 老人保護措置費事務電算委託料　242	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることにより，高齢者の福祉の向上を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	13,923		
					一般財源	57,199		
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	150	老人福祉施設（いきいき交流センター）管理委託料	事業費	11,939	いきいき交流センターの管理運営を委託して実施した。 また，過年度分の委託料について，消費税非課税であるところを消費税課税として取り扱ったため，笠岡市社会福祉協議会から過払い分を返還してもらうにあたり，税務署に対して更正請求の手続きを行った際に生じた経費の損害賠償を行った。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 【実績】利用人数（延べ）18,368人 委託料　11,801 損害賠償金　138	施設管理の適正な運営を行うことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	11,939		
民生費	社会福祉費	福祉基金助成事業費	150	島しょ部高齢者通院交通費助成事業	事業費	1,367	医療機関が限られる島しょ部高齢者の通院を支援するため，旅客船の復路運賃を助成した。 【実績】利用者数（延べ）2,047人	島しょ部に住む70歳以上（所得税非課税世帯）の高齢者が陸地部医療機関へ通院する際の船賃（復路のみ）を補助することで，継続しての通院がしやすくなり高齢者の福祉の増進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	431		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	936		
健康推進課								
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	132	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業費	11,308	令和4年度から令和6年度に実施した健康ポイント事業のうち，国保被保険者，後期高齢医療対象者以外の者に支出した報償費相当額について，一般会計で負担した。	国民健康保険事業と一般会計で負担すべき費用を整理し，適正な負担を行った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	11,308		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	174	在宅当番医制事業	事業費		2,779	日曜・祝祭日・年末年始における休日当番医を医師会及び歯科医師会に委託して診療を行った。 【委託先】 （一社）笠岡医師会　：76医療機関　年末年始　6日 その他　67日 （一社）笠岡・小田歯科医師会：　3医療機関　年末年始　3日	休日において住民が安心して暮らせる救急医療体制を確保した。
					特定財源	国			
						県	63		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,716		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	174	二次救急医療体制整備事業	事業費		4,116	周辺自治体と連携し，重症救急患者を受け入れる二次救急医療体制を整備した。 ○県南西部二次救急医療体制事業　3,052 【構成市町】倉敷市，井原市，総社市，浅口市，早島町，里庄町 矢掛町，笠岡市 ○井笠圏域二次救急医療体制整備事業　1,064 【構成市町】井原市，浅口市，矢掛町，里庄町，笠岡市	休日に在宅当番医制では対応できない重症救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる医療体制を確保した。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	763		
					一般財源		3,353		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	174	医療用ウィッグ等購入費助成金	事業費		537	がん治療に伴い，アピアランス（外見）の変化によって悩みを抱えるがん患者に対し，医療用ウィッグや乳房補整具の購入にかかる費用の一部を助成した。 【実績】 申請件数 19件（医療用ウィッグ等：17件，補正具等：2件）	医療用ウィッグ等の購入に係る経費の一部を助成することにより，がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減した。
					特定財源	国			
						県	267		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		270		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	174	救急安心センター事業（#7119）	事業費		1,163	住民が，けがや体調不良で救急車を呼ぶべきか迷った際に電話で相談でき，相談を受けた医師・看護師・相談員が，緊急性，応急手当の助言，医療機関の案内といったアドバイスや119番への転送等の対応を行う救急安心センター(#7119）の運営に，備後圏域連携協議会として参加した。 【相談件数】408件	市民が救急車を呼ぶべきかどうか迷った際に適正な医療につなげる環境を整えることで，救急車の適正利用や医療機関の負担を軽減することができた。
					特定財源	国			
						県	51		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,112		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	174	検診事業	事業費	53,296	がん等の各種検診を集団会場及び個別医療機関で実施した。乳がん，子宮頸部がん検診については，節目年齢の方に無料クーポンや健康手帳を配付した。 【検診項目及び対象】 ・胃がん検診　：40歳以上　1,048人（前年度比△120人） ・子宮頸部がん検診　：20歳以上　1,015人（前年度比△ 42人） ・乳がん検診（超音波）　：30～39歳　14人（前年度比△ 10人） ・乳がん検診（乳房X線）　：40歳以上　1,141人（前年度比△ 1人） ・大腸がん検診　：40歳以上　2,550人（前年度比＋ 26人） ・肺がん検診（レントゲン）：40歳以上　4,377人（前年度比△150人） ・肺がん検診（喀痰細胞診）：40歳以上　18人（前年度比△ 22人） ・前立腺がん検診　：50歳以上　959人（前年度比△ 17人） 【事業費内訳】 検診等委託料　51,725	疾病の早期発見，早期治療に資するとともに，市民の健康管理への意識を高めることができた。
					特定財源 国	182		
					特定財源 県	890		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	2,574		
					一般財源	49,650		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	176	健康教育・健康相談事業	事業費	528	健康づくりの基本である「食」に関する事業を笠岡市栄養改善協議会に委託して実施した。 ・栄養伝達講習会・委員研修　58回　698人 ・男性料理教室　25回　103人	青壮年から高齢期までを対象として実施することで，幅広い世代への食に関する正しい知識の普及と意識の高揚につなぐことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	332		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	196		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	176	訪問指導事業	事業費	58	各種健（検）診の結果を受けての個別指導や健康に課題を持つ人への支援を行うため，家庭訪問を実施した。 ・家庭訪問　実人数　457人　延べ人数　547人	個別に訪問指導を行うことで，疾病の早期発見・早期治療，また重症化予防につなぐことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	30		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	28		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	176	後期高齢者健診事業	事業費	25,152	75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施した。 ・後期高齢者健診受診者数　1,757人 【事業費内訳】 健診委託料　16,955	後期高齢者の健康診査を実施することにより生活習慣病やフレイルの早期発見・予防に努め，高齢者の健康保持・増進を支援した。
					特定財源 国	4,770		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	16,421		
					一般財源	3,961		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	176	自殺対策事業	事業費	667	健康づくりの担い手である愛育委員が，高齢者の孤立予防や何らかの変化を早期に発見し必要な支援につなげるために，見守り活動を実施した。また愛育委員や関心のある市民を対象に，自殺予防やこころの健康づくりに対する知識や支援方法について研修会を実施した。 若い世代を対象に市内の高校1校の文化祭で，こころの健康づくりに関する普及啓発活動を行った。 ・高齢者見守り活動　対象者　1,471人　把握率100% ・研修会の実施　令和7年12月2日　参加者172人 ・普及啓発活動　市内高校の文化祭でブースを出展　1校 地区の文化祭等の事業でチラシ等を配布　9地区 回覧板にリーフレットを貼付　24地区 【事業費内訳】 報酬　73（成人一般事務事業から支出） 報償費　392 需用費　202	各地区愛育委員会と連携し，自殺の現状や対策，様々なこころの病気への理解を深めるとともに，地域での見守りや声かけを推進し，幅広い世代へのこころの健康づくりへの意識向上を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	346		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	321		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	176	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業費	234	通いの場へ参加している高齢者に対して，運動機能測定・食生活アンケート・口腔機能検査を行うことで虚弱な高齢者を抽出し，保健師及び管理栄養士が個別指導を行った。 また，過去2年間健診未受診かつ医療機関未受診の者に対して，訪問を実施し，状況を把握した。 ・実施会場数　4会場　実施人数　49人 ・健康状態不明者の把握　71人 【事業費内訳】 報償費　14 旅費　2 需用費　79 役務費　73 使用料及び賃借料　66	低栄養，運動機能低下，口腔機能低下などの虚弱な高齢者を早期発見し，早期対応することにより，要介護状態への予防につなげることができ，機能の改善に努めた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	228		
					一般財源	6		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	176	重層的支援体制整備事業（健康推進）	事業費		2,486	介護予防，栄養教室，男性料理教室等を地域団体と開催し，市民の健康づくりを支援するとともに，地域で自主的に行う介護予防に資する地域団体の育成及び支援を行った。 ・栄養教室　8回　177人 ・地域のふれあい料理教室等　12回　48人 ・地区栄養委員研修等　228回　1,645人 ・介護予防事業（身体活動）19か所　919回 ・地区健康教室等　170回 ・健康づくり事業　1回　243人 【事業費内訳】 報償費　1,299 旅費　63 需用費　295 役務費　214 使用料及び賃借料　615	市民の主体的な健康づくりや介護予防を促すとともに，地域で自分たちの健康を守る機運を醸成した。
					特定財源	国	488		
						県	305		
						市債			
						基金			
						その他特財	1,223		
					一般財源		470		
衛生費	保健衛生費	予防費	178	成人予防接種事業	事業費		68,132	帯状疱疹ワクチンを新たに追加し，高齢者等を対象とした予防接種事業を実施した。なお，インフルエンザおよび新型コロナウイルスについては，自己負担額を変更し，予防接種を実施した。 【予防接種の種類及び対象】 ○インフルエンザ（定期） 65歳以上の者　接種者数　8,023人　（前年度比　△55人） ○新型コロナウイルス（定期） 65歳以上の者　接種者数　1,598人　（前年度比　△1,708人） ○肺炎球菌（定期） 65歳の者　接種者数　183人　（前年度比　＋75人） ○肺炎球菌（任意） 75歳以上の者　接種者数　12人　（前年度比　△5人） ○風しん（定期） 風しんの抗体保有率が他の世代に比べて低い45～62歳の男性 接種者数　1人　（前年度比　△13人） ○帯状疱疹（定期）※R7年度から実施 65歳の者， 65歳を超える方については，5年間の経過措置として， 5歳年齢ごと（70，75，80，85，90，95，100歳以上） 生ワクチン　接種者数　230人 不活化ワクチン　接種者数（延べ）　1,259人	予防接種を受けやすい体制を整えることで，高齢者の感染症予防や感染した場合の重症化を予防し，健康の維持を図った。
					特定財源	国	1,094		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		67,038		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	保健センター費	182	保健センター運営事業	事業費	20,007	指定管理者制度を導入し，保健センターの管理運営を行った。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 指定管理期間　令和4年4月～令和8年3月（4年間） 【事業費内訳】 需用費　427 管理運営委託料　19,528 機器借上料　52	指定管理者の地域ネットワークと専門性を活用することで，保健と福祉の連携や住民サービスの向上及び効率的な事業運営を図ることができ，市民の健康づくりの拠点として機能した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	20,007		
恵風荘								
民生費	生活保護費	生活保護施設費	168	生活保護施設運営事業	事業費	155,549	生活保護法に基づき，身体上又は精神上著しい障がいがあるために日常生活を営むことが困難な要保護者に生活の場を提供し，社会の一員として主体的に生活できるよう支援した。 ・令和7年度末入所者数　31人（定員50人） （令和6年度末入所者数　31人）	入所者の自主性を尊重し，各人に必要な医療，健康，日常生活の支援を提供することができた。
					特定財源 国	31,674		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	59,922		
					一般財源	63,953		
子育て支援課								
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	152	子育て支援サービス利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ事業）	事業費	7,640	育児・保育の知識・経験を有する職員（子育て支援コンシェルジュ）が，子育て支援課窓口や健診会場等において，子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行った。 ・子育て支援コンシェルジュ　1人 ・利用者数　延べ1,151人 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等　6,911 需用費　505 役務費　150 委託料　74	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように情報提供等必要な支援を行うことで，保護者の育児ストレス等の負担軽減やこども達の心豊かな成長・発達を図る一助とすることができた。
					特定財源 国	4,920		
					特定財源 県	1,230		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,490		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	152	地域子育て支援センター事業	事業費		45,859	家庭で子育てをしている親子への支援として，市内4か所の私立認定こども園に，地域での子育てを支援する拠点として，地域子育て支援センターの運営を委託した。 【委託先】 ・笠岡中央子育て支援センター（和光みらい園内） 延べ利用人数　837人 ・わかたけ地域子育て支援センター（若竹こども園内） 延べ利用人数　1,252人 ・まや子育てサポートセンター（まやこども園内） 延べ利用人数　602人 ・子育て支援センターまんまる（つばくろ認定こども園内） 延べ利用人数　8,023人　　延べ利用者数合計　10,714人	子育て中の親子の交流や育児相談，子育て支援情報の発信の通して，仲間づくりや育児不安解消につなげることができた。
					特定財源	国	15,286		
						県	15,286		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		15,287		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	152	笠岡市こども計画策定事業	事業費		3,685	こども基本法第10条において，「市町村はこども大綱・都道府県こども計画を勘案して市町村こども計画を作成することに努める」ことが規定されていることから，本市においても計画を策定した。 【委託先】（株）ジャパンインターナショナル総合研究所	計画を策定することにより，全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向け，本市における子育て支援の指針ができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		3,685		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	152	施設等訪問用自動車等購入事業	事業費		1,722	企業版ふるさと納税を活用し，職員が赤ちゃん訪問や学校・園への巡回相談等で使用する公用車等子育て支援に係る備品を購入した。 【購入物品】 公用車1台 妊婦体験用ジャケット　2個 沐浴人形　1体　等	子育て支援に係る備品の購入により，こどもたちの健やかで心豊かな成長を支える環境づくりの一助とすることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	1,722		
					一般財源		0		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	152	子育て・子育ちセーフティネット事業補助金	事業費		2,103	子育てに関する問題の解決に向けて，市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し，必要なサービスを提供する活動を支援するため，運営団体に補助金を交付した。 【交付団体】認定NPO法人ハーモニーネット未来 ・子育て情報サイト（スマートフォン対応）　延べ人数93,648人 ・子育てに悩んでいる親の居場所　延べ人数　789人	市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し，必要なサービスを提供する活動を支援することで，保護者の育児ストレス等の負担軽減を図るとともに，こども達の心豊かな成長・発達に寄与することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,103		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	152	離島地域協働型保育支援事業補助金	事業費	5,380	離島に在住する子育て世帯の負担軽減を図るために実施する託児所的施設について，利用する未就学児が安心安全に過ごせるよう，運営団体に補助金を交付した。 【交付団体】白石・島づくり委員会 ・利用園児数　2名（2歳児）	こどもの安全安心を第一に考え，船を使用することなく通園できる島内で，利用する未就学児の健やかな育ちに資する，また，島内で就労・子育てする保護者が安心して就労できる環境を整備し，仕事と子育ての両立を図ることにより，島内に在住する子育て世帯の負担軽減を図り，就労を支援し，もって，定住促進，島の活性化の一助とすることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	5,380		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	152	子育て基金積立金	事業費	2,200	子育て支援事業の必要な経費に充てるための「子育て基金」に賛同のあった寄附金等を積み立てた。 個人　1件 企業　1件 団体その他　2件	子育て支援事業の財源とすることで，持続的にこどもたちの健やかで心豊かな成長を支える環境づくりが可能となった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	2,200		
					一般財源	0		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	154	つどいの広場事業	事業費	11,149	子育て家庭の親子が気軽につどい，相互交流を図る常設の広場を設け，子育て支援に関する情報提供や相談業務等を行った。 また，移動広場や一時預かりも実施した。 【委託先】認定NPO法人ハーモニーネット未来 ・延べ利用者数　1,352人 ・移動広場　43回開催　延べ利用者数　113人 ・一時預かり　延べ利用者数　150人	子育て家庭同士の交流・仲間づくりや専任保育士による育児相談により，子育て家庭の育児不安解消につなげることができた。
					特定財源 国	3,556		
					特定財源 県	3,556		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,037		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	154	ファミリーサポートセンター事業	事業費	5,193	育児を支援して欲しい人（依頼会員）と支援したい人（提供会員）の仲介を行った。 また，「提供会員養成講座」（全7回・延べ15時間開催，延べ参加者数78人）を実施し，提供会員の資質向上を図ることができた。 ・延べ活動件数　420件（実利用者数 16世帯） ・アドバイザー　1人 ・会員数　829人 （依頼会員293人，提供会員546人，両方会員10人） ・サブリーダー　6人	既存の保育施設では応じきれない保育ニーズに応え，仕事と育児を両立しやすい環境作りの一助とすることができた。
					特定財源 国	1,731		
					特定財源 県	1,731		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,731		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	154	ファミリーサポートセンター利用料補助事業	事業費		26	児童扶養手当受給者等に対し，ファミリーサポートセンター利用料の1/2を補助した。 ・助成人数　4人　延べ43人	経済的負担を軽減し，安心してファミリーサポートセンターを利用できるようにすることで，対象の保護者が安心して就労でき，その生活を安定させる一助とすることができた。
					特定財源	国	8		
						県	8		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		10		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	154	児童扶養手当給付事業	事業費		165,217	ひとり親家庭等の児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に児童扶養手当を支給した。 ・支給対象者数　282人（令和7年度末現在） （内訳：母 265人，父 13人，養育者 4人） ・システム運用業務委託先　（株）ビーシーシー岡山センター	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し，児童の福祉の増進を図ることができた。
					特定財源	国	55,021		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	152		
					一般財源		110,044		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	154	病児・病後児保育事業	事業費		10,790	病気の治療中又は回復期にあり，集団保育が困難な児童について，感染防止や安静の確保に配慮した施設において保育を実施した。 ・実施施設　笠岡第一病院 ・延べ利用人数　350人（うち笠岡市216人，他市町134人）	病気が完治していない児童を預けることができる施設があることにより，保護者が安心して仕事に従事できる環境作りにつなげることができた。
					特定財源	国	3,596		
						県	3,596		
						市債			
						基金			
						その他特財	1,377		
					一般財源		2,221		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	154	放課後児童クラブ作業療法士訪問コンサル事業	事業費		161	放課後児童クラブに，年2回程度，作業療法士を派遣し，発達障害等，問題を抱えるこどもへの理解について専門的な見地から助言いただいた。 ・実施クラブ　北川キララ（1回），吉田どんぐりクラブ（2回） 神内すまいるクラブ（2回），笠岡児童クラブ（2回）	支援が必要と思われる子への対応について，作業療法士から専門的な助言を受けることで，その子に応じた支援につなげることができた。
					特定財源	国			
						県	80		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		81		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	154	放課後児童クラブ運営事業	事業費		164,208	市内11小学校区にある15の放課後児童クラブの運営委員会等に運営を委託し，事業を実施した。 ・支援の単位数　19教室（15クラブ） ・登録児童数　685人 （内訳:1～3年生 438人，4～6年生 247人） ・対象小学校区 笠岡（3クラブ），中央（2クラブ），大井（2クラブ）， 金浦，北川，大島，城見，吉田，神内，陶山，新山	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し，授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供することで，児童の健全な育成を図る一助とすることができた。
					特定財源	国	54,736		
						県	54,736		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		54,736		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	154	放課後児童クラブ利用者負担金補助金	事業費		1,125	市民税非課税世帯に対し，放課後児童クラブ利用に伴う負担金の1/2（上限 月3,000円）を補助した。 ・件数（児童数）　33世帯（41人）	経済的負担を軽減し，安心して放課後児童クラブを利用できるようにすることで，低所得世帯の保護者が安心して就労でき，その生活を安定させる一助とすることができた。
					特定財源	国	375		
						県	375		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		375		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	こどもルールブック配布事業	事業費		329	未就学児（年少児等）を対象に，家庭や就学前教育・保育施設等で，年齢に応じた社会のルールを身につけることを目的とし，こどもルールブック（絵本）を配布した。 ・配布数　230冊	未就学児を対象に，こどもルールブックを配布し，それを活用して年齢に応じた社会のルールを身につけることにより，こどもが健やかに成長し，小学校に入学後，スムーズに学校生活を送るための一助とすることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金	329		
						その他特財			
					一般財源		0		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	妊産婦医療費助成事業	事業費		305	妊娠期及び出産に起因する治療（妊娠貧血，切迫早産等）を受けた場合に，治療費に係る自己負担部分の一部を助成した。 ・助成延べ件数　13件（助成者数　13人） ・上限額　3万円/件	経済的負担を軽減して早期に適正な治療を受ける一助とすることで重症化を防ぎ，安心して出産を迎えるための環境づくりの一助とすることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		305		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	小学校制服購入補助金	事業費	5,172	小学校への就学を迎える年長児の保護者を対象に，就学へのお祝いと就学準備の支援のため，制服等を購入する際に使用できるクーポン券を配布した。 ・助成額　児童1人につき20,000円 ・助成人数　294人 【事業費内訳】 需用費　154 補助金　5,018	小学校進学という節目を迎えるこどもに対し，制服購入費の一部を補助することにより，お祝いの気持ちを表すとともに，就学準備で負担が大きくなっている保護者の負担軽減を図り，こどもの健やかな成長の一助とすることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	5,018		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	154		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	出産・子育て応援事業（6年度からの繰越明許）	事業費	754	妊婦のための支援給付事業に移行することに伴い，システム改修を行った。 【事業費内訳】 委託料　754	システム改修により，妊婦のための支援給付事業の円滑な実施の一助とすることができた。
					特定財源 国	753		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	出産子育て応援事業	事業費	1,500	出産にかかる経済的負担を軽減するため，妊婦及びこどもの養育者に給付金を交付した。 【対象】令和7年3月31日以前に出産し，かつ令和6年度中に応援給付金を受給していない方 ・助成額　新生児1人につき5万円 ・対象者数　30人	経済的負担を軽減することで，安心してこどもを産み育てる環境づくりを整備することができた。
					特定財源 国	1,000		
					特定財源 県	250		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	250		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	妊産婦外出支援給付金事業	事業費	4,980	市内の産婦人科をもつ医療機関が閉院したことに伴い，妊婦健診や分娩時の交通費の負担が増えたことから，妊産婦の経済的負担を軽減するため，応援給付金を給付した。 ・助成額　産婦1人あたり　3万円 ・対象者数　166人	交通費等の経済的負担を軽減することで，安心してこどもを産み育てる環境づくりを整備することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,980		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	－	（8年度への繰越明許）	事業費		900	令和8年3月31日以前に出産し，かつ令和7年度中に応援給付金を受給していない方に対して，応援給付金を給付する。 ・助成額　　産婦1人あたり　3万円 ・対象者数　30人	
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		900		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	妊婦支援給付金	事業費		16,300	妊産婦に対し，妊娠時に妊婦1人あたり5万円，出産後に胎児（流産・死産等含む）1人あたり5万円の妊婦支援給付金を給付した。 ・対象者数　妊婦181人　胎児145人	妊婦等包括相談支援事業等と効果的に組み合わせて実施し，妊娠期から育児期にかけて，妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援を切れ目なく一体的に行うことで，安心して出産・子育てができる環境整備の一助とすることができた。
					特定財源	国	16,300		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	こども家庭センター事業	事業費		23,608	こども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを一体化した「こども家庭センター」を設置し，妊産婦や支援を要するこどもや保護者への切れ目のないきめ細やかな支援を強化した。 保護者の育児の悩みに対応するため，「乳児計測会（ほっと★るーむ）」や「乳児育児教室」などを実施した。さらに，こどもの虐待を防止し，その健やかな育ちを保障するために，こどもや保護者に寄り添った継続的な相談支援を行うとともに，要保護児童対策地域協議会との情報共有や支援を通じて，地域全体でこどもを守る体制を強化した。 ○母子保健 ・支援件数　　面接 延410件　電話 延 775件 ・支援プラン　立案件数 88件　立案率 28.7% ・乳児育児教室(はぐはぐ教室)6回/年　実40組（80人）延41組（82人） ・乳児計測会(ほっと★るーむ)24回/年 実24組（50人）延85組(176人) ・妊婦個別指導 5回 実9人 延9人 ・マタニティ教室 3回 実17組（33人）延17組（33人） ○児童福祉 ・児童虐待 新規登録数 22人　継続支援数 95人 【事業費内訳】 統括支援員人件費　6,941 会計年度任用職員報酬等　13,316 報償費　67　　旅費　128　　需用費　722　　役務費　131 委託料　211　　使用料及び賃借料　1,947 備品購入費　53　負担金補助及び交付金　92	こども家庭センターの設置により，支援を要するこどもや妊産婦へのより一層の支援充実・強化につながり，安心して子育てができる環境整備に貢献した。また，児童相談所や警察をはじめとする関係機関との連携を強化したことで，要保護児童の早期発見・早期対応，そして切れ目のない支援を実現することができた。
					特定財源	国	14,468		
						県	3,674		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		5,466		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	産後ケア事業	事業費		773	出産後12か月以内の育児支援が必要な産後の母子に対して，助産院等で心身のケアや育児のサポート等にかかる費用の一部を助成した。 ・実施施設 くにさだ助産院・たんぽぽ助産院・木のぬくもり助産院 倉敷中央病院・倉敷成人病センター （宿泊型・デイサービス型・母乳相談） ・利用件数　122件（宿泊型18件・デイサービス型37件・母乳相談67件） ・利用者数　46人（宿泊型9人・デイサービス型23人・母乳相談32人 ※サービスの併用あり）	産後ケアにかかる経済的負担を軽減することで，産後も安心して子育てができる体制づくりの一助とすることができた。
					特定財源	国	386		
						県	193		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		194		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	子ども見守り宅食等支援事業	事業費		888	ひとり親家庭等を対象に，居宅訪問等による安全確認，生活状況の把握，食事（食品）・日用品等の提供を通じた見守り支援を実施した。 ・対象世帯　7世帯 ・対象児童　15人	ひとり親家庭等に定期的な訪問を行うことにより，こどもの安全確認に限らず，困りごとの相談に対応するなど，養育及び生活の変化を早期に把握し，必要な支援につなぐことができた。
					特定財源	国	591		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		297		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	フリースペース運営事業補助金	事業費		5,300	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し，笠岡市総合教育相談支援センターや学校へつなぐまでの社会的な居場所を提供し，自己や他者への信頼と生活リズムを取り戻す自立支援活動及び保護者への精神的な不安の軽減のための居場所の提供活動を行う団体に対して助成を行った。 ・補助先　NPO法人エブリィハート ・延べ相談件数　1,177件 （来所　675件，電話相談　416件，訪問相談　86件） ・利用者数　小学生　13人　高校生　5人　その他　151人 うち　登校（進学）した人数　小学生　1人　高校生　1人	不登校やひきこもりにより，社会生活を円滑に営む上で困難を抱える児童・生徒等が自宅以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を支援することで，学校等社会参加を促す一助とすることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		5,300		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	158	子どもの食と居場所づくり支援事業	事業費		57	こどもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う活動を支援するため，運営団体に補助金を交付した。 ・補助先　NPO法人エブリィハート キッズルームゆめ こども食堂　たーくん家 認定NPO法人ハーモニーネット未来 ・利用者数　こども　延べ336人　大人　延べ194人	こどもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う団体の運営を支えることで，人とのふれあいを通してこどもの健やかな成長を支える一助とすることができた。
					特定財源	国	33		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		24		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	母子福祉費	160	ひとり親家庭自立支援事業	事業費		2,519	・離婚前相談事業 市民課へ離婚届を提出する際などに，離婚に際する諸手続等を案内するチラシを配付するとともに，母子父子自立支援員による離婚前相談を実施した。 相談人数　37人　　相談件数55件 ・養育費に関する公正証書等作成促進補助金 養育費の取り決めにかかる公正証書等作成費用について，上限額を定めて補助した。 補助件数　5件 ・養育費保証促進事業 養育費の未払いが発生した場合に備えるための養育費保証契約に係る費用について，上限額を定めて補助した。 補助件数　3件	離婚前相談により離婚に際して十分な準備を行うとともに，きめ細やかな自立支援計画を策定し，安定した生活設計の一助とすることができた。 また，こどもの権利である養育費を受け取るために，必要な手続きや契約に係る費用を負担することで，養育費とその履行確保を支援することができた。
					特定財源	国	65		
						県	11		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,443		
民生費	児童福祉費	児童館費	164	大井児童館運営事業	事業費		11,265	大井児童館の管理・運営を指定管理者に委託した。 ・指定管理者　　認定NPO法人ハーモニーネット未来 （指定期間　　令和4年4月～令和9年3月） ・延べ利用者数 児童館（子育て支援拠点事業含む）　　14,998人 （内訳：乳幼児 3,917人，小学生 5,417人， 中高生 371人，その他 5,293人） ※うち子育て支援拠点事業　　7,394人 （内訳：乳幼児 3,917人，その他 3,477人） ・開設日数　278日 ・一日平均利用者数 児童館　　53.9人 子育て支援拠点事業　10.8組	多様な講座等を積極的に開催し児童に遊びを提供することにより，体力・持久力・想像力・社会性を高め，情操を豊かにし，生きる力を育む一助とすることができた。 また，地域子育て支援拠点として子育て中の親子の交流や育児相談，子育て支援情報の発信を通して，仲間づくりや育児不安解消につなげることができた。
					特定財源	国	1,217		
						県	1,217		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		8,831		
民生費	児童福祉費	児童館費	164	児童館備品等購入事業	事業費		1,004	企業版ふるさと納税を活用し，児童館来館者用の備品を購入した。 【購入物品】 ・卓球台 ・一輪車 ・ブロックマット　　等	子育て支援事業の財源とすることで，こどもたちの健やかで心豊かな成長を支える環境づくりに役立てることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	1,003		
					一般財源		1		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	172	島しょ部妊産婦等定期旅客船交通費助成事業	事業費		12	島しょ部に在住する妊産婦及び乳児の保護者に対し，健康診査や予防接種を行った際に，定期旅客船の往復運賃を助成した。 ・助成延べ件数　　2件（助成者数2人）	経済的負担を軽減することで，島しょ部においても，安心してこどもを生み育てられる環境づくりの一助とすることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		12		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	172	未熟児養育医療費	事業費		707	身体の発育が未熟なままで生まれ，入院を必要とする乳児に対して，治療に必要な医療費を負担した。 ・助成延べ件数　　8件（助成者数4人）	未熟なまま生まれた子が適切な医療を受けるために必要な費用について負担することで，子育て世帯の経済的負担を軽減し，健全な成長に資することができた。
					特定財源	国	156		
						県	78		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		473		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	172	はぐくみ笠岡事業	事業費		3,945	初妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や教室の開催をとおして，発達・栄養・生活環境・疾病予防等の出産や育児に関しての支援を行った。 また，親子料理教室として，各地区で食育に取り組んだ。 ・妊婦訪問　実　4人，延 8人 ・こんにちは赤ちゃん家庭訪問　実 152人，延 192人(母親) 実 155人，延 192人(乳児) ・母子訪問指導(幼児等)　実　20人，延 44人 ・離乳食教室　12回/年　86人（乳児）86人（保護者） ・2歳児歯科検診　4回/年　42人 ・2歳児子育て教室　24回/年 実　38組，延 160組 ・親子料理教室10地区 11回 59人（保護者）103人（こども） ※実：実人数，延：延べ人数 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等　2,914 報償費　414 需用費　94 役務費　45 委託料　478	出産・育児の不安軽減に向けた母親への適切な支援の実施やこども一人ひとりの成長・発達に合わせた子育て支援に取り組むことで，母子の健康維持・増進に資することができた。
					特定財源	国	685		
						県	565		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,695		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	172	発達支援・養育支援事業	事業費	5,358	発達障がい児の支援体制として，発達支援コーディネーターを配置し，保健・福祉・教育・医療の連携により，早期発見と支援に努めた。 また，発達支援コーディネーターが健診，個別相談，巡回相談等において，関係機関と連携しながら発達相談（発達検査含む）を行い，こどもの育ちを支援した。 ・幼児健診の心理相談　20回 ・個別相談　　延べ　47件（内発達検査　9件） ・療育見学付き添い支援　延べ　22件 ・巡回相談　　14施設（延べ　57施設　延べ123件） 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等　5,138 報償費　29　　旅費　1　　需用費　12 委託料　45　　備品購入費　132	発達に課題を抱えるこどもやその親に対して，保健師や発達支援コーディネーター，臨床心理士，家庭相談員と連携して，相談や家庭訪問，巡回相談等を行うことで，支援の継続や質の向上につなげることができた。
					特定財源 国	2,679		
					特定財源 県	1,339		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,340		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	172	母子健診事業	事業費	21,825	妊婦健診，妊婦歯科健診，乳児健診にかかる費用の一部を助成するとともに，3～4か月，1歳6か月，3歳児健康診査を実施した。 ・妊婦一般健康診査　単胎　14回/人　実 247人，延 1,949人 多胎　19回/人　実　1人，延　2人 ・妊婦歯科健康診査　実　43人，延　43人 ・新生児聴覚検査　実 155人，延　155人 ・乳児一般健康診査　2回/人　実 212人，延　263人 ・3～4か月児健康診査　12回/年　実 143人，延　143人 ・9～10か月児健康診査　12回/年　実 128人，延　128人 ・1歳6か月児健診　11回/年　実 164人，延　164人 ・3歳児健診　9回/年　実 188人，延　188人 ※実：実人数，延：延べ人数 【事業費内訳】 報償費　728　　需用費　217　　役務費　69 委託料　20,510　負担金補助及び交付金　301	妊婦及び乳幼児の各種健康診査を実施し，母体の健康及び赤ちゃんの成長を把握することで，安全な妊娠や出産につなげるとともに，乳幼児の健康の保持・増進に資することができた。
					特定財源 国	396		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	21,429		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	172	産婦健診事業	事業費	1,445	産婦健診にかかる費用の一部を助成した。 ・産婦健康診査　2回/人　実　168人，延　291人 委託料　1,385　　負担金補助及び交付金　60	出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を公費負担することにより，支援の必要な状況を把握することができ，産後うつ予防や新生児への虐待防止につなげることができた。
					特定財源 国	722		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	723		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
衛生費	保健衛生費	予防費	178	子ども予防接種事業	事業費	57,589	笠岡医師会等へ委託し，乳幼児等を対象に各種予防接種を行った。 なお，里帰り等により，県外等やむを得ず契約外の病院で予防接種を行った乳幼児等については，後日償還払いを行った。 また，子宮頸がんワクチンについて，勧奨を控えていた期間に接種期間を含んでいた対象者について，キャッチアップ事業を行うとともに，対象者の行った任意接種について償還払いを行った。 ・各種定期予防接種の接種者数（延べ人数）の実績 四種混合　生後3月～生後90月に至るまで　15人 五種混合　生後2月～生後90月に至るまで　584人 ロタ　生後6週0日～32週0日まで　309人 BCG　1歳に至るまで　142人 二種混合　11歳以上13歳未満　266人 MR混合　1期(生後12月～24月に至るまで)・2期(5歳以上7歳未満で，小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日まで)　369人 日本脳炎　1期(生後6月から生後90月に至るまで)・2期(9歳以上13歳未満)　830人 Hib　生後2月～60月に至るまで　6人 肺炎球菌　生後2月～60月に至るまで　576人 B型肝炎　1歳に至るまで　418人 水痘　生後12月～36月に至るまで　287人 子宮頸がん予防　12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの女子　518人 ※令和7年度支払い実績による 四種混合（ジフテリア，百日せき，破傷風，ポリオ） 五種混合（ジフテリア，百日せき，破傷風，ポリオ，Hib） 二種混合（ジフテリア，破傷風） MR混合（麻疹，風疹） 【事業費内訳】 需用費　119　役務費　263　委託料　56,818 負担金補助及び交付金　389	こどもの感染症を予防することでそのまん延の防止を図り，公衆衛生の向上及び健康増進に寄与することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	57,589		
衛生費	保健衛生費	予防費	178	おたふくかぜ予防接種事業	事業費	242	1歳から6歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者（年長児）を対象に，おたふくかぜ予防接種にかかる費用の一部を助成した。 ・助成件数　121件 ・助成額　1人1回につき2,000円	おたふくかぜへの罹患を予防することで蔓延防止を図り，子どもの健やかな育ちに寄与することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	242		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
こども育成課									
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	副食材料費支援補助金（物価高騰対策）	事業費		6,977	物価高騰対策として，副食材料費の物価上昇相当分を対象施設に補助した。 【対象】私立保育所，私立認定こども園， 事業所内保育所　12施設 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	副食材料費の物価上昇相当分の補助を実施することで，物価高騰による影響を抑え，栄養バランスの取れた献立の提供を行い，子どもたちの心身の健康の保持・増進に寄与した。
					特定財源	国	6,977		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	私立保育所運営費補助金	事業費		12,512	市内私立保育所・認定こども園に対して運営費補助を行った。 【補助単価】　0,1歳児　1,700円/月 2歳児　1,400円/月 3歳児　1,100円/月 【対象】私立保育所，私立認定こども園　9施設	私立認可保育所等の運営事業に係る経費の一部に補助金を交付することで，職員の処遇改善，施設の運営改善及び保育内容の充実を図ることができた。これにより，入所児童へのより充実した保育サービスの提供に寄与した。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	1,197		
					一般財源		11,315		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	障害児保育事業補助金	事業費		2,520	障がい児の保育所等における受入れを促進し，当該障害児の処遇の向上を図るため，私立保育所等に対し補助金を交付した。 【補助単価】子ども一人当たり 84,000円/月 子ども一人当たり 42,000円/月 ※適用される補助単価は，障害の程度による 【実施施設】私立認定こども園　1園	障害児保育のために必要な経費を一部補助することで，障害児の保育所における受入れ体制を整備し，障害児に対する安定した保育を実施することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,520		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	延長保育事業補助金	事業費		9,392	保護者の保育ニーズに応え，延長保育を実施する保育所，認定こども園に対し，当該事業に要する経費について補助金を交付した。 【実施施設】私立保育所　1園 私立認定こども園　7園 【延べ利用者数】　7,234人 【実利用者数】　254人	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等に柔軟に合わせ，保育時間を延長して子どもを保育する体制を整備することで，保護者への就労支援と子どもの福祉増進を図った。
					特定財源	国	3,130		
						県	3,130		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		3,132		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	乳児保育促進事業補助金	事業費		1,350	公的補助の対象とならない保育士を年度当初から配置し，積極的に乳児保育に取り組む私立保育施設を支援するため，保育士の賃金に要する経費について補助金を交付した。 【補助単価】 入所児童数の前年度との変動幅に応じて1園あたり 3人以上5人以下の変動幅　年額150,000円 6人以上8人以下の変動幅　年額300,000円 9人以上の変動幅　年額450,000円 【実施施設】 ・私立保育所　1園 ・私立認定こども園　3園	乳児保育の受け入れ体制確保を支援することで，産後の保護者が希望するタイミングでの職場復帰を可能とした。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,350		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	一時預かり事業補助金	事業費		3,240	一時預かり（一般型）事業を実施する事業者に対して，当該事業に要する経費の一部を補助した。 【実施施設】　私立認定こども園　1園 【延べ利用者数】　444人	保育所等を利用していない家庭において保護者の事情により，一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため保育施設において児童を一時的に預かることで，安心して子育てができる環境の整備と児童の福祉の向上に寄与した。
					特定財源	国	1,080		
						県	1,080		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,080		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	保育補助者雇上強化事業費補助金	事業費		3,469	新たに保育補助者（保育士資格を持たない保育教諭等の補助を行う者）の雇上げを行う施設に対し，人件費の一部を補助した。 【実施施設】私立認定こども園　3園	人件費の一部を補助することにより，保育人材の確保に寄与することで保育教諭等の業務負担を軽減し，より充実した保育サービスの提供が可能となり，児童の健全育成を支援する体制の確保につながった。
					特定財源	国			
						県	3,033		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		436		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	乳児等通園支援事業補助金	事業費		189	定員に空きのある保育所等で，地域の保育所等に通所していない3歳未満の未就園児を対象に，月10時間を上限として預かり保育を試行的に実施した。 【実施施設】公立認定こども園　1園 私立認定こども園　1園 利用登録者数　11人 延べ利用者数　30人 【事業費内訳】 一般職給　182 負担金補助及び交付金　7	保育所等を利用していない未就園児に預かり保育サービスを提供することで，専門家による良質な成育環境を確保し，他児とともに過ごして遊ぶ経験を通じ，こどもたちの発達を促すだけでなく，育児疲れ等による負担を抱える保護者に対する支援を行うことができた。
					特定財源	国	141		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	22		
					一般財源		26		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	一時預かり事業同時利用料助成事業	事業費		37	一時預かり（一般型）事業において，利用日に兄弟姉妹が二人以上同時に利用した場合，2人目以降の利用料金に対する助成金を交付した。 【対象】保護者　延べ利用者数 7人（実人数 2人）	二人目以降の利用料金に対する助成金を交付することで，多子世帯の経済的支援を行うとともに，利用促進を図った。特に保護者のリフレッシュ目的での利用を促進し，子育ての負担軽減，不安解消に努めた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		37		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	延長保育事業同時利用料助成事業	事業費		62	延長保育事業において，利用日に兄弟姉妹が2人以上同時に利用した場合，2人目以降の利用料金に対する助成金を交付した。 【対象】保護者　延べ利用者数 57人（実人数 18人）	二人目以降の利用料金に対する助成金を交付することで，多子世帯の経済的支援を行うとともに，利用促進を図った。特に保護者のリフレッシュ目的での利用を促進し，子育ての負担軽減，不安解消に努めた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		62		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費／認定こども園費	156／164	プライバシー保護対策事業補助金（6年度からの繰越明許）	事業費		915	保育所等での園児のプライバシー保護や性被害を防止するための環境整備を行った。 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金　私立認定こども園　5施設　351 備品購入費　公立認定こども園　6施設　564	保育所等において，パーテーション，簡易カーテン，防犯カメラ等の設備等支援を通じて，こどものプライバシーを保護するとともに，性被害防止対策に寄与した。
					特定財源	国	496		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		419		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	第３子以降副食費免除事業	事業費	3,702	保育所，認定こども園（保育部分）に通う第3子以降の児童に係る副食費を免除した。 【事業費内訳】 私立保育所　延べ人数　96人（実人数　8人）助成額　470 私立認定こども園　延べ人数 702人（実人数 62人）助成額　3,232 公立認定こども園　延べ人数 332人（実人数 32人）免除額 △1,494（歳入減）	副食費を免除することにより，多子世帯の経済的負担を軽減することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,702		
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	子育てのための施設等利用給付事業	事業費	764	施設等利用給付認定を受けた子どもが子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園や預かり保育，認可外保育施設等を利用した場合の費用について，必要な費用を給付した。 【対象】保護者　延べ利用人数　112人（実人数15人）	幼児教育・保育無償化制度を実施することにより，保護者の多様な就労形態による保育ニーズに対応し，経済的な支援に資することができた。
					特定財源 国	545		
					特定財源 県	179		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	40		
民生費	児童福祉費	児童委託費	162	私立保育所保育実施委託料	事業費	72,196	私立保育所を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格に基づいた給付を行った。 国の減免制度により，3歳児以上の児童及び市民税非課税世帯の0歳～2歳の児童の保育料を無料としている。また，2人以上の子どもを同時入所させた場合，2人目を減額，3人目以降を無料としている。市独自の減免制度では国の減免制度の拡充を行い，多子カウントの年齢制限を撤廃，2人目以降の保育料を無償化している。 私立保育所　延べ入所人数　533人（実人数　52人） 国制度による保育料免除　延べ人数　369人（実人数　37人） 市制度による保育料免除　延べ人数　99人（実人数　10人） 免除額 △2,388（歳入減） 国制度による副食費免除　延べ人数　67人（実人数　9人）	適正な給付を行うことで安定した施設運営に寄与するとともに，充実した保育サービスの提供が可能となり，児童の健全育成を支援する体制の確保につながった。 国の幼児教育・保育の無償化に加えて，多子減免制度を実施することにより，子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
					特定財源 国	36,809		
					特定財源 県	15,535		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	897		
					一般財源	18,955		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	児童委託費／児童措置費	162／166	子育て世帯支援事業補助金（物価高騰対策）	事業費	24,122	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため，11月～3月の0～2歳児の保育料及び3歳児以上の副食費を免除した。 （保育料） 私立保育所　延べ人数　30人（実人数　6人）免除額 △716（歳入減） 事業所内保育所　延べ人数　48人（実人数 11人）免除額　1,694 私立認定こども園　延べ人数　428人（実人数 89人）免除額 15,602 公立認定こども園 延べ人数　139人（実人数 28人）免除額 △4,331（歳入減） （副食費） 私立保育所　延べ人数　70人（実人数 14人）免除額　343 私立認定こども園　延べ人数 1,464人（実人数 297人）免除額6,483 公立認定こども園 延べ人数 552人（実人数 111人）免除額 △2,249（歳入減） 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	保育料及び副食費を免除することにより，子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
					特定財源 国	24,122		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
民生費	児童福祉費	認定こども園費	162	公立認定こども園事業	事業費	353,770	公立認定こども園において，教育・保育を必要とする児童の受け入れを行った。 国の減免制度により，3歳児以上の児童及び市民税非課税世帯の0歳～2歳の児童の保育料を無料としている。また，2人以上の子どもを同時入所させた場合，2人目を減額，3人目以降を無料としている。市独自の減免制度では国の減免制度の拡充を行い，多子カウントの年齢制限を撤廃，2人目以降の保育料を無償化している。 【実施施設】 公立認定こども園　延べ入所人数 3,186人（実人数 288人） 国制度による保育料免除　延べ人数 1,901人（実人数 170人） 市制度による保育料免除　延べ人数　486人（実人数　46人） 免除額 △12,790（歳入減） 国制度による副食費免除　延べ人数 1,006人（実人数 114人） 市制度による副食費免除　延べ人数　332人（実人数 32人） 免除額 △1,494（歳入減）	保護者等の就労等のために教育・保育を必要とする児童を預かることにより，児童の健全育成を図った。 国の減免制度に加えて，多子減免制度を拡充することにより，子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	3,899		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	454		
					特定財源 その他特財	17,803		
					一般財源	331,614		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	認定こども園費	162	副食材料費（物価高騰対策）	事業費		2,399	物価高騰対策として，副食材料費の物価上昇相当分を公立認定こども園の予算に追加で配当した。 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	副食材料費の物価上昇相当分の予算を確保することで，物価高騰による影響を抑え，引き続き栄養バランスの取れた献立の提供を行い，子どもたちの心身の健康の保持・増進を図った。
					特定財源	国	2,399		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
民生費	児童福祉費	児童措置費	166	地域型保育事業	事業費		53,433	地域型保育事業を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格に基づいた給付を行った。 国の減免制度により，3歳児以上の児童及び市民税非課税世帯の0歳～2歳の児童の保育料を無料としている。また，2人以上の子どもを同時入所させた場合，2人目を減額，3人目以降を無料としている。市独自の減免制度では国の減免制度の拡充を行い，多子カウントの年齢制限を撤廃，2人目以降の保育料を無償化している。 事業所内保育所　　延べ入所人数 244人（実人数 25人） 国制度による保育料免除　延べ人数 41人（実人数　4人） 市制度による保育料減免　延べ人数 99人（実人数 10人） 免除額　2,388	適正な給付を行うことで，安定した施設運営に寄与するとともに，充実した保育サービスの提供が可能となり，児童の健全育成を支援する体制の確保につながった。 国の幼児教育・保育の無償化に加えて，多子減免制度を実施することにより，子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
					特定財源	国	34,615		
						県	12,226		
						市債			
						基金	150		
						その他特財			
					一般財源		6,442		
民生費	児童福祉費	児童措置費	166	認定こども園等施設型給付事業	事業費		850,760	私立認定こども園を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格（保育：2号・3号部分）に基づいた給付を行った。 国の減免制度により，3歳児以上の児童及び市民税非課税世帯の0歳～2歳の児童の保育料を無料としている。また，2人以上の子どもを同時入所させた場合，2人目を減額，3人目以降を無料としている。市独自の減免制度では国の減免制度を拡充し，多子カウントの年齢制限を撤廃，2人目以降の保育料を無償化している。 私立認定こども園　延べ人数 7,613人（実人数 678人） 国制度による保育料免除　延べ人数 5,089人（実人数 453人） 国制度による副食費免除　延べ人数 1,006人（実人数 114人） 市制度による保育料免除　延べ人数 1,579人（実人数 148人） 免除額　36,872	適正な給付を行うことで，安定した施設運営に寄与するとともに，充実した保育サービスの提供が可能となり，児童の健全育成を支援する体制の確保につながった。
					特定財源	国	434,776		
						県	191,925		
						市債			
						基金	5,000		
						その他特財			
					一般財源		219,059		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	幼稚園費	幼稚園費	256	一時預かり事業補助金	事業費		2,831	一時預かり（幼稚園型）事業を実施する事業者に対して，当該事業に要する経費の一部に対して，補助金を交付した。 【実施施設】 私立認定こども園　2園 【延べ利用者数】 664人	保護者の事情により家庭内での保育が一時的に困難となった幼児について，教育時間の前後，又は長期休業日等において，認定こども園で一時的に預かり，必要な教育・保育を行うことで，安心して子育てができる環境の整備と児童の福祉の向上に寄与した。
					特定財源	国	943		
						県	943		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		945		
教育費	幼稚園費	幼稚園費	256	一時預かり事業同時利用料助成事業	事業費		29	一時預かり（幼稚園型）事業において，利用日に兄弟姉妹が2人以上同時に利用した場合，2人目以降の利用料金に対する助成金を交付した。 【対象】保護者　延べ利用者数 19人（実利用者数 3人）	二人目以降の利用料金に対する助成金を交付することで，多子世帯の経済的支援を行うとともに，利用促進を図った。特に保護者のリフレッシュ目的での利用を促進し，子育ての負担軽減，不安解消に努めた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		29		
教育費	幼稚園費	幼稚園費	256	認定こども園等施設型給付事業	事業費		149,129	私立認定こども園を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格（1号部分）に基づいた給付を行った。 私立認定こども園　延べ入所人数　628人（実人数 67人） 国制度による副食費免除　延べ入所人数　163人（実人数 23人）	適正な給付を行うことで，安定した施設運営に寄与するとともに，充実した保育サービスの提供が可能となり，児童の健全育成を支援する体制の確保につなげることができた。
					特定財源	国	57,428		
						県	50,639		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		41,062		
教育費	幼稚園費	幼稚園費	256	幼稚園児給食費給付費	事業費		314	幼稚園，認定こども園（教育部分）に通う，国の制度の対象とならない第3子以降の児童に係る副食費を免除・助成した。 【実施施設】 公立幼稚園　延べ人数　7人（実人数 1人）免除額　34 私立認定こども園　延べ人数 91人（実人数 9人）助成額 280 公立認定こども園 延べ人数 68人（実人数 7人）免除額 △204（歳入減）	副食費を免除・助成することにより，低所得世帯及び多子世帯の経済的負担を軽減することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		314		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
建設管理課・建設事業課								
総務費	総務管理費	交通安全対策費	110	交通安全施設整備事業	事業費	27,811	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備した。 【実施内容】歩道整備，区画線工事　8路線（市道笠岡今井線ほか） 【実施場所】西大島，神島，大島中，大河，笠岡 【事業費内訳】 工事請負費　17,884（交通安全施設設置工事ほか） 委託料　396（資材単価特別調査業務） 需用費　7,356（交通安全施設修繕料） 原材料費　188 事務費　1,987	交通安全施設を整備し，市民生活の安全性の向上を図った。
					特定財源 国	7,745		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	7,400		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	1,300		
					一般財源	11,366		
総務費	総務管理費	交通安全対策費	110	交通安全施設整備事業（6年度からの繰越明許）	事業費	2,050	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備した。 【実施内容】道路舗装工事　1路線（市道神島10号片島洲ノ丸拓海線） 【実施場所】神島 【事業費内訳】 工事請負費　2,050（道路舗装工事）	
					特定財源 国	1,120		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	800		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	130		
総務費	総務管理費	交通安全対策費	－	交通安全施設整備事業（8年度への繰越明許）	事業費	24,365	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。 【実施内容】歩道設置工事　1路線（市道笠岡今井線） 【実施場所】笠岡 【事業費内訳】 工事請負費　24,365（道路改良工事）	
					特定財源 国	13,372		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	9,800		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,193		
農林水産業費	農地費	農業用施設維持費	198	農業用施設維持修繕事業	事業費	18,578	農業用排水路，農道等の施設の維持修繕を行った。 【実施内容】工事費　17か所（津雲池ほか） 修繕料　16か所（南水路ほか） 【実施場所】西大島新田，小平井，吉田，甲弩，東大戸，西大戸，吉浜，走出，篠坂，馬飼，今立，尾坂，用之江，山口，新賀 【事業費内訳】 農業用施設維持工事費　15,296 修繕料　2,871 原材料費　411	農業用施設の維持修繕を行うことで，農業施設利用者の安全性を確保し，農業生産性の維持を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	5,823		
					一般財源	12,755		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	200	単市土地改良事業	事業費		5,047	防災重点ため池の堤体改修（1か所）を行った。 【実施場所】東大戸（蔵庭池） 【事業費内訳】 工事請負費　4,917 事務費　130	ため池の改修により営農労力を節減し，農業生産性の向上を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債	4,900		
						基金			
						その他特財	76		
					一般財源		71		
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	200	非補助かんがい排水事業	事業費		3,226	農業用水路の改修（1か所）を行った。 【実施場所】山口（山ノ鼻水路） 【事業費内訳】 工事請負費　3,146 事務費　80	水路の改修により農業用水の確保に係る営農労力を節減し，農業生産性の向上を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債	2,700		
						基金			
						その他特財	161		
					一般財源		365		
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	200	非補助かんがい排水事業（6年度からの繰越明許）	事業費		21,230	農業用水路の改修（2か所）を行った。 【実施場所】走出（山崎井堰，亀崎井堰） 【事業費内訳】 工事請負費　21,230	
					特定財源	国			
						県			
						市債	18,100		
						基金			
						その他特財	1,061		
					一般財源		2,069		
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	200	ため池防災環境整備事業	事業費		13,278	防災重点ため池の廃止工事（1か所），廃止に向けた用地測量（1か所）を行った。 【実施場所】西大島（藤曲池），横島（次郎兵衛谷池） 【事業費内訳】 委託料　13,010 公有財産購入費　268	利用されていない防災重点ため池を廃止することにより，大雨や地震等の災害時における下流域の危険防止を図った。
					特定財源	国			
						県	13,182		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		96		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	200	ため池防災環境整備事業（6年度からの繰越明許）	事業費	18,095	防災重点ため池の廃止工事（1か所）を行った。 【実施場所】西大島（藤曲池） 【事業費内訳】 工事請負費　18,095	
					特定財源 国			
					特定財源 県	17,003		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,092		
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	－	ため池防災環境整備事業（8年度への繰越明許）	事業費	4,700	防災重点ため池の廃止工事（1か所），廃止に向けた用地測量（1か所）を行う。 【実施場所】西大島（藤曲池），横島（次郎兵衛谷池） 【事業費内訳】 委託料　4,520 公有財産購入費　180	
					特定財源 国			
					特定財源 県	4,653		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	47		
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	204	漁港管理事業	事業費	1,724	漁港の照明器具，待合所，防波堤の修繕を行った。 【実施場所】大島中，美の浜，北木島町，高島 【事業費内訳】 修繕料　314 工事請負費　1,410	漁港施設の適正な維持管理を行うことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,724		
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	204	漁港施設整備事業（6年度からの繰越明許）	事業費	10,864	横江漁港の浚渫を行った。 【実施場所】神島 【事業費内訳】 工事請負費　10,864	漁港施設の適正な維持管理及び機能的な係留場所の確保を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	10,864		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	204	水産基盤ストックマネジメント事業	事業費	30,100	横江漁港の物揚場，高島漁港の防波堤，真鍋島漁港の浮桟橋の機能保全工事を行った。 【実施場所】入江，高島，真鍋島 【事業費内訳】 工事請負費　28,216 委託料　412 事務費　1,472	漁港施設の長寿命化を図り，将来の改良・更新コストの縮減，平準化による的確な維持管理を行った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	15,006		
					特定財源 市債	13,400		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,694		
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	204	水産基盤ストックマネジメント事業（6年度からの繰越明許）	事業費	23,330	高島漁港の防波堤の機能保全工事を行った。 【事業費内訳】 工事請負費　23,330	
					特定財源 国			
					特定財源 県	18,664		
					特定財源 市債	4,200		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	466		
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	－	水産基盤ストックマネジメント事業（8年度への繰越明許）	事業費	13,483	高島漁港の防波堤の機能保全工事を行う。 【事業費内訳】 工事請負費　13,483	
					特定財源 国			
					特定財源 県	10,352		
					特定財源 市債	2,500		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	631		
農林水産業費	水産業費	漁港建設費	204	県営事業負担金	事業費	5,226	漁港漁場整備　白石島漁港 【事業費内訳】 負担金　5,226	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	3,500		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,726		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	水産業費	漁港建設費	206	金風呂漁港高潮対策事業	事業費	79,900	高潮時の海水の越波を防止する防波堤を設置した。 【実施場所】北木島町 【事業費内訳】 工事請負費　77,792 事務費　2,108 （備考）事務費のうち8千円は漁港管理費にて支出	台風や異常高潮時の浸水被害を防止し，市民の生活の安定を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	79,900		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
土木費	土木管理費	土木総務費	214	道路アダプト事業	事業費	3,600	道路清掃作業を行うアダプト活動団体に必要な物品を配布し活動を支援した。 【事業費内訳】 需用費　3,600	市民や企業等が，地域の共有財産である市道の清掃美化のボランティア活動を通じて，市と協働による美しいまちづくりを推進した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	2,500		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,100		
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	214	道路台帳補正業務委託	事業費	9,570	道路法第28条の規定により，道路管理者が調製・保管しなければならない道路台帳について，所管するシステムに市道・橋梁等の現況を反映させる業務を行った。 【事業費内訳】 委託料　9,570	道路改良工事等で変更が生じた道路について，道路台帳に反映させた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	9,570		
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	216	外灯設置事業補助金（物価高騰対策）	事業費	3,922	市民が夜間安全に道を歩けるよう，防犯灯などの道路照明の整備を推進した。 令和7年度については，電気代高騰の状況を踏まえ，国の交付金を活用して事業費を増額し，LED化を重点的に推進した。 【実施内容】新設　36か所（笠岡ほか） 修繕　208か所（中央町ほか） 【実施場所】市内全域 【事業費内訳】 補助金　3,922 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	夜間の良好な視環境を確保することにより，犯罪の抑止，通勤・通学時の安全確保を図った。 また，道路照明等のLED化を推進することで，高騰する電気代の負担軽減を図った。
					特定財源 国	2,422		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,500		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	道路橋梁費	道路維持費	216	道路維持事業	事業費	168,373	市内全域の市道維持修繕工事等285か所 【実施場所】市内全域 【事業費内訳】 工事請負費　91,078（修繕工事ほか） 委託料　30,268（草刈業務ほか） 修繕料　38,138（道路施設等修繕料） 原材料費　8,717（高炉セメントほか） 備品購入費　172（草刈機）	道路の維持管理を実施し，通行の安全を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	6,300		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	162,073		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	218	県営事業負担金	事業費	10,350	道路改良　4路線 【実施場所】用之江，園井，今立，大島中，西大島 【事業費内訳】 負担金　10,350	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	9,300		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,050		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	218	地方道路整備事業	事業費	38,999	道路改良のために必要な補償，舗装工事等を行った。 道路改良　5路線（市内山口208号森ヶ市線ほか） 【実施場所】笠岡，大河，東大戸，山口 【事業費内訳】 工事請負費　35,865（道路改良工事） 補償費　2,146（配水管） 事務費　988	計画的に道路改良を行うことにより，生活基盤の強化と生活の利便性の向上，交通の安全性の向上を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	35,100		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,899		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	218	地方道路整備事業（6年度からの繰越明許）	事業費	12,240	道路改良のために必要な工事等を行った。 道路改良　3路線（市内山口208号森ヶ市線ほか） 【実施場所】大河，東大戸，山口 【事業費内訳】 工事請負費　12,240（道路改良工事）	
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	11,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,240		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	218	狭あい道路整備等促進事業	事業費	94,458	道路改良のために必要な測量，設計，補償，工事等を行った。 道路改良　10路線（市道吉浜31号底樋線ほか） 【実施場所】吉浜，小平井，東大戸，大宜，走出，大島中，生江浜，西大島 【事業費内訳】 工事請負費　67,749（道路舗装工事ほか） 公有財産購入費　27（道路改良工事に係る用地） 補償費　8,877（物件移転補償，配水管） 委託料　13,090（測量設計業務費ほか） 事務費　4,715 （備考）令和8年度に国庫支出金4,286千円を収入予定	狭あいな道路の拡幅整備により，生活の利便性の向上と交通の安全性の向上を図った。
					特定財源 国	40,584		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	46,300		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	7,574		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	218	狭あい道路整備等促進事業（6年度からの繰越明許）	事業費	33,418	道路改良のために必要な工事等を行った。 道路改良　2路線（市道大島中53号乗時線ほか） 【実施場所】大島中，吉浜 【事業費内訳】 工事請負費　33,418（道路改良工事）	
					特定財源 国	16,709		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	15,100		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,609		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	－	狭あい道路整備等促進事業（8年度への繰越明許）	事業費	6,355	道路改良のために必要な工事等を行う。 道路改良　1路線（市道大島中53号乗時線） 【実施場所】大島中 【事業費内訳】 工事請負費　6,355（道路改良工事）	
					特定財源 国	3,155		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	2,800		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	400		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	220	国道２号バイパス関連道路整備事業	事業費	49,370	国道2号バイパスのインターチェンジに接続する市道の改良・拡幅のための工事等を行った。 道路改良　1路線（市道茂平148号長瀬笘無線） 【実施場所】茂平 【事業費内訳】 工事請負費　42,574（道路舗装工事） 委託料　1,793（設計業務ほか） 事務費　5,003 （備考）令和8年度に国庫支出金79千円を収入予定	国道2号笠岡バイパスの笠岡西（仮称）インターチェンジに連結する市道の改良・拡幅工事を行うことにより，バイパス工事に関連する事業の推進を図った。
					特定財源 国	23,777		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	22,100		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,493		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	220	国道２号バイパス関連道路整備事業（6年度からの繰越明許）	事業費		25,230	国道2号バイパスのインターチェンジに接続する市道の改良・拡幅のための工事等を行った。 道路改良　1路線（市道茂平148号長瀬笘無線） 【実施場所】茂平 【事業費内訳】 工事請負費　24,207（道路舗装工事） 委託料　1,023（設計業務）	
					特定財源	国	13,874		
						県			
						市債	10,300		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,056		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	－	国道２号バイパス関連道路整備事業（8年度への繰越明許）	事業費		56,627	国道2号バイパスのインターチェンジに接続する市道の改良・拡幅のための工事等を行う。 道路改良　1路線（市道茂平148号長瀬笘無線） 【実施場所】茂平 【事業費内訳】 工事請負費　56,627（道路舗装工事）	
					特定財源	国	31,144		
						県			
						市債	22,900		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,583		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	220	無電柱化推進事業	事業費		17,824	無電柱化のため，電線共同溝工事を行った。 道路無電柱化　1路線（市道金崎浜田線） 【実施場所】中央町 【事業費内訳】 工事請負費　14,992（電線共同溝工事） 補償費　1,833（配水管） 事務費　999（資材単価特別調査業務等） （備考）令和8年度に国庫支出金722千円を収入予定	災害防止，安全かつ円滑な交通の確保，景観形成のため，無電柱化を図った。
					特定財源	国	8,533		
						県			
						市債	7,800		
						基金			
						その他特財	139		
					一般財源		1,352		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	220	無電柱化推進事業（6年度からの繰越明許）	事業費		4,500	無電柱化のため，電線共同溝工事を行った。 道路無電柱化　1路線（市道金崎浜田線） 【実施場所】中央町 【事業費内訳】 工事請負費　4,500（電線共同溝工事）	
					特定財源	国	2,435		
						県			
						市債	1,800		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		265		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	－	無電柱化推進事業 （8年度への繰越明許）	事業費		3,224	無電柱化のため，電線共同溝工事を行う。 道路無電柱化　1路線（市道金崎浜田線） 【実施場所】中央町 工事請負費　3,224（電線共同溝工事）	
					特定財源	国	1,745		
						県			
						市債	1,200		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		279		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	222	篠坂スマートＩＣアクセス道路等整備事業	事業費		74,640	道路改良　ランプ及び側道 【実施場所】篠坂 【事業費内訳】 工事請負費　16,568 舗装撤去工事 ストックヤード整備工事 委託料　12,725 市道美の浜6号線用地測量業務 家屋調査業務 詳細設計業務 市道篠坂57号惣常線外測量設計業務 土地借上料　735 盛土材を仮置き用の土地の借り上げ 補償費　24,021 物件移転等補償費 事務費　20,591 （備考）令和8年度に国庫支出金99千円を収入予定	企業誘致，観光振興等を目的とした高速道路への交通アクセス性向上を図るため，篠坂スマートインターチェンジ整備に向けた工事等を行った。
					特定財源	国	20,945		
						県			
						市債	37,800		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		15,895		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	222	篠坂スマートＩＣアクセス道路等整備事業 （6年度からの繰越明許）	事業費		161,732	道路改良　ランプ及び側道 【実施場所】篠坂 【事業費内訳】 工事請負費　3,872 市道広東線交通安全施設設置工事 公有財産購入費　56,530 整備事業用地費 委託料　25,993 環境調査業務 ストックヤード測量設計業務 測量設計業務 市道篠坂57号惣常線外測量設計業務 補償費　75,337 物件移転等補償費	
					特定財源	国	77,112		
						県			
						市債	71,100		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		13,520		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	－	篠坂スマートＩＣアクセス道路等整備事業（8年度への繰越明許）	事業費	382,453	道路改良　ランプ及び側道 【実施場所】篠坂 【事業費内訳】 工事請負費　23,833 ストックヤード整備工事 委託料　348,276 測量設計業務 家屋調査業務 工事細目協定 実施内容：市管理の側道部のBOXカルバートの施工 補償費　8,148 物件移転等補償 使用料及び借地料　2,196 ストックヤード借地料	
					特定財源 国	185,622		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	169,400		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	9,251		
					一般財源	18,180		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	－	篠坂スマートＩＣアクセス道路等整備事業（8年度への事故繰越）	事業費	102,763	道路改良　ランプ及び側道 【実施場所】篠坂 【事業費内訳】 委託料　83,768（工事細目協定） 工事細目協定実施内容： 市管理の側道部のBOXカルバートの施工 補償費　11,780（家屋物件移転補償費） 負担金　7,215（用地取得費負担金） （備考）既収入特定財源として令和7年度に市債46,200千円を収入	
					特定財源 国	51,327		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	51,436		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	222	道路整備事業（防災・減災）	事業費	50,846	道路改良のために必要な測量，設計，補償，工事等を行った。 道路改良　4路線（市道吉田91号池尻大塚線ほか） 【実施場所】神島，神島外浦，吉田，絵師 【事業費内訳】 工事請負費　40,480（道路舗装工事） 公有財産購入費　7,503（道路改良工事に係る用地） 委託料　1,155（測量設計業務） 補償費　87（電柱移転補償） 事務費　1,621	災害発生時に歩行者や車輌が安全に通行できる避難路を整備することにより，防災・減災を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	50,800		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	46		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	222	道路整備事業（防災・減災）（6年度からの繰越明許）	事業費	27,694	道路改良のために必要な工事，補償等を行った。 道路改良　2路線（市道神島177号東村平山線ほか） 【実施場所】神島，吉田 【事業費内訳】 工事請負費　24,834（道路舗装工事） 補償費　2,860（物件移転補償）	
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	27,694		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	－	道路整備事業（防災・減災）（8年度への繰越明許）	事業費	10,000	道路改良のために必要な測量，設計等を行う。 道路改良　1路線（市道絵師25号浜田線） 【実施場所】絵師 【事業費内訳】 委託料　10,000（測量設計業務）	
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	10,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	224	自然災害防止事業（道路新設改良）	事業費	136,708	道路改良のために必要な工事，補償等を行った。 道路改良 12路線（市道甲弩中央薬師線ほか） 【実施場所】今立，吉浜，茂平，走出，拓海町，有田，飛島 【事業費内訳】 工事請負費　129,312（道路改良工事ほか） 補償費　3,498（物件移転補償） 事務費　3,898	自然災害による道路施設への被害を防止するために改修工事を行い，生活基盤の強化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	136,700		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	8		
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	－	自然災害防止事業（道路新設改良）（8年度への繰越明許）	事業費	10,504	道路改良のために必要な工事等を行う。 道路改良 2路線（市道今立40号堂之前丸山線ほか） 【実施場所】今立，吉浜 【事業費内訳】 工事請負費　10,504（道路改良工事）	
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	9,500		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,004		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	道路橋梁費	橋梁新設改良費	224	橋梁長寿命化事業	事業費		55,782	橋梁の長寿命化計画に基づき，点検・補修・修繕等を行った。 橋梁点検及び修繕計画策定　152橋 橋梁補修・修繕・更新　10橋 【実施場所】笠岡ほか 【事業費内訳】 工事請負費　9,270（橋梁補修工事） 委託料　39,350（橋梁定期点検業務費ほか） 補償費　1,779（電柱移転補償） 事務費　5,383	橋梁の劣化状況を適切に評価し，必要な対策を講じることで，施設の長寿命化を図り，安全・安心な通行の確保を図った。
					特定財源	国	27,718		
						県			
						市債	13,400		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		14,664		
土木費	道路橋梁費	橋梁新設改良費	－	橋梁長寿命化事業（8年度への繰越明許）	事業費		91,351	橋梁の長寿命化計画に基づき，補修・修繕等を行う。 橋梁補修・修繕　7橋 【実施場所】尾坂ほか 【事業費内訳】 工事請負費　91,351（橋梁補修工事）	
					特定財源	国	49,346		
						県			
						市債	38,900		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		3,105		
土木費	道路橋梁費	橋梁新設改良費	224	橋梁整備事業（防災・減災）（6年度からの繰越明許）	事業費		75,810	災害発生時の避難路となる橋梁の改良工事を行った。 橋梁改修　1橋 【実施場所】吉田川6号橋 【事業費内訳】 工事請負費　73,349（橋梁改修工事） 補償費　2,461（電柱移転補償）	災害発生時に避難路となる橋梁の改良工事を実施したことにより，市民生活の安全の向上を図ることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債	75,806		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		4		
土木費	河川費	河川総務費	226	急傾斜地崩壊危険区域指定業務	事業費		1,518	土砂災害等の危険性がある箇所について，急傾斜地崩壊危険区域指定の申請に必要な測量等を行い，申請書の作成を行った。 急傾斜地崩壊危険区域指定申請　1か所 【実施場所】大冝 【事業費内訳】 委託料　1,518	土砂災害等の危険性がある箇所について急傾斜地崩壊危険区域指定地として指定し，今後必要な防災対策を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,518		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	河川費	河川総務費	226	県営事業負担金	事業費	42,438	1河川，海岸1か所，地区4か所 【実施場所】吉浜，大宜，笠岡，金浦，生江浜 【事業費内訳】 県営事業負担金　42,438	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	33,100		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	9,338		
土木費	河川費	河川総務費	226	単市河川修繕事業	事業費	24,265	河川・排水路の維持修繕を行った。 市内全域の河川・排水路の修繕工事，草刈り清掃等 【事業費内訳】 工事請負費　14,406 修繕料　6,623 委託料　2,858 補償費　378	河川の維持管理を実施し，安心・安全な生活基盤の強化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	24,265		
土木費	河川費	河川総務費	226	緊急浚渫推進事業	事業費	10,001	河川の流下能力をするため，浚渫工事を実施した。 河川浚渫　4河川（池迫川ほか） 【実施場所】用之江（池迫川），茂平（苫無川），馬飼（中丁田川），十一番町（宮地川） 【事業費内訳】 工事請負費　9,801（土砂撤去工事） 事務費　200	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで，河川の流下能力を確保した。 これにより，洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭を解消し，安心・安全な生活基盤の強化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	10,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	河川費	河川総務費	228	自然災害防止事業	事業費	95,000	河川改修のために必要な工事，委託，公有財産購入等を行った。 河川改修等　7河川・7排水路 【実施場所】吉浜（松川谷川），用之江（用之江川）， 小平井（迫排水路ほか），東大戸（平谷川ほか）， 西大戸（場徳原排水路），走出（下井立排水路）， 大島中（夏目川），西大島（鳥ノ江排水路ほか）， 西大島新田（隅取川），神島（中村丸山排水路ほか）， 神島外浦（南大道川），北木島町（西川） 【事業費内訳】 工事請負費　67,847（改修工事） 委託料　23,879（測量業務ほか） 公有財産購入費　172（用地代） 事務費　3,102 （備考）事務費のうち22千円は一般事務事業（河川施設管理）にて支出	河川災害防止施設整備を計画的に行ったことで，河川としての機能を強化させ，より安心・安全な生活基盤の強化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	95,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
土木費	河川費	河川総務費	228	自然災害防止事業（6年度からの繰越明許）	事業費	21,682	河川改修のために必要な工事，委託等を行った。 河川改修等　3河川・1排水路・2排水ポンプ 【実施場所】東大戸（平谷川），西大戸（場徳原排水路）， 神島外浦ほか（南大道川ほか） 【事業費内訳】 工事請負費　15,996（改修工事ほか） 委託料　5,686（測量設計業務）	
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	21,600		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	82		
土木費	河川費	河川総務費	－	自然災害防止事業（8年度への繰越明許）	事業費	22,719	河川改修のために必要な工事，公有財産購入等を行う。 河川改修等　1河川・2排水路 【実施場所】東大戸（大地ノ谷排水路），西大戸（場徳原排水路）， 西大島（鳥ノ江川） 【事業費内訳】 工事請負費　22,391（改修工事） 公有財産購入費　328	
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	22,700		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	19		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	港湾費	港湾管理費	228	港湾管理事業	事業費		372	豊浦港の修繕を行った。 【実施場所】北木島町 【事業費内訳】修繕料　372	港湾施設の適正な維持管理を行うことができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債	300		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		72		
土木費	港湾費	港湾管理費	228	県営事業負担金	事業費		2,657	港湾2か所 【実施場所】笠岡，北木島町 【事業費内訳】 負担金　2,657	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		2,657		
土木費	港湾費	港湾管理費	228	港湾施設長寿命化事業	事業費		9,700	飛島大浦港・小飛島港・豊浦港の浮桟橋の長寿命化工事を行った。 【実施場所】飛島，北木島町 【事業費内訳】 工事請負費　6,545 事務費　　3,155 （備考）事務費のうち7千円は港湾管理費にて支出	港湾施設の長寿命化を図りながら，将来の改良・更新コストの縮減，平準化を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債	9,700		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
土木費	港湾費	港湾管理費	－	港湾施設長寿命化事業（8年度への繰越明許）	事業費		110,000	大浦港の浮桟橋の長寿命化工事を行う。 【実施場所】飛島 【事業費内訳】 工事請負費　110,000	
					特定財源	国			
						県			
						市債	110,000		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	港湾費	港湾建設費	230	県営事業負担金	事業費		48,515	港湾2か所 【実施場所】神島外浦，北木島町 【事業費内訳】 負担金　48,515	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債	10,600		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		37,915		
土木費	都市計画費	街路事業費	234	街路樹管理事業	事業費		17,547	駅前川辺屋線ほか17路線の街路樹の維持管理を行い，市街地のまちなみと景観の保全を図った。 【事業費内訳】 委託料　17,270 修繕料　277	年間を通じて管理をすることで，道路周辺の生活環境が向上した。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		17,547		
都市計画課									
土木費	都市計画費	都市計画総務費	230	公共施設整備費引当基金積立金（県営住宅移管分）	事業費		40,000	県営住宅笠岡団地が令和7年4月から笠岡市へ移管されることに伴い，協定により県から交付される交付金を，公共施設整備費引当基金積立金へ積み立てた。	県から交付される2億円の交付金については，市営住宅富岡団地及び県営住宅笠岡団地の建替に係る原資となり，将来建設する際のコスト負担の軽減につながる。 【実施時期】令和7年度～令和11年度
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	40,000		
					一般財源		0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	都市計画費	都市計画総務費	230	空き家バンク事業	事業費	11,850	空き家の所有者から空き家に関する情報を登録してもらい，その情報を，空き家を利用（賃貸又は売買）したい人に提供した。 希望者からの相談に対応するため，専任の空き家バンク相談員（会計年度任用職員3名）を配置している。 報酬　7,186 期末手当　1,538 勤勉手当　1,294 共済組合負担金　569（一般管理費から支出） 社会保険料　1,031（一般管理費から支出） 費用弁償　232	空き家バンクに関する多岐にわたる情報を専任の移住相談員に集約し，利用希望者の立場に立って相談に乗ることで，利用希望者の利便性が向上し，空き家の利活用ひいては定住促進が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	11,850		
土木費	都市計画費	都市計画総務費	232	空き家内覧システム活用事業	事業費	304	遠方から移動を伴わなくても空き家バンク物件の詳細が確認できるように，HP上で360度VRを導入した空き家バンク内覧を行った。	オンライン上で物件の詳細を確認することが可能となり，空き家の利活用促進につなげることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	304		
土木費	都市計画費	都市計画総務費	232	建築物耐震診断等事業補助金	事業費	2,080	地震に対する建築物の安全性向上を図るため，建築物等の耐震診断・補強計画費用の一部の補助を行った。 耐震診断等事業件数 木造住宅耐震診断　80×13棟=1,040 木造住宅補強計画　80×13棟=1,040	住宅・建築物の耐震診断・補強計画費用の一部を補助し，耐震化の促進を図ることができた。
					特定財源 国	1,040		
					特定財源 県	520		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	520		
土木費	都市計画費	都市計画総務費	232	住宅リフォーム助成金	事業費	4,682	市民の居住環境の向上や地域経済の活性化を図るため，市民が市内の施工業者を利用して個人住宅等のリフォームや小規模な改修を行う場合に，経費の一部を助成した。 助成件数　48件 【参考】 補助率 1/2（上限 10万円） ＜耐震改修工事と同時に行う場合＞ 補助率1/2（上限70万円） 居住誘導区域内　10万円加算	住宅リフォームの経費を助成することで，市民の住環境の向上が図られた。 また，市内業者の利用を促進することにより，地域経済の活性化が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,682		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	都市計画費	都市計画総務費	232	空き家等除却事業補助金	事業費		2,625	周辺の生活環境の保全を図るため，市内にある特定空家等の除却工事に要する費用の一部を補助することで，所有者等による除却を促した。 助成件数　陸地部　4件　1,925 　　島嶼部　1件　　700	特定家屋等の除却推進が図られ，地域の良好な生活環境の保全と市民の安全・安心な暮らしにつながった。
					特定財源	国	1,312		
						県	656		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		657		
土木費	都市計画費	都市計画総務費	232	空き家家財等処分助成事業	事業費		356	笠岡市の空き家バンクに登録している空き家の所有者に対して，空き家に残っている家財道具等の処分に要する経費の1/3に相当する額（最大5万円）を助成した。 助成件数：10件	家財等が残っているために空き家バンクへの登録をためらう空き家の所有者を支援することで，空き家の利活用へつなげることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		356		
土木費	都市計画費	都市計画総務費	232	定住化土地造成推進奨励金交付事業	事業費		38,320	笠岡市内への定住化を促進するため，民間業者が開発許可を受けた開発許可区域及び開発許可区域外で実施する公共施設の整備に係る負担を軽減する費用を助成した。 城見台地区　1,700 笠岡地区　20,260 富岡地区　16,360	笠岡市の活性化及び市民生活の安定と向上に役立てることができ，定住促進につなげることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		38,320		
土木費	都市計画費	都市計画総務費	232	空き家バンクリフォーム助成金事業	事業費		900	空き家バンク物件の所有者又は入居者（入居者が申請の場合は補助金交付後3年以上継続して笠岡市に住民登録する人）で，空き家バンク物件の改修工事を行う者に対し，補助対象経費の1/3以内（限度額30万円）を助成した。 助成件数：3件	空き家バンクは入居のための初期費用が抑えられるはずであるが，改修費が必要となるため成約に至りにくいケースも多く，その一部を助成することで空き家の有効活用及び地域の活性化を図ることができた。
					特定財源	国			
						県	150		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		750		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	都市計画費	公園管理費	234	公園修繕事業	事業費	3,410	遊具修繕・塗装等の公園修繕を行い，公園施設の保全と利用者の安全対策に努めた。 【事業費内訳】 修繕料　3,410	緑の保全により，住民が自然に親しみ，快適に過ごせる環境が生まれた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,410		
土木費	都市計画費	公園管理費	234	公園管理事業	事業費	166,007	各地区の公園・緑地の維持管理等を委託することにより，きめ細かく効率的な管理を行った。 【委託先】吸江社・シルバー人材センターほか 【事業費内訳】 ○かさおか太陽の広場（ゆめネット太陽の広場）管理委託料　38,369 ○かさおか古代の丘スポーツ公園管理委託料　27,451 ○笠岡運動公園管理委託料　19,815 ○笠岡総合スポーツ公園管理委託料　54,340 ○公園管理委託料 ・古城山公園外10公園管理委託料　3,586 ・西ノ浜緑地外5件公園植栽管理委託料　1,430 ・公園植栽管理委託料　1,960 ・古城山公園竹林伐採委託料　269 ・食と緑の博覧会記念樹管理業務委託料　239 ○公衆便所浄化槽管理委託料　395 ○十一番町緑道（ながやまアイパーク）管理委託料　11,372 ○真鍋島ふれあいパーク管理委託料　1,254 ○美の浜緑道（中国興業海のみえるさんぽみち）管理委託料　5,175 ○公園遊具定期点検業務委託料　352	緑のある良好な環境を保つことで，利用者が快適に公園を利用することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	166,007		
土木費	都市計画費	公園管理費	234	公園整備事業	事業費	1,144	古城山公園の園路に設置しているガードレールについて，一部に著しい老朽化がみられるため，更新工事を実施した。 【事業費内訳】 工事請負費　1,144	ガードレールを更新することで，園路の安全性が向上した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	1,100		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	44		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
土木費	住宅管理費	住宅管理費	236	公営住宅維持補修事業	事業費	10,087	公営住宅の老朽箇所の改善や空家修繕を行った。 【事業費内訳】 空家修繕（12戸）　2,653 その他修繕　7,434	老朽箇所の改善等や既設住宅の入居募集に伴う空家修繕を行うことにより，良好な住環境を提供することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	10,087		
					一般財源	0		
土木費	住宅管理費	住宅管理費	236	公営住宅維持管理事業	事業費	14,726	エレベーター保守点検や設備点検，管理業務等の委託を行い，安全・安心な公営住宅の維持管理に努めた。 【事業費内訳】 エレベーター保守業務　3,638 本町ビル公衆便所清掃　209 住宅使用料算定等業務　711 住宅補修業務等　780 消防設備保守点検　600 植栽管理業務　538 建築物法定点検業務　8,250 【市営住宅管理状況】（令和8年3月31現在） 住宅団地　22団地 住宅戸数　958戸	エレベーター保守点検や設備点検，管理業務等の委託を行い，公営住宅の適正な維持管理を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	14,726		
					一般財源	0		
土木費	住宅管理費	住宅管理費	236	公営住宅長寿命化事業	事業費	8,800	笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき，中間年度に計画の見直しを行った。 【事業費内訳】 公営住宅長寿命化計画等見直し業務委託料　8,800	上位計画の改訂や社会情勢の変化などの必要に応じて本計画の中間見直しを行うことで，需要に即した供給量の確保や適切な維持管理，トータルコストの低減等につながる計画を見直すことができた。
					特定財源 国	4,400		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	4,400		
					一般財源	0		
土木費	住宅管理費	住宅管理費	236	公営住宅等除却促進事業	事業費	3,521	笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき，老朽化の著しい住宅，小規模団地の用途廃止を進めた。 【事業費内訳】 ・解体工事　園井団地　1戸　770 大磯団地　1戸　1,694 神島外浦団地　1戸　957 ・移転補助　1件　100	笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき，用途廃止となる公営住宅の解体を進めることができた。また，老朽化の著しい住宅からの住み替えを推進することで，住民の安心・安全な生活の保持を行うことができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	2,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	1,521		
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農政水産課								
農林水産業費	農業費	農業委員会費	190	農業委員会関係事業	事業費	34,011	会議の開催状況及び処理件数 ・定例会（毎月1回）　12回 ・所有権等移転件数　71件 ・農地転用関係件数　50件 ・賃貸借権等解約件数　24件 ・農業者年金処理件数　1件 ・現況証明願処理件数　1件 ・農業経営基盤強化法処理件数　83件 ・法務局（税務署）からの地目照会　123件 ・農地関係諸証明　ほか　32件 農地制度実施円滑化事業 ・農地利用状況調査　8～10月 ・農地パトロール　毎月	農業委員及び農地利用最適化推進委員で農地パトロールや利用状況調査を行い，遊休農地，荒廃農地対策を推進した。農業委員13名，推進委員15名の体制とし，全地区に推進委員を配置することで，より精度の高い調査が可能となっている。 農地法に基づく所有権，使用貸借権，賃貸借権等の移転及び設定，農業経営基盤強化促進法による農用地の有効利用のあっせん等，農業経営の安定化が図られた。 また，タブレットを用いた定例会や現地調査を行い，円滑な事業運用に向けた取組を行った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	5,316		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	9		
					一般財源	28,686		
農林水産業費	農業費	農業委員会費	190	農家台帳システム委託料	事業費	847	現在使用中の農家台帳（両備システムズ）から国が提供する農家台帳（農業委員会サポートシステム）へ移行するための体制を再構築した。 【事業費内訳】 移行用データ作成業務委託料（両備システムズ）　847	農業委員会が管理する農家台帳について，国が提供する台帳への移行が推奨されている。国の台帳システムを利用するため，システムの再構築を実施した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	847		
農林水産業費	農業費	農業振興費	192	経営所得安定対策等推進事業	事業費	3,994	国の経営所得安定対策制度に関する推進事務費を受け，加入推進事務を行った。 ・畑作物の直接支払交付金交付対象者　1名 ・水田活用の直接支払交付金交付対象者　20名 （各内訳は延べ人数）	経営所得安定対策制度の周知や加入の促進，事務手続き及び現地確認の効率化を行い，制度の円滑な実施を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	3,994		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農業費	農業振興費	192	地域農業再生協議会補助金	事業費	1,482	新たな担い手の受入体制を整備するとともに，草刈機等の貸出事業を実施し，耕作放棄地の発生の抑止及び解消支援を行った。 【補助対象】笠岡市地域農業再生協議会 農機具貸出事業 ・自走式草刈機　53件 ・竹破砕機　9件 ・ラジコン式草刈機（小）　3件 ・ラジコン式草刈機（大）　13件	草刈機等の貸出事業を実施することで，耕作放棄地の発生の抑制及び解消を促進した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,482		
農林水産業費	農業費	農業振興費	192	農業次世代人材投資事業	事業費	1,205	新規就農5年以内の49歳以下の若手農業者に対し，設備投資や生活面で不安定な新規営農開始後に支援することで営農の定着を図り，若手の農業担い手の確保を促進した。 ・農業次世代人材投資事業（経営開始型）　1名 ・新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）　1名	新規就農者を支援することにより，設備等の充実や生活の安定が促進され，営農の定着が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	1,205		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
農林水産業費	農業費	農業振興費	194	中山間地域等直接支払交付事業	事業費	2,803	棚田などの小区画・不整形な農地の維持管理に係る協定を締結した集落を対象に，耕作放棄地の発生防止や水路・農道の管理活動等に対し交付金を交付した。 ・認定された集落協定数　4地区 ・交付対象面積　130,799㎡	地域の取り組みによる農業生産活動の維持を通じて，中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し，農用地の維持・管理をすることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	1,869		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	934		
農林水産業費	農業費	農業振興費	194	農林漁業関係資金利子補給等事業	事業費	78	農業経営基盤を強化するため，意欲と能力のある農業の担い手が経営改善を図ろうとする場合に必要な長期資金の借入に対する利子補給を行った。 ・農業経営基盤強化資金補助対象　2件	各資金を貸し付けた融資機関又は借受者に対して利子補給等を行うことで，農林漁業者等の資本装備を高度化し，経営の近代化，合理化，安定化の促進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	39		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	39		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農業費	農業振興費	194	農道離着陸場事業	事業費	6,404	笠岡ふれあい空港は，笠岡湾干拓地の中にある場外離着陸場である。 県消防ヘリコプターなどの災害訓練のほか，模型飛行機や企業の車両実験，人力飛行機の試験飛行，イベント会場等の多目的利用に活用した。 【利用実績】200回 【事業費内訳】 人件費（会計年度任用職員報酬等）　4,227 需用費（消耗品，燃料費，光熱水費等）　1,197 役務費（通信運搬費等）　148 委託料（警備保障，ホームページ管理等）　665 使用料及び賃借料（AED設置等）　40 備品購入費（消火器）　127	「笠岡地区農道離着陸場活性化ビジョン」に沿った運用を推進した。適正な維持管理に努め，管理規定に沿った運用の検証を行い，利用者の利益の増進に寄与できる施設として効果的に運用を進めた。 参考　令和7年度利用収入実績　5,940 （令和6年度 2,905）
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	5,940		
					一般財源	464		
農林水産業費	農業費	畜産業費	194	臭気対策資材効果検証及び緊急対応事業（臭気対策事業）	事業費	4,723	アンモニア臭に効果のある臭気分解メッシュを畜産農家内に設置した。また，臭気対策資材購入補助金の対象資材追加のための資材の検証を行った。さらに，定置式の臭気測定器を設置して，メッシュや資材の客観的な効果検証を実施した。 【事業費内訳】 需用費（臭気分解メッシュ等）　3,578 臭気対策資材組立手数料　529 臭気の可視化実証業務委託料　616	畜産農家と共同で臭気分解ネットを設置し，臭気の抑制と問題の改善を図った。 また，業者から提供のあった資材の検証を実施し，効果検証を行ったほか，物価高騰により価格が上昇したおが粉の代替品として活用できる資材の検討を行った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	2,361		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,362		
農林水産業費	農業費	畜産業費	194	臭気対策補助事業（臭気対策事業）	事業費	1,572	牛舎内の臭気低減や脱臭剤等の効果を認めた資材等を購入した事業者に対して購入費の一部を補助した。 【補助率】1/2（上限100万円） 【補助対象】7事業者 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金　1,572	臭気対策資材の購入に補助をすることで，農家の自主的な臭気対策を促し，臭気低減を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	347		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,225		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農業費	畜産業費	194	臭気報告アプリＡＩ実装事業（臭気対策事業）	事業費		2,228	臭気報告アプリにAIを利用した予測機能を追加し，予測が高く出る際は，事業者に事前に通知をすることで，臭気発生を伴う作業を行う際の注意喚起を行った。さらに，臭気の報告件数等をアプリ上で提供し，定点観測としての市民モニターの報告による集計機能などを追加した。 【報告件数】3,282件 【モニター登録件数】279件 【事業費内訳】 アプリ運用委託料　396 アプリ機能拡充委託料　1,832	AIを活用し，住民の臭気報告データ（日時・気象条件など）を分析して，市街地への臭気到達を予測する機能を導入した。これにより，畜産農家へ「臭気注意報」を通知し，臭気が市街地へ到達する気象条件等を避けた作業計画を促した。 さらに，住民からの臭気報告を自動集計し，アプリ内で確認できるようにすることで，臭気発生状況の可視化を図った。
					特定財源	国			
						県	915		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,313		
農林水産業費	農業費	畜産業費	194	市民モニターを対象とした干拓地内農畜産業理解醸成事業（臭気対策事業）	事業費		354	市民に対し，干拓地の農畜産業の実際の様子を目で見て肌で感じていただき，正しい知識の共有を行った。その上で，市民モニターとして臭気報告アプリに登録してもらい，臭気の報告を行ってもらうことにより，臭気対策の効果検証につなげた。 【参加人数】257名 【事業費内訳】 報償費　248 バス運行委託料　6 ツアー用バス借上料　100	参加者の干拓地内農畜産業に対する理解醸成や市民モニターへの登録，臭気報告アプリの活用につなげることができ，より精度の高い臭気発生情報を収集することができた。 また，市民目線の意見を畜産農家に共有することができ，農家の意識向上につながった。
					特定財源	国			
						県	176		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		178		
農林水産業費	農業費	畜産業費	194	畜産業ＰＲ看板設置事業（臭気対策事業）	事業費		214	畜産業のPRや啓発に係る掲示物等を作成し，道の駅「笠岡ベイファーム」内に設置した。 【事業費内訳】 看板等作成設置委託料　214	笠岡湾干拓地内の畜産業をPRする看板等を道の駅「笠岡ベイファーム」内に設置し，笠岡湾干拓地における畜産業の認知度向上と理解増進を図った。
					特定財源	国			
						県	107		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		107		
農林水産業費	農業費	畜産業費	194	臭気対策チーム活動費（臭気対策事業）	事業費		26	臭気対策チーム員による定期的なチーム会議や，農家との協議を行ったほか，「笠岡市臭気対策ロードマップ」の更新を行った。 【事業費内訳】 報償費　26	畜産業における臭気問題の解決に向け，様々な部署から構成されたチーム員により多方面からの知見を取り入れ，次年度の新規事業につなげたほか，「笠岡市臭気対策ロードマップ」の更新を行い，現状に則したものにアップデートをした。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		26		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農業費	畜産業費	194	飼料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費		20,237	国内粗飼料生産費用の高騰及び輸入配合飼料価格の高騰の影響を受けて経営がひっ迫している畜産農家に対して，補助金を交付した。 【補助単価】 ・乳牛　1,500円／頭 ・肉用牛　1,100円／頭 ・肉用牛(繁殖)　600円／頭 ・採卵鶏　1,100円／100羽 【補助対象】 22事業者 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金　20,237 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	輸入配合飼料の高騰の影響を受け収益減している畜産農家に対し，飼料購入費の一部を支援することで，経営の安定化を図った。
					特定財源	国	20,237		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
農林水産業費	農地費	農地総務費	196	尾坂池土地改良区補助金	事業費		6,030	県営尾坂地区土地改良事業に係る施設の維持管理及び事務員の人件費等，改良区への活動補助を行った。 ・施設維持管理費（修繕，草刈り業務委託等） ・運営事務費（人件費，会議費等）	甲弩・山口・新賀・関戸・吉田・小平井・園井・今立・広浜・馬飼の広大な農地に必要な農業用水の確保，土地改良施設の維持管理を行い，本市の農業振興に大きく貢献している当該土地改良区に補助金を交付することで，農業の振興を図ることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		6,030		
農林水産業費	農地費	農地総務費	196	水利施設管理強化事業	事業費		2,052	土地改良区が行う国営造成施設の管理に対して助成を行った。 【交付先】 笠岡湾干拓土地改良区 【事業費内訳】 水利施設管理強化事業補助金　2,052	土地改良区の国営造成施設管理を支援し，環境への配慮や安全管理の強化等に対応した管理体制の強化を図った。
					特定財源	国			
						県	1,539		
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		513		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農地費	農地総務費	196	多面的機能支払交付金事業	事業費	30,455	農業者と地域住民の参加による農用地等の保全管理活動及び地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 【事業費内訳】 ○補助金（活動組織へ交付） ・北川 4,894 ・笠岡湾干拓 16,894 ・土生東 101 ・篠坂 105 ・阿正谷 315 ・大島東 300 ・新山 3,906 ・西大戸 195 ・小平井 85 ・用之江 237 ・よしだむら 411 ・東大戸 178 ・吉浜 1,074 ○委託料 現地確認 1,760	組織数は13組織に増加しており，農業・農村の有する多面的機能の増進が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	23,211		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	7,244		
農林水産業費	農地費	農地総務費	196	笠岡湾干拓地振興事業	事業費	334	干拓地の農業振興を総合的に推進することを目的として，市内で開催されるイベントと関連付けて，畜産業を主として干拓地内の農業への理解を深める学習機会の提供や，干拓見学ツアーなど体験型のイベント実施に係る補助金を実行委員会に対して交付した。 ・農フェス 開催日 令和7年11月22日（土） 開催場所 JA笠岡アグリセンター内 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金 334	笠岡湾干拓地を中心とした，畜産業を含む農業についての体験型イベントやバスツアーの実施等の学習の機会を提供し，参加者に対して本市の産業の理解醸成を図るとともに，本事業の推進に重要な関係団体の参画による協力体制の構築を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	166		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	168		
農林水産業費	農地費	農業用施設維持費	196	農業用施設維持事業	事業費	27,467	農業用排水路，ため池，排水機場等の施設維持管理を行った。 ○主要事業費 ・排水機場管理報償費 1,504 ・排水機場光熱水費 14,315 ・草刈委託料 1,037 ・排水機場管理委託料 3,840 ・排水機場修繕工事費 1,224	農業用施設の維持管理を行うことで，農業生産性の維持を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	9,415		
					一般財源	18,052		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農地費	農業用施設維持費	198	寺間排水機場	事業費	38,322	寺間排水機場の維持管理を行い，笠岡湾干拓地の浸水被害防止を図った。 〇主要事業費 ・燃料費　3,641 ・光熱水費　11,592 ・クレーン性能検査委託料　2,090 ・寺間排水機場施設管理委託料　18,909	排水機場の維持管理を行うことにより，笠岡湾干拓地における台風や大雨時の浸水被害の防止を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	19,547		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	18,775		
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	198	防災重点ため池ハザードマップ作成事業	事業費	13,970	防災活動に役立てるため，防災重点農業用ため池のハザードマップを作成した。 【実施箇所】切池外20池 【事業費内訳】 ハザードマップ作成委託料　13,970	ハザードマップを作成することにより，地域住民の防災意識の向上を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	13,970		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	198	国営寺間地区共同工事事業	事業費	41,535	国営事業により，老朽化した寺間排水機場の施設を改修した。 【事業費内訳】 共同工事委託料（除塵設備改修工事等）　41,535	排水機場の施設を改修したことにより，笠岡湾干拓地における台風や大雨時の浸水被害の防止を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	41,500		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	35		
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	－	国営寺間地区共同工事事業（8年度への繰越明許）	事業費	42,000	国営事業により，老朽化した寺間排水機場の施設を改修する。 【事業費内訳】 共同工事委託料（建屋改修工事）　42,000	
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	42,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	農地費	農業用施設改良費	198	県営事業負担金	事業費	69,027	県営事業により，笠岡市が管理する農業用施設を更新した。 【事業費内訳】 北川第1排水機場（用排水整備）　2,550 北川第1排水機場（ストックマネジメント）57,459 干拓2号橋（農道保全）　2,192 北川第2排水機場（排水機場補修）　6,826	笠岡市が管理する農業用施設を県営事業を使い更新し，農業生産性の維持を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	31,100		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	37,927		
農林水産業費	林業費	林業振興費	200	松くい虫立木駆除事業	事業費	77	松くい虫により枯損した被害木の落枝・倒木による人的・物的被害を防止するため，道路沿線に位置する危険木の伐倒処理を実施した。 【実施箇所】 市内2か所（新賀，西大島）　1.84㎥ 【事業費内訳】 委託料　77	道路沿線における危険木の伐倒処理を行い，交通の安全を確保することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	28		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	49		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
農林水産業費	林業費	林業振興費	200	ナラ枯れ被害防止対策委託料	事業費	2,960	ナラ枯れにより枯損した被害木の落枝・倒木による人的・物的被害を防止するため，道路や民家周辺に位置する危険木の伐倒整理又は伐倒くん蒸（薬剤処理）を実施した。 【事業費内訳】 入田地区　594（伐倒整理） 押撫地区　473（伐倒整理） 神島地区　1,893（伐倒くん蒸）	道路や民家周辺における危険木の伐倒処理を実施し，地域住民の安全を確保することができた。 被害が急速に拡大した神島地区においては，薬剤を利用するくん蒸処理を施すことにより，周辺の生存木への被害拡大防止を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	1,471		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	1,489		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
農林水産業費	林業費	林業振興費	202	有害鳥獣被害対策事業	事業費	27,702	有害鳥獣による被害の防止を図るため，有害鳥獣の被害が出ている区域の調査，農作物の被害防止の推進及び捕獲活動の支援を行った。 ○主要事業 ・有害鳥獣捕獲奨励費　19,212 実施隊・駆除班奨励費，地域住民組織協力金 イノシシ捕獲頭数　1,124頭 ・有害鳥獣被害防止対策事業補助金　3,247 防護柵設置補助金 補助件数　97件	実施隊，駆除班，地域住民組織に対し，有害鳥獣の捕獲を奨励することで，捕獲頭数の増頭を図った。 防護柵の設置に対し補助を行い，有害獣による農作物被害の軽減を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	10,278		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	17,424		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	林業費	治山費	202	生活環境保全林維持管理事業	事業費	2,818	白石島，吉田地区の生活環境保全林の草刈り，倒木の撤去，樹木の枝打ち等を行った。 【事業費内訳】 白石島　1,900 吉田　　918	草刈り，倒木の撤去，樹木の枝打ち等を行うことにより，生活環境保全林の機能を維持することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	2,818		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	202	漁業振興特別対策事業	事業費	2,895	・海洋牧場推進事業 魚礁の設置，藻場の造成等による漁場環境の整備，放流魚及び天然魚の定着により資源管理を推進する海洋牧場構想に基づき，音響馴致施設の維持管理やオニオコゼ，メバルの育成管理と種苗放流を行う取組に対して，事業費の一部を助成した。 事業主体：笠岡市漁業協同組合・大島美の浜漁業協同組合 事業費：1,425（非課税経費含む） 負担割合：事業費（税抜）に対し県1/2以内，市1/4以内 事業費内訳：負担金補助及び交付金　1,068 ・水産物展示販売施設設置事業 特売施設の保冷販売ショーケースの更新に係る費用の一部を助成した。 事業主体：大島美の浜漁業協同組合 事業費：2,436（非課税経費含む） 負担割合：事業費（税抜）に対し県1/2以内，市1/4以内 事業費内訳：負担金補助及び交付金　1,827	オニオコゼ等の放流魚のほか，地先海域に生息する天然魚を音響給餌により一定の海域に定着させ，海洋牧場構想を推進し，放流後の定着率の向上及び漁獲量の低下に歯止めをかける一助となった。 また，老朽化した直売所の保冷販売ショーケースの更新を行うことで，商品の販売量増加につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県	1,930		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	965		
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	202	漁船安全操業対策事業補助金	事業費	2,338	漁業経営の安定に資するため，漁業者が加入する漁船保険に係る保険料の一部を補助した。 補助件数：231件 補助率：徴収保険料の20% 【補助対象】 笠岡市漁業協同組合 大島美の浜漁業協同組合 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金　2,338	漁船保険料の一部を補助することにより，漁業者の負担軽減と安定的な漁業経営を支援した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,338		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	202	栽培漁業実践推進事業	事業費	2,228	魚類資源の維持・増殖のため，県が行う中間育成事業等へ負担金を支出した。 事業主体：岡山県 事業内容：稚魚等の中間育成 （ガザミ，クルマエビ，オニオコゼ，ヨシエビ） 【事業費内訳】 栽培漁業費負担金　2,228	稚魚の中間育成事業に負担金を支出し，魚類資源の維持増殖に努めた。また，稚魚放流事業を年次的に行い，漁家経営の安定化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,228		
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	204	豊かな海の再生事業補助金	事業費	200	アマモ場の再生や海ごみ清掃，稚魚放流など，「美しく豊かな海づくりに関する協定書」に基づく活動に対して補助金を交付した。 【交付先】 笠岡地区漁業連絡協議会 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金　200	漁業従事者及び協定関係団体の自主的で持続可能な漁業振興を支援した。 協議会事業で，魚類等の住処となる藻場の再生や稚魚放流活動，海ごみ清掃等を実施し，海洋資源の回復と海洋環境の向上につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	200		
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	204	燃料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費	1,698	漁業繁忙期である10月～1月について，市漁協から取得した過去3年の平均使用量と，漁業経営セーフティネット構築支援の補填金単価を乗算したものの1/2相当の補助を行った。（上限200） 【補助対象】 15事業者 【事業費内訳】 手数料　40 負担金補助及び交付金　1,658 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	燃油価格の高騰によって厳しい経営を迫られる漁業者に対し，漁船用燃油に要する経費の一部を助成することにより，安定的な漁業経営につなげた。
					特定財源 国	1,698		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	－	かき養殖事業継続支援事業（物価高騰対策）（8年度への繰越明許）	事業費	3,000	瀬戸内海で養殖かきが大量にへい死し，本市においても甚大な被害が出ており，物価高騰が続く中，かき養殖業者の事業継続を支援する。 【事業費内訳】 種苗購入費補助　2,400 補助率：1/10（上限1,000） 漁場環境整備補助　600 底質改善資機材購入費　600 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	
					特定財源 国	3,000		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工観光課								
労働費	労働諸費	労働諸費	188	笠岡雇用開発協会補助金	事業費	100	笠岡公共職業安定所管内の産業界における中高年齢者の雇用の安定，新規学卒労働力の確保等に関する事業を行う笠岡雇用開発協会に対して補助金を交付した。	笠岡雇用開発協会の活動を通じて，管内の住民福祉の向上と産業の発展を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	100		
労働費	労働諸費	労働諸費	188	モノづくり出前教室支援補助金	事業費	299	笠岡工業高校が市内の中学校で出前教室を開催するに際し，材料費の一部の補助を行った。 出前講座：新吉中学校　令和7年5月22日（木） 3年生　23名参加 金浦中学校　令和7年7月10日（木） 3年生　34名参加 大島中学校　令和7年7月15日（火） 3年生　24名参加 笠岡東中学校　令和7年8月29日（金） 3年生　102名参加	出前講座で中学生に溶接・はんだ付け・ドローンを利用した測量等を体験してもらい，モノづくりを担う人材の育成を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	299		
労働費	労働諸費	労働諸費	188	笠岡市勤労者融資貸付事業	事業費	20,000	中国労働金庫に2,000万円預託し，その4倍の8,000万円を融資枠として勤労者に融資した。 （貸付状況） ・令和7年度中新規貸付　0件 ・令和7年度末貸付残高　4件　1,411	勤労者の生活安定と福祉の増進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	20,000		
					一般財源	0		
労働費	労働諸費	労働者福祉センター費	188	サンライフ笠岡管理運営委託料	事業費	15,989	サンライフ笠岡の運営管理を（福）笠岡市社会福祉協議会に委託した。 年間延べ利用人数　20,811人（前年度比 94.7%） 参考：R6合計　21,984人	労働者の雇用の促進，福祉の向上及び一般市民の利用促進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	15,989		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	商工業振興費	208	企業コーディネーター配置事業	事業費	5,887	配置した企業コーディネーターが市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問して企業情報及び物価高騰等の影響を収集し，経営相談，補助金制度の紹介，取引支援を行った。また，企業誘致の情報を収集するとともに，岡山県と連携を図り積極的な企業誘致の推進を図った。 ・事業者訪問　延べ289件 ・相談対応　116件	物価高騰等で苦境に立たされている地元中小企業を中心に訪問して情報収集を行い，企業の方との信頼関係を築くことで，経営相談，補助金制度の紹介，企業誘致の推進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	5,887		
商工費	商工費	商工業振興費	208	祭行事実行委員会補助金	事業費	825	笠岡祭行事実行委員会（事務局：笠岡商工会議所）が実施する事業に対して補助金を交付した。 ・笠岡さくら祭　325 令和7年4月6日（日） 来場者数　1,500人 ・笠岡港まつり花火大会　500 令和7年8月30日（土） 来場者数　70,000人	笠岡さくら祭は，笠岡運動公園周辺で開催し，多数の来場者が会場に訪れ，地域経済の活性化が図られた。また，同日に開催されたベッキオ・バンビーノは，クラシックカーが集い，集客に寄与した。 花火大会では，市内外から多くの観覧客が訪れた。駅前商店街でも花火前にイベントが催され，まち全体の活性化が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	825		
商工費	商工費	商工業振興費	208	商工会議所補助金	事業費	4,500	市内の地域振興，産業振興を図るため，笠岡商工会議所に対して補助金を交付した。	笠岡商工会議所の活動を通じて，商工業振興の総合的改善と発展を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,500		
商工費	商工費	商工業振興費	208	商店街振興事業補助金	事業費	2,300	市内中心部の振興と活性化を図るため，商店街に対して補助金を交付した。 【事業費内訳】 笠岡本通商店会　300 笠岡東本町商店街振興組合　300 ニュー大仙通商店街　300 番町商店会　200 笠岡ドラマチックネットワーク委員会　1,200 （商店街事業事務局補助）	商店街が主体的に取り組む活動を補助することにより，中心部商店街の振興と活性化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	2,300		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	商工業振興費	208	創業塾支援事業補助金	事業費		200	笠岡商工会議所が主催する「かさおか創業塾」に対して補助金を交付した。 ・開催日　令和7年6月 7日（土），6月14日（土） 6月28日（土），7月 5日（土）　全4回 令和7年9月 6日（土）フォローアップセミナー　全1回 ・参加者　23人	市内で起業を考えている人に対して創業塾を開催することにより，起業の際の知識向上につなげた。 また，創業塾参加者の交流を図ることにより，起業予定者の横のつながりを作ることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		200		
商工費	商工費	商工業振興費	208	産業支援コーディネーター派遣事業負担金	事業費		229	笠岡市内の事業者が抱える経営課題等を解決するため，備後地域の企業OB等を中心とした専門家である「びんご産業支援コーディネーター」を1日あたり5時間かつ1年度間に25時間まで無料で派遣した。（備後圏域連携事業） ・派遣事業者数　6事業者 ・派遣回数　延べ27回（101時間）	販路開拓やブランディング・各種申請補助等，事業者が抱える経営課題を解決することで，市内中小事業者の経営の維持と向上を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		229		
商工費	商工費	商工業振興費	208	よっちゃれの夜実行委員会補助金	事業費		100	笠岡港まつり花火大会の前夜祭的なイベントであり，市民や市民団体が参加する「笠岡よっちゃれの夜」の実施に関して，笠岡よっちゃれの夜実行委員会に対して補助金を交付した。 ・開催日　令和7年8月23日（土） ・開催場所　笠岡市役所前県庁通り一帯	笠岡駅前商店街に近い県庁通り一帯で市民や市民団体が共通の踊りを踊ることによって，参加者の一体感を醸成し，笠岡への郷土愛を育むとともに，駅前周辺の活性化を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		100		
商工費	商工費	商工業振興費	208	福山ビジネスサポートセンター負担金	事業費		90	福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizで市内の事業所又は市内で創業を考えている方が相談を受けた場合，相談1回当たり1万円の負担金を福山市に支払った。 ・相談事業者数　4事業者 ・相談回数　延べ9回	市内の事業所等が抱えている経営課題を相談・解決を通じて，売上の増加を図るとともに，創業希望者の創業支援を通じて，地域経済の活性化を図った。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		90		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	商工業振興費	208	創業支援・空き店舗等活用事業費補助金	事業費	4,000	笠岡市内において新たに事業を開始する個人を対象に，新規創業に際して必要な経費の一部を補助金として交付した。 また，市内の空き店舗等を新たに賃借しようとする個人及び個人事業者を対象に，空き店舗等を活用するために必要な経費の一部を補助金として交付した。 ・新規創業者支援事業　3件 （飲食業　2件，建設業　1件） ・空き店舗等活用事業　1件 （飲食業　1件）	創業塾で知識をつけ，確実な事業計画を立てた新規創業者を支援することにより，確実な経営者の育成につなげた。 意欲のある新規創業者や新規事業者等に対して補助金を交付することにより，市全体の経済の活性化や空き店舗の解消が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,000		
商工費	商工費	商工業振興費	208	笠岡中小企業相談所補助金	事業費	1,420	市内中小事業者に対する支援を図るため，笠岡中小企業相談所を運営している笠岡商工会議所に対して補助金を交付した。	笠岡中小企業相談所の運営を支援することにより，市内中小事業者の経営や技術等の改善を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,420		
商工費	商工費	商工業振興費	208	中小企業者等省エネ機器更新支援補助金（物価高騰対策）	事業費	8,267	エネルギー価格の高騰の影響を受ける市内中小企業者・小規模企業者を支援するため，市内の工場・店舗・事業所等で使用する事業用の設備・機器を更新し，省エネ化するために必要な経費の一部を補助した。 ・対象設備：LED照明，空調機器，冷凍・冷蔵庫 ・補助率：1/3 ・補助額：上限50万円，下限10万円 ・利用事業者数　32事業者 【事業費内訳】 ・笠岡市中小企業者等省エネ機器更新支援補助金　8,260 ・通信運搬費　7 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	事業用の設備・機器の更新を支援することにより，エネルギー価格の高騰の影響の緩和とコスト削減を図った。
					特定財源 国	8,267		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	商工業振興費	208	小規模事業者経営改善資金利子補給金	事業費	1,507	市内の小規模事業者が，日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資制度により借入れた場合，融資に係る償還利子の一部を補給した。 ・47件　内訳　一般枠（新規27件，継続20件）	小規模事業者の負担の軽減及び経営の安定を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,507		
商工費	商工費	商工業振興費	208	中小企業支援資金保証料補助金	事業費	595	中小企業支援資金融資制度実施のため，岡山県信用保証協会に補助金を交付した。	岡山県信用保証協会の保証料率を市が一部負担することにより，小規模企業者等の経営の負担の軽減及び安定を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	595		
商工費	商工費	商工業振興費	208	被災中小企業者復旧資金利子補給金	事業費	228	平成30年7月豪雨災害で被災した中小企業者等が被災中小企業者利子復旧資金を利用した場合，貸付利率から年0.2%を控除した後の利子を補給した。 ・交付事業者数　5事業者	被災した事業者の復旧のために要した費用の利子を補給することで，負担を軽減し，経営の安定を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	228		
商工費	商工費	商工業振興費	208	地域経済応援事業（物価高騰対策）	事業費	103,875	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活費負担の軽減と地域経済の下支えを図るため，笠岡市民生活応援商品券を発行して配付した。 配布世帯数　21,533世帯 配布金額　10,000円×42,922名 【事業費内訳】 需用費　3,481 役務費　19 委託料　375 負担金補助及び交付金　100,000 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	笠岡市内の登録店舗で利用可能な商品券を発行して配布することにより，食料品価格等の高騰の影響緩和と地域経済の活性化を図った。
					特定財源 国	103,875		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	商工業振興費	－	地域経済応援事業 （物価高騰対策） （8年度への繰越明許）	事業費	354,242	需用費　1,354 役務費　21,009 委託料　11,879 負担金補助及び交付金　320,000 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	
					特定財源 国	354,242		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
商工費	商工費	企業誘致促進費	210	企業立地促進奨励金	事業費	130,000	市内の土地を取得し，若しくは賃借し，製造工業・研究所等，製造業類似事業所を建設（新設又は増設をいう。）し，操業を開始した企業に対し，市の定める割合によって奨励金を交付した。 交付件数：2件	新たに工場を新設した事業者の負担を軽減することで，企業立地を促進し，企業の定着を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	130,000		
商工費	商工費	企業誘致促進費	210	新設工場等設置奨励金	事業費	52,884	1,000㎡以上の笠岡市内の用地に建築面積が1,000㎡以上の工場または事業場等を新たに設置した者に対し，奨励金を交付した。 （最初に固定資産税を賦課された翌年度から5年間交付する。） 補助率　1～3年目　100% 4年目　75% 5年目　50% 交付件数：14件	市内で新たに操業を開始した事業者に対して，操業開始後の固定資産税相当額を実質的に補助することによって，資金繰りの負担軽減を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	52,884		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	観光費	210	観光振興事業委託料	事業費	21,128	市と市観光協会の役割を明確にするため，観光振興業務の一部を（一社）笠岡市観光協会へ業務委託した。 ○主な事業 【観光まちづくりと商品化】 ・白石踊鑑賞・体験ツアー ・笠岡諸島3島周遊グルメツアー ・笠岡諸島3島周遊ツアーフォト＆トレッキング＆白石踊鑑賞体験　等 【ブランド化・情報発信】 ・観光パンフレットの作成 ・ホームページによる情報発信 ・笠岡フィルムコミッションの運営　等 【受入環境・体制整備】 ・観光案内所運営　等	本市の観光施策の担い手である，（一社）笠岡市観光協会の役割となっている事業を委託することで，観光の活性化，地域経済の活性化につなげた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	21,128		
商工費	商工費	観光費	210	観光資源開発調査業務	事業費	7,678	包括連携協定を締結した（株）モンベルと連携し，本市が有する豊富な観光資源がどのようにアウトドアアクティビティやアドベンチャーツーリズムへ有効に活用できるかについて，その可能性や方向性を示し，現状分析や課題の洗い出し等を行う業務を実施した。 また，本調査業務の内容をもとに，笠岡市観光協会と連携し，アドベンチャーツーリズム型の新たなツアーを造成した。 【実施場所】笠岡市全域 【委託先】(株)ネイチュアエンタープライズ 【事業費内訳】 観光資源開発調査　7,590 ツアー造成　88	これまで十分に活用されていなかった，自然・歴史・文化等の資源を活用し，アドベンチャーツーリズムの視点から新たなツアーを造成することで，本市ならではの魅力を体験できる機会の充実が図られ，幅広い層への情報発信や誘客の可能性を高める契機となった。
					特定財源 国	5,494		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,184		
商工費	商工費	観光費	210	島しょ部観光支援事業（物価高騰対策）	事業費	1,870	笠岡諸島の魅力を市民をはじめ多くの方に広く知っていただき，市内観光の促進を図るため，物価高騰の状況下においても島しょ部への来訪を動機づけることを目的に，期間及び回数を限定して船賃を無料化した。 実施時期　令和8年3月29日 対象航路　定 期 船：笠岡～飛島，笠岡～六島 フェリー：笠岡～白石島，笠岡～北木島 利用者数　定 期 船：450人 フェリー：650人　合計　1,100人 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	船賃を無料化したことにより，定期船・フェリーの利用促進や島内事業者の経済活動の下支えを図り，今後の効果的かつ持続的な観光施策につなげた。
					特定財源 国	1,870		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	観光費	－	島しょ部観光支援事業 （物価高騰対策） （8年度への繰越明許）	事業費	5,830	笠岡諸島の魅力を市民をはじめ多くの方に広く知っていただき，市内観光の促進を図るため，物価高騰の状況下においても島しょ部への来訪を動機づけることを目的に，期間及び回数を限定して船賃を無料化する。 実施時期　①令和8年11月（予定） ②令和8年12月（予定） 対象航路　①定 期 船：笠岡～高島～白石～北木島～真鍋島 ②フェリー：笠岡～白石島，笠岡～北木島 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	
					特定財源 国	5,830		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
商工費	商工費	観光費	210	真鍋島遊歩道修繕工事	事業費	3,300	遊歩道法面が一部崩れ危険な状況となっていることから，修繕工事を行った。 【実施場所】真鍋島 【事業費内訳】 工事請負費　3,278 事務費　22	遊歩道の修繕工事を行うことで，訪れる観光客の安全が確保された。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	3,300		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
商工費	商工費	観光費	210	観光イベント事業補助金	事業費	60	市内で行われる観光イベントについて，主催団体に対し補助金を交付した。 ・交付先　笠岡市長杯ヨットレース実行委員会 ・イベント名　笠岡市長杯ヨットレース ・開催日　令和7年7月6日（日） ・開催場所　白石島海水浴場沖 ・参加艇数　20艇	伝統行事となっている観光イベント主催団体に対し補助金を交付し，円滑にイベントが遂行できるよう支援を行い，地域の活性化につなげた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	60		
商工費	商工費	観光費	212	観光振興事業補助金	事業費	11,867	笠岡市観光振興ビジョンをもとに実施する本市の観光振興施策の担い手に対し，組織の運営に必要な費用等について，補助金を交付した。 【補助対象】（一社）笠岡市観光協会	本市の観光施策の担い手である笠岡市観光協会の組織運営に必要な費用等について，補助金を交付することで，笠岡市観光協会が観光事業実施の中心となるよう支援し，観光及び地域経済の活性化につなげた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	11,867		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	観光費	212	道の駅管理運営事業	事業費	42,260	干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を計画的に栽培管理した。また，道の駅周辺の景観作物を管理するための散水機用延長ホースを購入し，これまで課題であった，雨不足による花の生育不良を解消し，景観作物の計画的かつ安定的な生育を図った。 【来場者数】令和7年度　703,055人 【事業費内訳】 運営協議会委員報償費　13 道の駅連絡会出席等旅費　41 施設管理等修繕　458 景観作物栽培管理委託料　14,800 モニタリング委託料　445 管理運営事業委託料　13,904 施設整備事業委託料　716 イベント実施委託料　400 駐車場警備委託料　2,139 排水設備設置管理業務委託料　792 機器保守委託料　693 AED借上料　55 施設補修用原材料費　15 地域振興施設購入費　7,208 施設用備品購入費　521 全国・中国道の駅連絡会会費　60	干拓地のスケールメリットを活かした景観作物の計画的な栽培管理を行い，景観作物の計画的かつ安定的な生育を図った。 また，雨不足による花の生育不良を解消するため，散水機用の延長ホース購入し，天候に左右されない花の栽培環境整備を図り，さらなるリピーターや新たな来場者の確保につなげた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	14,052		
					特定財源 その他特財	6,442		
					一般財源	21,766		
商工費	商工費	観光費	212	日本遺産推進事業	事業費	3,889	日本遺産認定をきっかけとした，各島各地域の特色を生かした事業を行い地域活性化につなげた。 【事業費内訳】 普及啓発・情報発信等　1,294 環境整備　1,030 日本遺産地域活性化応援事業補助金　565 日本遺産推進協議会負担金　1,000	地域住民や地場事業者に活力を与え，また，生きがい・やりがい・郷土愛を育むことにより，次世代につながる地域の賑わい創出・活性化へつなげた。 さらに，訪日外国人を含めた観光客の嗜好性に合った情報発信を推進することにより観光客の誘客につなげた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	2,260		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,629		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
ふるさと寄附課								
総務費	総務管理費	一般管理費	92	ふるさと納税推進事業	事業費	766,941	ふるさと納税の寄附増大を図るため，返礼品提供事業者と協力し，返礼品の拡充を行うとともに，ふるさと納税ポータルサイト計21サイトを利用して寄附を募った。 また，市内産業の活性化と市の魅力発信を進めることを目的に，民間業者へ業務の一部を委託し，市内の特産品の開発やPR等を行うことで，特産品の充実や地場産業の育成を図った。 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等　7,020 記念品料　243,694 記念品送料　38,846 手数料　79,852 委託料　43,729 負担金　30 事務費（旅費，需用費等）　2,249 積立金　351,521	ふるさと納税ポータルサイトを通して7億円を超える寄附が集まり，市内の特産品の充実や地場産品の育成を図ることで，地場産業の活性化及び本市の魅力向上につながった。 寄附金を次年度以降における寄附金活用事業の経費に充当するため，ふるさと笠岡思民基金に積み立て，寄附金を適正に管理することができた。 【令和7年度寄附実績】 （ふるさと納税寄附金） 寄附件数　27,979件 寄附金額　721,024 （企業版ふるさと納税寄附金） 寄附件数　4件 寄附金額（現金寄附）　15,100 （物納寄附）　227 （ふるさと岡山応援寄附金市町村応援交付金） 寄附件数　1件 寄附金額　33 ［達成指標］ふるさと納税の推進による基金積立額 ［達成水準］目標：355,000　実績：351,521 また，ふるさと納税に係る指定制度の運用については，4月から3月の期間において，各指定基準に適合した適正な執行を行った。 （募集に要する費用の合計） 48.1%　※寄附額の5割以下であること （返礼品等の調達に係る費用） 27.4%　※寄附額の3割以下であること
					特定財源	国		
						県	33	
						市債		
						基金		
						その他特財	766,908	
					一般財源		0	

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育総務課								
教育費	教育総務費	事務局費	242	スクールボート運営管理事業	事業費	21,055	・運航日数　243日（登校 247回　下校 542回） ・欠航　9日（うち一部欠航 4日） ・対象児童・生徒　小学生 5人，中学生 4人 ・運航経費等内訳　（神島～白石島～北木島～飛島航路） 【事業費内訳】 人件費 8,225　保険料 440 通信運搬費 51　手数料 74 燃料費 5,169　消耗品費 30 修繕費 6,497　負担金 77 使用料・賃借料 492	学校行事や部活動など，児童生徒の学校生活を最優先に考えた運航に努めることで，スクールボートで通学する子どもたちの負担を軽減することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	21,055		
教育費	教育総務費	事務局費	244	こども教育振興基金積立金	事業費	10,600	令和7年度に受領した寄附金を「笠岡市こども教育振興基金」に積み立てた。 積立金　10,600 【寄附内訳】 ・(有)松尾　100 ・武田耳鼻咽喉科医院　500 ・坂本産業（株）　10,000	基金に積み立てを行ったことで，交流体験活動や自然体験活動などの学校教育活動等の充実を図る事業の実施，市内小中学校における図書の蔵書を充実させることに備えた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	10,600		
					一般財源	0		
教育費	小学校費／中学校費	学校管理費	246／252	学校図書館図書整備事業	事業費	5,439	学校図書館図書の整備充実を図った。 ・図書整備率 （小）152.5（対前年度比＋1.8ポイント） （中）139.8（対前年度比＋8.2ポイント） ・R7購入冊数　3,275冊 （小）1,976冊 （中）1,299冊 ・R7末蔵書冊数　187,425冊（対前年度比 △3,985冊） （小）122,305冊（対前年度比 △855冊） （中）65,120冊（対前年度比 △3,130冊） ・学校司書の配置　9人（対前年度比±0人） （小）6人（±0人） （中）3人（±0人） 【事業費内訳】 備品購入費　5,439（小 3,363　中 2,076）	学校図書館の図書を充実させることで，児童・生徒の健全な教養の育成及び教育課程の展開を推進した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	4,804		
					特定財源 その他特財	430		
					一般財源	205		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	小学校費／中学校費	学校管理費	246／252	業務アシスタント配置事業	事業費	41,847	教員が抱える事務作業等の負担を軽減するため，業務アシスタントを配置した。 【業務内容】 プリント印刷，PTA等の会計処理，掲示物等の作成，環境美化，郵便物等の収受，給食準備等 【配置校】 笠岡小，中央小，金浦小，城見小，陶山小，大井小，吉田小，新山小，北川小，大島小，神内小，神島外小，笠岡東中，笠岡西中，金浦中，新吉中，大島中，神島外中 【配置人数】13人（小 8人　中 5人） 【事業費内訳】 報酬　25,228（小 15,982　中 9,246） 職員手当等　10,172（小 6,519　中 3,653） 共済費　5,592（小 3,651　中 1,941） 旅費　855（小 455　中 400）	教員の事務作業等の負担を軽減することにより，子どもたちに向き合う時間を確保するなど，本来の業務に専念できるようにすることで学校現場の教育体制の充実を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県	10,795		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	6,000		
					特定財源 その他特財	1,762		
					一般財源	23,290		
教育費	小学校費／中学校費	学校管理費	248／252	学校施設営繕事業	事業費	35,654	小学校・中学校について，修繕・改修を実施した。 主な改修事業：電気設備改修工事 空調設備更新工事 校舎老朽化改修工事 【事業費内訳】 （小）修繕料　8,896　工事請負費　16,568 （中）修繕料　4,549　工事請負費　5,641	優先度などを勘案しながら修繕・改修を行い，児童生徒が安心して学校生活が送ることができるよう環境改善を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	1,300		
					特定財源 基金	17,930		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	16,424		
教育費	小学校費	学校管理費	－	学校施設営繕事業（8年度への繰越明許）	事業費	2,134	小学校の気中開閉器の納期が遅延したため，繰越して更新工事を実施する。 【実施内容】気中開閉器更新工事　2,134 【実施校】大井小，中央小	耐用年数が迫った機器を更新することで，安全な学校環境の整備を図る。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,134		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	小学校費	学校管理費	248	小学校遊具更新事業	事業費	7,559	小学校の遊具（鉄棒・ジャングルジム・雲梯など）点検を実施した結果，安全基準に適合していない遊具について，修繕・更新・撤去を行った。 【実施校】 笠岡小，中央小，金浦小，城見小，陶山小，大井小，吉田小，新山小，北川小，神内小，北木小 【事業費内訳】 修繕費　2,321　工事請負費　5,238	安全基準に適合していない遊具の修繕・更新・撤去を実施したことで，児童が安全かつ安心して遊具を使用できるようになった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	7,559		
教育費	小学校費	学校管理費	248	スクールバス運行事業	事業費	24,286	昭和40年4月の統廃合に伴う旧大島小学校区の児童の輸送 大島小　20人（△3人） 同上吉田小学校旧尾坂分校区の児童の輸送 吉田小　6人（△1人） 北木島地区の児童等の輸送 北木小等 4人（±0人） 平成30年4月の統廃合に伴う旧大島東小学校区の児童の輸送 大島小　19人（±0人） 令和5年4月の統廃合に伴う旧今井小学校区の児童の輸送 笠岡小　28人（±0人） ※人数は令和7年度末時点 ※（）は対前年度比	長距離通学となる児童等の送迎を行うことにより，通学の利便性と安全な登下校が確保できた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	24,286		
教育費	小学校費	学校管理費	248	学校遊具点検委託料	事業費	572	遊具の安全に関する基準に基づき，児童の安全確保のため，小学校の遊具点検を実施した。 【実施校】小学校13校 笠岡小，中央小，金浦小，城見小，陶山小，大井小，吉田小，新山小，北川小，大島小，神内小，神島外小，北木小	現在小学校に設置されている遊具の点検を実施した。遊具の現状を把握し，児童が安全に遊具を使用できる環境整備の基礎資料となった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	572		
教育費	小学校費／中学校費	学校管理費	248／252	学校照明ＬＥＤ化事業	事業費	1,351	令和5年から実施の学校照明LED化について，未実施校に実施した。 【実施校】大井小，新山小，笠岡西中，金浦中 【契約期間】令和8年3月～令和13年2月（5年リース） 【事業費内訳】 使用料及び賃借料（小）483　（中）868	学校施設の照明設備をLED化することにより，教育環境の向上および電気料金の抑制を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,351		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	小学校費	教育振興費	250	学校備品整備事業	事業費	570	企業版ふるさと納税により，小学校にサッカーゴールを購入した。 【実施校】笠岡小，神内小	企業版ふるさと納税の受納を活用し，備品整備を行うことで，教育環境の充実を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	570		
					一般財源	0		
教育費	小学校費／中学校費	学校建設費	250／254	小中学校空調設置事業	事業費	82,918	熱中症等の健康被害を防ぐために，特別教室に空調を設置し，児童生徒が健康に過ごせる環境を整備した。 【実施校】 笠岡小，中央小，金浦小，城見小，大井小，大島小，新山小， 神島外小，笠岡東中，笠岡西中，金浦中，新吉中，大島中，神島外中 【事業費内訳】 工事請負費　（小）38,203　（中）42,515 事務費　2,200（学校管理費から支出）	学校における熱中症等の健康被害を予防し，児童生徒が快適に学習できるよう教育環境の向上を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	82,900		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	18		
教育費	小学校費	学校建設費	－	学校施設長寿命化事業 （8年度への繰越明許）	事業費	35,100	笠岡小学校教室棟の屋上防水工事を実施する。 【実施校】笠岡小	
					特定財源 国	11,700		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	23,400		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
教育費	中学校費	学校管理費	252	小中一貫教育の推進に向けた推進員配置事業	事業費	11,932	英語・国語・保健体育の教員免許を持つ非常勤講師を4名配置し，乗り入れ授業を行った。 【配置校】笠岡東中，笠岡西中 【事業費内訳】 報酬　7,358　職員手当等　2,794 共済費　1,599　旅費　181	小中学校の教職員が協働した指導を実施することで，小中9年間の学びをつなぐ学習指導を充実させ，学力向上を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	11,932		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	中学校費	学校管理費	252	笠岡市・矢掛町中学校組合負担金	事業費	40,652	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合負担金 主な事業：特別教室空調設置工事 消火栓ポンプ用遮断器取替工事 生徒用学習端末購入事業 ICT活用推進包括サポート事業 外国語指導助手配置事業	昨年度に引き続き，更新用の生徒用学習端末を購入した。 また，特別教室への空調設置や施設改修，外国語指導助手の配置等を行い，小北中学校の教育環境の充実及び学力向上を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	40,652		
災害復旧費	文教施設災害復旧費	災害復旧費	282	真鍋中学校災害復旧事業	事業費	12,463	令和6年5月の大雨により崩落した真鍋中学校裏法面の復旧工事を行った。 【事業費内訳】 工事請負費　12,463	真鍋中学校について，地域住民が避難所等として安全安心に利活用できる環境を整えることができた。
					特定財源 国	9,236		
					特定財源 県			
					特定財源 市債	2,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,227		
学校教育課								
教育費	教育総務費	事務局費	244	一貫教育推進事業	事業費	8,767	令和7年4月に改訂した「笠岡市立小・中学校の学校規模適正化計画書」に基づき，令和9年4月の統合に向けた準備を進めた。 また，「笠岡市小中一貫教育推進計画（令和2年3月策定）」の見直しを行った。 【事業費内訳】 報酬　5,299 職員手当等　2,053 共済費　1,222 旅費　158 需用費　34 使用料及び賃借料　1	城見小学校と陶山小学校，及び，吉田小学校と新山小学校の令和9年4月の統合に向けた準備を本格化させた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	4,000		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,767		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	教育総務費	教育振興費	246	教育活動支援事業（非常勤支援員の配置）	事業費	52,082	小・中学校に非常勤支援員40名を配置した。 【配置校】 小学校 10校 （笠岡，中央，金浦，城見，大井，吉田，大島，神内，神島外，北川） 中学校　5校 （笠岡東，笠岡西，金浦，新吉，大島） 【事業費内訳】 報酬　39,233 職員手当等　10,431 共済費　167 旅費　2,251	発達障害等により生活や学習の面で特別な教育的支援を必要としている児童生徒への支援を充実させることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	45,212		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	6,870		
教育費	教育総務費	教育振興費	246	いじめ・不登校対策総合推進事業	事業費	16,139	社会的自立を目指した支援を行い，いじめ・不登校等の問題行動に対して未然防止，早期発見，早期対応に取り組んだ。 不登校対策支援員6名　巡回カウンセラー3名　非常勤支援員1名 小1グッドスタート1名　特別支援教育巡回相談員1名 【事業費内訳】 報酬　13,539 職員手当等　2,102 共済費　40 旅費　458	いじめの早期発見・早期対応，不登校児童生徒への登校支援，関係機関との連携を強化することにより，児童生徒の問題行動や不登校の未然防止につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県	669		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	15,470		
教育費	教育総務費	教育振興費	246	ひろがる未来応援事業	事業費	2,556	こども教育振興基金を活用して中学校ブロック・幼・小・中学校（園）からの提案による交流活動，地域探究活動，体験活動等の小中一貫教育や連携教育に関する活動，学校が主体的に取り組む教育活動を行った。 ・実施件数　106件 【事業費内訳】 講師等謝礼　72 需用費　2,009 役務費　29 使用料及び賃借料　388 備品購入費　58	様々な交流活動や地域探究活動，体験活動等を通して，人々の思いや願い，多様な考えに触れ，互いの良さを認め尊重し合いながら，自らの生き方を考えたり，他者と協働して身近な課題を解決しようとしたりする笠岡市の未来を創る子どもを育てることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	2,556		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	教育総務費	教育振興費	246	夢への原動力構築事業	事業費	479	北川小学校を実施校とし，校内研修のための事前準備や研修会への参加，先進校視察等を行った。 【事業費内訳】 講師等謝礼 111 旅費 228 需用費 111 役務費 25 負担金補助及び交付金 4	カリキュラム開発推進員が中心となり合同研修を実施することで，就学前教育から義務教育の終わりまでの12年間で育成を目指す子ども像を共有するとともに，非認知能力を軸とした切れ目のないカリキュラムを開発することにより，こ小中3校園の教職員の意識が統一され，授業の質向上と異校種間の連携強化が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	479		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
教育費	教育総務費	教育振興費	246	手親会補助金	事業費	15	障害をもつ子などの家族と支援者の団体の活動を支援するため，補助金を交付した。	会員相互の親睦と研修などの活動を通して，障害をもつ子を守るとともに，豊かに暮らせる社会の実現に寄与することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	15		
教育費	小学校費	教育振興費	250	小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業	事業費	5,277	小学校において登校しづらい状況が見え始めた児童に対する登校支援や保護者等への相談支援などを行った。 登校対策支援員 6人 【配置校】笠岡小，中央小，大井小，神内小，大島小 【事業費内訳】 報酬 4,982 共済費 15 旅費 280	登校しぶりがみられる児童に対しての登校支援や声かけ，担任と連携しての家庭訪問を行ったことで，不登校の未然防止に成果がみられた。保護者との連携にも取り組んだ。
					特定財源 国			
					特定財源 県	4,569		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	708		
教育費	小学校費	教育振興費	250	理科観察実験アシスタント配置事業	事業費	3,896	理科の授業における観察・実験活動の充実を図るため，理科観察実験アシスタントを配置した。 支援員 3人 配置時間数 計 2,160時間 【配置校】笠岡小，中央小，金浦小，城見小，大井小，吉田小，北川小，大島小，神内小 【事業費内訳】 報酬 3,240 職員手当等 523 共済費 12 旅費 121	アシスタントの配置により，観察・実験等の実施や授業計画の立案，教材の開発等がより充実するとともに教職員の負担軽減につながった。また，その専門的な支援・アドバイスにより，児童の理解面，技能面での向上がみられた。
					特定財源 国	650		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,246		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	主体的な学びの基盤づくり事業	事業費	1,281	小学校においては3～6年生を中心に習熟度に応じた補充学習を行い，中学校においては家庭学習の習慣を身につけられるよう定期的な補充学習を行い，定期考査前や夏季休業中に集中的に苦手な内容の補充学習を行った。これらの補充学習は，非常勤講師や教員OB，地域の識者等を指導者とし，各校の実情に合わせて週1回，各1時間程度実施した。 【実施校】小学校　5校　　実参加児童数　152人 中学校　4校　　実参加生徒数　172人 【事業費内訳】 報償費　（小）459　（中）822	参加した児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能の習得について改善傾向が見られ，取組成果が少しずつ現れてきている。数学を中心に実施した中学校は，個別指導の充実を図ることができた。指導者の助言による効果はもとより，事業の中で生徒同士の学び合いも生まれ，充実した時間となった。学力定着状況確認テストの結果，国語・数学ともに県平均を上回り，成果も挙げている。
					特定財源 国			
					特定財源 県	712		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	569		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	教師用教科書・指導書整備事業	事業費	18,666	教科書改訂等に伴い，教師用教科書と指導書の整備を行った。 【実施場所】市内中学校 【事業費内訳】 需用費　（小）3,502　（中）15,164	指導に必要な教科書及び指導書を購入し，授業を実施できる環境を整えた。また，指導書を活用し授業内容を充実させ学習を効果的に展開することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	18,666		
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	ＡＩ教材活用事業	事業費	5,043	全児童・生徒に対し学習者用端末を効果的に活用できるAI教材を導入し活用した。 【事業費内訳】 需用費　（小）3,318　（中）1,725	AI型教材を活用することで，個に応じた指導がしやすくなり，児童・生徒の学習意欲向上と基礎学力定着に向けた端末の活用が進んだ。授業で，ほぼ毎日PCやタブレットを使用したと答えた児童生徒は令和6年度から令和7年にかけて，小学校6年生で20ポイント，中学校3年生で15ポイント上昇した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	5,043		
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	外国語指導助手配置事業	事業費	41,865	英語授業の担任教師を補佐し，生きた英語を親しみやすく生徒に伝えるため，外国語指導助手（ALT）を小中学校に配置した。 ・外国語指導助手 8名 【派遣校】小学校 14校　中学校 7校（小北中含む） 【事業費内訳】 委託料　（小）25,119　（中）16,746	外国語活動や英語の授業において，配置したALTが担任を補佐し，生きた英語に触れる機会を多く作ることで，英語でコミュニケーションを図る楽しさを味わうことができ，児童・生徒の学習意欲の向上につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	35,000		
					特定財源 その他特財	1,570		
					一般財源	5,295		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	ＩＣＴ支援員配置事業	事業費	36,075	小中学校に学校ICT支援員を月4回程度派遣し，技術支援・校務支援・授業支援等の様々なサポートを提供した。 ・学校ICT支援員　7人（小学校及び中学校） 【派遣校】小学校 14校　中学校 7校（小北中含む） 【事業費内訳】 委託料　（小）23,680　（中）12,395	機器の設定や細かな操作方法等，教職員への支援から，児童・生徒への技術指導やICT機器を用いた授業のサポートに至るまで，各校の要望に応じて臨機応変に支援できたことで，授業内容の充実を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	21,015		
					特定財源 その他特財	1,506		
					一般財源	13,554		
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	情報セキュリティーポリシー策定支援業務	事業費	2,695	文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和7年3月）」の内容を踏まえ，令和8年5月の策定に向けて，教育情報セキュリティポリシーの作成を進めた。 【事業費内訳】 委託料　（小）1,797　（中）898	安全なICT機器の利活用と教職員への周知及びセキュリティ意識の向上を図ることができた。
					特定財源 国	855		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	128		
					一般財源	1,712		
教育費	小学校費	教育振興費	250	指導者デジタル教科書整備事業	事業費	3,221	全小学校において，令和2年度改訂の国語，算数，社会，外国語の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を整備，活用した。 全学年（国語・算数） 5年生以上（社会・外国語） 【事業費内訳】 機器借上料　3,221	小学校教員が，整備されたICT環境を日常的に工夫しながら活用することで，よりわかりやすい授業が展開できるようになった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	3,221		
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	校務支援システム活用事業	事業費	12,751	児童・生徒の通知表や指導要録等をパソコンで処理するため，校務支援システムを活用した。 ・整備校　市内全校 ・機能　成績処理，通知表作成，指導要録作成，調査書作成，出欠席情報管理 【事業費内訳】 機器借上料　（小）8,501　（中）4,250	電子データ化することにより，児童・生徒の出欠席や成績処理等が簡単にできるようになったため，教員が児童・生徒に向き合う時間や本質的な業務にかける時間を確保することができるとともに，共有する情報の質が向上した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	607		
					一般財源	12,144		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	新学習指導要領に対応したＩＣＴ環境整備事業	事業費	11,174	市内小中学校において新学習指導要領に対応した授業を実施するために，学習者用パソコン，授業支援システム，無線LAN環境等を整備した。 【事業費内訳】 機器借上料　（小）7,964　（中）3,210	新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業を日常的に行うことができ，児童・生徒の学力向上を図ることができた。 また，メディアや情報を有効に活用させながら，児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	11,174		
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	教育ＤＸ整備事業	事業費	3,434	市内小・中学校において一人一台端末を活用した授業を実施するため，また校務のICT化を推進するため，セキュリティーの強靭化，教育・校務系アプリケーションの導入，無線LAN環境の整備等を行った。 【事業費内訳】 機器借上料　（小）2,289　（中）1,145	教育DXの整備を通じて，ICTの効果的な活用，教職員の業務負担軽減，学校・家庭・地域をつなぐ学習環境の充実を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	164		
					一般財源	3,270		
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	学習者用端末更新事業	事業費	40,319	国のGIGAスクール構想により導入した学習者用端末（クロムブック）を更新した。 【事業費内訳】 備品購入費　（小）13,739　（中）26,580	GIGAスクール構想で整備された1人1台端末は，故障の増加やバッテリの耐用年数が迫っており，子どもたちの学びを止めない観点から，計画的な端末更新を図ることができた。
					特定財源 国	20,451		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	19,868		
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	特別支援教育就学奨励事業	事業費	1,443	特別支援学級へ在籍する児童・生徒，又は通常学級に在籍する児童・生徒で学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する児童・生徒の保護者に対し，就学奨励費を支給した。 ・市立小学校 10校　67人 ・市立中学校　5校　24人 【事業費内訳】 扶助費　（小）773　（中）670	保護者の経済的負担を軽減することにより，特別支援教育の普及奨励を図った。
					特定財源 国	721		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	722		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	小学校費／中学校費	教育振興費	250／254	要保護及び準要保護児童生徒援助費補助事業	事業費	20,885	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対し，学用品費，校外活動費，修学旅行費等の給付を行った。 ・市立小学校 13校　293人　　市外小学校 1校　1人 ・市立中学校　6校　157人　　市外中学校 5校　6人 【事業費内訳】 扶助費　（小）9,071　（中）11,814	経済的理由により就学困難な世帯の保護者の経済的負担を軽減することにより，義務教育の円滑な運営に努めた。
					特定財源 国	48		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	20,837		
教育費	中学校費	教育振興費	254	部活動指導員配置促進事業	事業費	2,973	中学校における部活動の充実と教員の勤務負担の軽減を図るため，部活動指導員の派遣を行った。 【派遣校】 ・笠岡東中（バレーボール部1名，柔道部1名） ・笠岡西中（美術部1名，科学部1名，卓球部1名） ・新吉中　（吹奏楽部1名，ソフトテニス部1名） ・大島中　（卓球部1名，ソフトテニス部1名） 【事業費内訳】 報酬　2,699 共済費　9 旅費　265	放課後の部活動を経験豊かな指導員に任せることで，顧問は安心して他の業務に専念することができた。また，生徒に対して専門的な指導や支援を行うことで，充実した活動を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	1,794		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,179		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	262	人権教育自立促進事業	事業費	175	人権問題に関わり教育上配慮を必要とする児童・生徒の自立を支援した。 ・学習会（人権学習，教科学習ほか） 吉田小　16回 笠岡西中　31回 【事業費内訳】 報償費　175	自立を支援する学習会を計画的に行うことで，人権感覚を育んだり，基礎学力を身につける取組ができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	175		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	262	市人権教育研究協議会補助金	事業費	125	市内の認定こども園，幼稚園，小・中学校で組織された，人権問題の解決を図る教育を主体的に研究協議し，人権教育の正しい理解と実践を図る協議会の活動を支援するため，補助金を交付した。	人権問題の解決を図る教育を主体的に研究協議し，人権教育の正しい理解と実践を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	125		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	青少年育成費	262	総合教育相談支援センター事業	事業費	20,678	・総合教育相談支援センター 教育相談員4名を配置し，学校生活又は社会生活において悩みを持つ児童・生徒及びその保護者等に対して相談，助言及び援助を行った。 本室を旧今井小学校の2階部分に移転し，機能強化を図った。 ・来室相談　延べ345人　・電話相談　延べ114人 ・訪問相談　延べ966人　・学校等訪問　延べ 24人 ・飛島相談室 「笠岡市長期欠席不登校総合対策」における不登校支援の一つとして飛島相談室を設けるにあたり，飛島で離島留学事業を実施している（一社）飛島学園に運営を委託した。	不登校やいじめなどの学校不適応の問題，発達障がい等による家庭や学校で特別な支援が必要な子どもの対応，さらには，児童虐待など多くの今日的な課題への対応を図った。 飛島相談室では，すでに登校困難となっている児童生徒に対して，学校以外の居場所で学ぶ機会を確保することができた。また，飛島相談室を利用しながら学校へ登校する日数が増え，状態が改善した児童もみられた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	672		
					一般財源	20,006		
教育費	保健体育費	学校給食施設費	280	特別支援教育就学奨励事業	事業費	2,516	特別支援学級へ在籍する児童又は生徒，若しくは通常学級に在籍する児童又は生徒で学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者に対し，給食費の給付を行った。 ・市立小学校 10校　67人 ・市立中学校　5校　24人	保護者の経済的負担を軽減することにより，特別支援教育の普及奨励を図った。
					特定財源 国	1,258		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,258		
教育費	保健体育費	学校給食施設費	280	準要保護児童生徒援助費補助事業	事業費	26,532	準要保護児童又は生徒の保護者に対し，給食費の給付を行った。 ・市立小学校13校　293人 ・市立中学校 7校　155人 （要保護・市外通学者は対象外）	経済的理由により就学困難な要保護に準ずる児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減し，義務教育の円滑な運営ができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	26,532		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
生涯学習課								
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	家庭教育推進事業委託料	事業費	132	市内各地区における家庭教育を推進するため，育成・指導研修事業を委託した。 【委託先】笠岡市PTA連合会 【対象】市内小中学校　笠岡市連合PTA　会員2,896人 【事業費内訳】 委託料　132	市内音楽発表会や保護者を対象とした講演会を開催した。また，児童・生徒を対象とした勉励賞表彰など，家庭教育の推進に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	132		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	成人式事業	事業費	778	20歳となる成人を中心に構成する実行委員会を運営し，令和7年度成人式を実施した。 【委託先】 ①笠岡市成人式実行委員会 ②（株）ビーシーシー 【事業内容】 ・開催日　令和8年1月11日（日） ・対象者　343人（男性196人，女性147人） ・参加者数　311人（市内251人，市外60人） ・市内参加率　73.1% 【事業費内訳】 ①成人式事業委託料　752 ②成人式名簿作成委託料　26	20歳となる成人が成人したことを自覚し，社会人としての意識の高揚を図り，青年男女の新しい門出を協働の取組で祝福することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	778		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	生涯学習援助活動費補助金	事業費	25	市主催の各行事・講座において，託児期の親たちの学習活動を支えるために託児を行う運営団体に補助金を交付した。 【補助対象】託児ボランティアたんぽぽ	市主催の各行事・講座において託児ボランティアを配置することで，託児期の親の参加を推進した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	25		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	藤井育英会交付金	事業費	1,080	経済的理由で修学が困難であり，人物・学業ともに優秀であると認められる学生を対象に学資金の一部として奨学金を給与した。 【対象者】高校生9名／月額10,000円	将来に活躍する人材の育成に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	1,080		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	婦人団体育成補助金	事業費	100	地域において公益性のある社会教育活動に取り組む婦人団体を育成するため，補助金を交付した。 【補助対象】笠岡市婦人協議会	防災等の研修会に補助を行うなど，婦人の教養を高めると共に，地位の向上・福祉の増進に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	100		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	育英会奨学金積立金（天野育英会）	事業費	280,399	令和8年度から新たに天野育英会奨学金を開始するにあたり，育英会奨学基金を設置し，こども教育振興基金に積み立てていた寄附金を育英会奨学基金に積み替えた。 【事業費内訳】 積立金　280,399	将来に活躍する人材の育成に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	280,399		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	生涯学習フェスティバル	事業費	700	第37回笠岡市生涯学習フェスティバルを開催し，生涯学習功労者表彰，舞台発表，展示発表，体験・販売等を実施した。また，高校生を対象にした「ポスターデザインコンテスト」を実施した。 【委託先】笠岡市生涯学習フェスティバル実行委員会 【事業内容】 ・開催日　令和8年2月15日（日） ・場所　笠岡市民会館（HAGIHARAブルーシーホール） ・参加団体　60団体 （舞台発表，展示発表，体験・販売コーナー） ・参加人数　約2,500人 【事業費内訳】 委託料　700	大会テーマ「学びが人を育てるまち　笠岡」として，生涯学習に関する活動発表の場を提供することにより，市民の学習意欲の向上を図るとともに，学習活動への参加を促進した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	700		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	放課後子ども教室	事業費	558	小学生等を対象として，こどもの活動拠点4か所を設け，放課後や週末に地域住民の参画を得てこどもたちとともに体験活動，スポーツ，文化活動，学習支援等の取組を推進した。 【委託先】笠岡公民館わくわく教室推進委員会ほか 3団体 【実施内容】 ・年間実施日数　延べ 135日 ・年間参加者数　延べ 1,392人 【事業費内訳】 委託料　558	地域住民の参画のもと，放課後等を過ごすこどもたちに社会体験・文化活動・学習支援・交流活動等を提供するとともに，こどもたちの居場所づくりに寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県	372		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	186		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	土曜日教育支援事業	事業費	523	市内10か所で土曜日等における体験活動や課外授業支援，学習等を行った。 【委託先】カブニザウルス放課後子ども教室運営委員会　ほか9団体 【実施内容】 ・年間実施日数　延べ 165日 ・年間参加者数　延べ 2,245人 【事業費内訳】 委託料　523	地域住民の参画のもと，土曜日等を過ごすこどもたちに社会体験・文化活動・学習支援・交流活動等を提供するとともに，こどもたちの居場所づくりに寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県	348		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	175		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	地域学校協働本部事業	事業費	2,564	市内16地区で，地域住民や団体等の参画を得て，地域と学校が連携・協働して地域学校協働活動を推進した。また，地域学校協働活動関係者を対象にした研修会を開催した。 【協働本部数】16本部（小学校 14校，中学校 6校） 【実施内容】 ・年間実施日数　延べ 2,596日 ・年間ボランティア参加者数　延べ 25,574人 【事業費内訳】 委託料　2,564	地域と学校が連携してこどもたちを育てる気運をさらに高める体制づくりを進めることで，地域と学校が連携し，地域の教育力の向上が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	1,570		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	78		
					一般財源	916		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	社会教育総務費	258	北木島宿泊研修事業	事業費	5,821	北木島宿泊研修所の管理運営について，高齢者共同生活住居とともに施設の一体的な管理運営を指定管理者により行った。また，島ならではの地域資源を活用した体験学習を提供した。 【委託先】 ①NPO法人かさおか島づくり海社 ②（株）地域設計 ③（株）アクア美保 【利用実績】 ・延べ利用者数　982人 ・延べ利用者の内訳　小学生428人，中学生153人，高校生56人，一般その他345人 ・市内外別内訳　市内294人，市外688人 ・利用形態別内訳　宿泊691人，日帰り291人 【事業費内訳】 旅費　2 ①宿泊施設管理運営委託料 4,803 ②施設等法定点検委託料　598 ③排水管清掃委託料　418	島の特性を活かした資源の活用による体験学習及び交流を通して，青少年の健全育成並びに笠岡諸島の活性化に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	4,769		
					特定財源 その他特財	96		
					一般財源	956		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	260	木山捷平生家維持管理事業	事業費	83	庭木の剪定，除草，清掃など木山捷平生家の管理を行った。 【事業費内訳】 需用費　15（消耗品費8，光熱水費7） 役務費　68	山口にある木山捷平生家について，良好な環境を維持し後世に伝えるとともに，郷土の先人顕彰に資することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	68		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	15		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	260	文化振興事業	事業費	218	「笠岡市文化祭」ほか4事業開催の企画・運営等を委託した。 【事業費内訳等】 ・第50回笠岡市菊花展（入場者数：1,146人） 委託先　笠岡市文化連盟 委託料　87 ・第72回笠岡市文化祭（入場者数：1,539人） 委託先　笠岡市文化連盟 委託料　42 ・第48回笠岡市芸能祭（入場者数：330人） 委託先　笠岡市文化連盟 委託料　49 ・第43回笠岡市さつき・新緑展（入場者数：276人） 委託先：笠岡市さつき新緑展実行委員会 委託料　40	芸術文化活動を実施することにより，市民文化の向上と，心豊かな文化意識の高揚をもたらすことができた。また，「笠岡文化の秋」と題し，複数の事業を連携し開催することにより，会場のにぎわいづくりにつなげることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	218		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	社会教育総務費	260	木山捷平文学選奨事業	事業費	1,200	笠岡市出身の作家木山捷平の優れた業績を顕彰するため，文学選奨の作品募集や審査等の企画運営の委託を行った。 【委託先】（公財）笠岡市文化・スポーツ振興財団 【募集結果】 《短編小説部門》応募作品数286作品 木山捷平短編小説賞　受賞者　犬浦　香魚子「あとから来た猫」 《随筆部門》応募作品数9作品 最優秀　該当作品無し，優秀1人，入選1人 《詩部門》 ○一般の部（高校生含む）応募数31編 最優秀　中塚　幾美「予期せぬ同行者」，優秀1人，入選1人 ○小・中学生の部　応募数1,121編 入選9人，佳作9人 《短歌部門》 ○一般の部　応募数14組 最優秀　谷本　晃「夕日赤々」，優秀1人，入選1人 ○高校生の部　応募数9組 高校生特別賞1人 ○小・中学生の部　応募数 671首 入選7人，佳作6人 《俳句部門》 ○一般の部　応募数 14組 最優秀　渡邉　田鶴子「四季折をり」，優秀1人，入選1人 ○高校生の部　応募数 321組 高校生特別賞3人 ○小・中学生の部　応募数 1,250句 入選7人，佳作7人 《川柳部門》 ○一般の部　応募数 16組 最優秀　土谷　貞夫「人生双六」，優秀1人，入選1人 ○高校生の部　応募数 69組 高校生特別賞1人 ○小・中学生の部　応募数 238句 入選7人，佳作7人 【事業費内訳】 委託料　1,200	笠岡市出身の作家木山捷平の優れた業績を顕彰するとともに，短編小説を全国公募することにより笠岡市を全国に発信することができた。また，市民等を対象として随筆・詩・短歌・俳句・川柳の作品募集を行うことで，市民の創作活動を奨励し，市民文化向上の一助となった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,200		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	社会教育総務費	260	文化財案内板整備事業	事業費	53	文化財案内表示板の作成設置を行った。 【事業内容】 ・設置場所　走出 ・文化財名　弓場山古墳 【事業費内訳】 文化財案内板作成設置委託料　53	劣化していた表示を撤去して新たな案内表示を設置することで，弓場山古墳（市指定史跡）への見学路がより分かりやすく伝わるようになった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	53		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	260	市指定天然記念物「遍照寺の枝垂れいちょう」保護事業	事業費	737	市指定天然記念物「遍照寺の枝垂れいちょう」について，樹木医の監督のもと枯れ枝の剪定，折れ枝の切り戻し，固結した地面の土壌改良を行った。 【事業費内訳】 文化財樹木保護・治療委託料　737	「遍照寺の枝垂れいちょう」は猛暑などの影響で樹勢が衰えて，令和7年の夏に2回大枝が落下した。枯れ枝剪定，切り戻し及び土壌改良を行うことで，樹勢を回復することができた。現地は平成15年4月から「いちょう公園」として一般開放されており，樹勢が回復することで大枝落下等の危険を防止することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	469		
					一般財源	268		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	260	井笠鉄道記念館管理事業	事業費	1,026	井笠鉄道記念館の管理等委託を行った。 【委託先】 ①新山地区自治会（指定管理者） ②セコム（株）（機械警備） 【年間入館者数】2,939人 【事業費内訳】 ①管理業務委託料　815 ②機械警備委託料　211	井笠鉄道の歴史を伝える資料を保存し，公開活用することにより，全国から訪れる来館者に，貴重な産業遺産と笠岡市の魅力について伝えることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	815		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	211		
教育費	社会教育費	社会教育総務費	260	白石踊後継者育成事業	事業費	855	白石踊後継者育成事業の委託を行った。 【委託先】白石踊会 【事業内容】 ・白石踊定期練習会　12回開催　参加者数のべ　359人 ・白石踊出前講座　2回開催　参加者数　77人 ・白石踊鑑賞・体験ツアー　1回開催　参加者数　57人 ・白石踊啓発活動　イベント等での白石踊の披露　4回 ・白石踊講座　高校生への白石踊の指導　1回開催　参加者数 35人 ・白石踊音頭道場　4回開催　参加者数のべ55人 【事業費内訳】 委託料　855	「風流踊」としてユネスコ無形文化遺産に登録されている白石踊について，定期練習会を継続することにより後継者の裾野を広げるとともに，技術伝承の場とすることができた。また，イベント等で白石踊を披露することにより，白石踊とその魅力について広く発信・周知することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	855		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	青少年育成費	264	青少年スピーチコンテスト	事業費	13	中学生による英語のスピーチコンテストを行った。 【実施時期】令和7年11月24日（月） 【実施場所】笠岡市保健センター 【事業費内訳】 報償費　13	こどもたちが論理的に物事を考える力や自分の主張を正しく伝える力，広い視野と柔軟な発想や創造性を身につける力を育み，学び合うことに寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	13		
教育費	社会教育費	青少年育成費	264	青少年育成地区活動推進事業補助金	事業費	427	各地区において青少年健全育成に取り組む団体の活動を支援するため，補助金を交付した。 【補助対象】笠岡東地区青少年健全育成連絡協議会ほか 8団体	各地区の青少年育成団体の活動を支援することで，青少年健全育成の推進を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	427		
教育費	社会教育費	公民館費	264	公民館運営事業	事業費	114,470	最も身近な生涯学習の拠点として，場所と機会の提供を行った。 【各種講座の開催状況】 ・講座数　中央公民館　49講座 　地区公民館　301講座 ・受講者数　中央公民館　延べ　8,703人 　地区公民館　延べ　58,043人 【事業費内訳】 公民館職員給与等　12,947 会計年度任用職員報酬等　55,519 （報酬40,162　期末手当7,856　勤勉手当6,568，社会保険料171 費用弁償762） 地区公民館長報酬　10,756 需用費　10,559 （消耗品費312　燃料費4　光熱水費9,472　修繕料771） 委託料　18,586 ・公民館管理委託料（各地区公民館管理委員会）　14,525 ・地区公民館消防設備保守点検委託料　408 ・地区公民館浄化槽維持管理委託料　2,480 ・中央公民館エレベーター保守点検委託料　726 ・その他委託料　447 使用料及び賃借料　1,586 （機器借上料1,107　パソコン通信等利用料479） その他一般事務経費　4,517	講座の内容を拡充するなど工夫をしながら，学術・文化・スポーツなど多種多様な活動を通じて，教養を深め，健康の増進を図るとともに，交流を深めることができた。 また，幼児・児童対象の講座の開講及び中高生等に学習スペースを開放することで，他世代の交流を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	676		
					一般財源	113,794		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	公民館費	264	今井地区拠点整備事業（旧今井小跡地利活用）	事業費		15,967	令和5年3月に廃校した旧今井小学校に今井地区まちづくり協議会及び今井公民館を集約し，今井地区の活動拠点として整備した。 【事業費内訳】 工事請負費　15,290 備品購入費　255 事務費　422	地域にとって中心的存在である旧今井小学校を多様な主体が集う地域拠点として改修し，多面的に展開する地域活性化に向けた取組を支援し，地域運営の拠点機能の強化を図ることができた。また，まちづくり協議会及び公民館の機能を集約することにより「今井地区まちづくり計画」に基づいた多様な取組を発展させることに寄与した。
					特定財源	国			
						県	6,799		
						市債	8,200		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		968		
教育費	社会教育費	公民館費	264	地区公民館施設整備事業	事業費		703	各公民館の施設整備を行った。 【実施内容】 ・北木公民館エアコン取付工事　516 ・旧今井小学校今井公民館用LAN環境整備工事　187 【事業費内訳】 工事請負費　703	快適に学習でき，利用しやすい環境を整備するとともに，作業の効率化や公民館活動の幅を広げることができた。 さらには，避難所としての機能を上げることができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債	500		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		203		
教育費	社会教育費	公民館費	264	地区公民館パソコン更新事業	事業費		1,493	2025年10月でWindows10のサポートが終了するため，Windows11システム要件を満たしていない地区公民館保有のパソコンを更新した。 【対象】要件を満たしていないパソコンを保有する地区公民館 17館 【事業費内訳】 備品購入費　1,493（17台）	パソコンを更新することにより，公民館における業務効率の向上，セキュリティの強化を図り，公民館による地域活動の活発化を推進する体制を強化することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,493		
教育費	社会教育費	公民館費	264	公民館活動助成事業	事業費		5,358	地区公民館が実施する事業に対し，補助金を交付した。 【補助対象】20地区公民館　102事業 【事業費内訳】 公民館活動助成事業費補助金　5,358	地域住民のふれあいを大切にしながら地区公民館独自で創意工夫を凝らし，地域文化の向上や三世代交流等を行うことができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		5,358		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	市民会館費	266	市民会館管理運営事業	事業費	41,790	指定管理者として（一財）笠岡市総合福祉事業団吸江社に市民会館（HAGIHARAブルーシーホール）の管理運営を委託した。 【利用実績】 ホール・舞台　利用件数　59回　利用料 2,205 ホワイエ　利用件数　14回　利用料　162 会議室等　利用件数 796回　利用料 3,606 多目的ルーム　利用件数 260回　利用料　760 パソコン研修室　利用件数　18回　利用料　107 市民ギャラリー　利用件数　7回　利用料　0 【事業費内訳】 管理運営委託料　41,790	日々のメンテナンスなど細やかな管理運営を行うことで，市民会館（HAGIHARAブルーシーホール）を快適に利用できる環境を整え，市民の文化活動振興の場を提供することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	41,790		
教育費	社会教育費	市民会館費	266	市民会館施設長寿命化事業（6年度からの繰越明許）	事業費	4,554	市民会館（HAGIHARAブルーシーホール）の受電設備内舞台照明用変圧器取替工事を実施した。 【事業費内訳】 工事請負費　4,554	市民会館（HAGIHARAブルーシーホール）の受電設備内舞台照明用変圧器取替工事を実施することにより，施設の長寿命化が図られ，来館者がより長期にわたって安全・安心に利用することができる環境を整備することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	4,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	554		
教育費	社会教育費	市民会館費	266	市民会館展示用備品更新事業	事業費	500	文化振興事業への指定寄附に伴い，市民会館（HAGIHARAブルーシーホール）展示用有孔ボードパネル等を購入した。 【寄附者】光枝旭翠氏 【事業費内訳】 展示用備品購入費　477 需用費　23（社会教育総務費・文化事業消耗品費）	寄附者からの要望により，市民会館（HAGIHARAブルーシーホール）展示用有孔ボードパネルを購入することで，文化振興事業に活用することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	500		
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	図書館費	266	図書館運営事業	事業費	86,795	【図書館運営状況】 開館日数　287日…前年度比16％減（前年度開館日数　343日） 本館入館者数　73,941人（前年度　83,060人） 貸出者数　52,655人（前年度　54,781人） 貸出冊数　231,480冊（前年度 241,787冊） 蔵書数（令和7年度末）　197,074冊 ・一般書　135,222冊（令和7年度購入　3,622冊） ・児童書　61,852冊（令和7年度購入　1,452冊） 【実施事業】 巡回文庫運行　陸地部29か所，島しょ部6島 貸出者数　1,740人，貸出冊数　18,186冊 「笠岡子ども司書」養成講座　7/19～8/23　参加者数11人 紙芝居とおはなしの会　18回　参加者数207人 あかちゃんといっしょのおはなしかい　5回　参加者数68人 子ども映画会　12回　参加者数144人 大人のための映画会　4回　参加者数96人 本のリサイクル会　10/25・26，28～30 参加者数292人，8団体，4,763冊配付 講演会「南海トラフ地震による災害と備え」12/17　参加者数35人 児童生徒等の受入れ　16回　参加者数375人 展示　11回 その他の行事　14回　参加者数520人 【事業費内訳】 図書館職員給与等　23,265 会計年度任用職員報酬等　37,933 （報酬23,160　期末手当4,831　勤勉手当4,066 共済組合負担金1,854　社会保険料3,436　費用弁償586） 需用費　5,187 （消耗品費1,205　燃料費90　光熱水費3,357　修繕料535） 委託料　・巡回文庫運行及び館内補助委託料　835 ・図書館情報システム委託料　598 ・庁舎施設等清掃委託料　3,183 ・図書館情報システム保守管理委託料　1,828 ・エレベーター保守点検委託料　842 使用料及び賃借料　1,367 工事請負費　280 備品購入費（図書購入費）　9,896 図書館管理運営一般事務経費　1,581	令和7年度は開館日数を減らしたが，利用者数は7万人台を維持した。開館日数の減少率に比べて利用者数の減少率は小さく，開館日平均利用者数も7％増加（令和7年度258人，令和6年度242人）していることから，図書館が継続的に利用されていることが示唆される。持続可能な運営及び利用者の読書活動の推進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	265		
					一般財源	86,530		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	図書館費	266	ブックスタート事業	事業費	261	3～4か月児を対象とした乳児健康診査時に司書が読み聞かせを行い，絵本をプレゼントした。 配付実績145人 【事業費内訳】 報償費　261	絵本を介して赤ちゃんと保護者が心ふれあうひとときを持つきっかけが作られ，赤ちゃんの時から絵本に親しむことにつながった。また，図書館で実施する赤ちゃん向け行事の案内も行い，親子の継続的な読書活動につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	261		
教育費	社会教育費	図書館費	268	図書館情報システム更新事業	事業費	6,675	図書館情報システムを更新し，令和8年3月から新システム稼働を開始した。 【事業費内訳】 図書館情報システムデータ抽出費　6,512 機器借上料（リース料）　163（60か月総額9,775）	クラウド技術を導入した新しい図書館情報システムの稼働を開始した。これにより，マイナンバーカードのかざし利用やスマートフォンを利用した貸出しが可能になった。また，回線障害時等の業務継続性も向上した。併せて，障がいを持つ方に配慮したホームページ（CMS対応）を新たに構築し，伝わりやすく迅速な情報発信が可能になった。本事業により，利用者の利便性向上や業務の効率化，費用対効果の向上が図られた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	6,000		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	675		
教育費	社会教育費	図書館費	268	児童書用組立式書架購入事業	事業費	108	児童書用の本棚2台を購入した。 【事業費内訳】 備品購入費（設備用備品購入費）　108	棚を設置したことにより，児童生徒が自分で資料を探しやすくなり，こどもの読書活動の推進につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	108		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	郷土館費	268	郷土館運営事業	事業費	479	郷土館の展示・管理運営及び資料収集・整理を行った。 【運営状況】 年間入館者数　473人 特集展示「清水比庵　ふるさとを想う」 期間：令和7年10月15日～令和8年2月8日 出張展示「笠岡と災害」 会場：図書館 期間：令和7年11月19日～12月25日 【事業費内訳】 出品者報償費　4 消耗品費　75 光熱水費　138 通信運搬費　82 警備保障委託料　158 消防設備点検委託料　22	笠岡市の文化遺産を保存することによって郷土の歴史を後世に伝えるとともに，展示を通じて市民文化の向上に資することができた。 清水比庵没後50年を記念した特集展示を行い，郷土ゆかりの先人を顕彰した。また，図書館講座「南海トラフ地震による災害と備え」の開催にあわせて，出張展示「笠岡と災害」を行い，市民に笠岡市内で発生した歴史的災害について知ってもらう機会を提供し，防災意識を高めることにつながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	11		
					一般財源	468		
教育費	社会教育費	カブトガニ博物館費	268	カブトガニ博物館運営事業	事業費	68,340	カブトガニ博物館の管理・運営を行い，「天然記念物カブトガニ繁殖地」の保護並びに保護思想の普及を図るとともに，教育，学術及び文化の向上を図った。 ※年間入館者数　70,303人（前年度入館者数　61,131人） 【事業費内訳】 カブトガニ保護対策事業　748 運営関係業務委託料（運営管理，警備保障等）　18,742 修繕料　873 展示用水槽エアーポンプ修繕，防火シャッター閉鎖装置修繕，防火扉修繕，恐竜公園トイレ排水管修繕等 工事請負費　1,892 産卵池漏水対策工事 カブトガニ基金積立金　1,698 人件費（会計年度任用職員含む）　32,075 その他一般事務経費　12,312	カブトガニ保護対策事業では，保護啓発活動を実施し，「天然記念物カブトガニ繁殖地」の自然環境，棲息環境を守ることができた。 博物館内外の修繕を行い，来館者が安心して快適に過ごせる場を提供することができた。 カブトガニ産卵施設の漏水に対し，緊急工事を実施し，適切な産卵環境を確保した。これにより，夏季の産卵シーズンに遅滞なく同施設の利用を再開することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	1,800		
					特定財源 基金	13,799		
					特定財源 その他特財	28,553		
					一般財源	24,188		
教育費	社会教育費	カブトガニ博物館費	270	カブトガニ博物館特別展等事業	事業費	700	自然史に精通した学芸員による期間限定テーマ展を開催し，市内外にカブトガニに対する関心を喚起するとともに，質の高い学習の機会を提供した。 【事業費内訳】 カブトガニ博物館特別展等開催事業　700 特別展示「Let's　Beach　Combing」展 入館者数　21,034人　実施期間　7/19～9/28	特別展では，瀬戸内海から日本海，太平洋まで，海岸に届く「海の贈り物（漂着物）」を展示。カブトガニが棲む豊かな海の大切さを，多くの方に感じていただくきっかけとなった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	368		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	332		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	カブトガニ博物館費	270	カブトガニマイスター養成講座等事業	事業費		500	カブトガニ博物館への指定寄附を活用し，カブトガニマイスター養成講座用物品購入等を行った。 【寄附者】 （株）せのお水産 【受講者】 4家族 【事業費内訳】 カブトガニマイスター養成講座用物品　302 カブトガニ繁殖地保護看板板面修繕　198	寄附を活用してカブトガニマイスター養成講座事業等の充実を図り，市民の保護意識と当事者意識の向上による保護活動のすそ野の拡大を推進した。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財	500		
					一般財源		0		
教育費	社会教育費	カブトガニ博物館費	270	カブトガニ博物館遊具改修事業	事業費		25,091	企業版ふるさと納税を活用して恐竜公園に新規遊具等を整備した。 【事業費内訳】 工事請負費　25,091	カブトガニに特化した遊具，インクルーシブ遊具など様々な遊具を導入し，新規からリピーターのこどもまで楽しめる，カブトガニ博物館らしい独自色を押し出した公園を整備することができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金	25,000		
						その他特財			
					一般財源		91		
教育費	社会教育費	カブトガニ博物館費	270	成体飼育用水槽改修工事	事業費		2,499	カブトガニ博物館内のカブトガニ飼育用水槽ろ過槽の改修を行った。 【事業費内訳】 備品購入費　2,499	カブトガニ飼育設備を国の補助金を活用して整備し，カブトガニの人工増殖が継続して行える環境を整備した。
					特定財源	国	1,249		
						県			
						市債	1,100		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		150		
教育費	社会教育費	カブトガニ博物館費	270	カブトガニ博物館展示用水槽更新事業	事業費		4,470	カブトガニ博物館内の展示用水槽2基に老朽化によるひび割れがみられるため，水槽等の更新を行った。 【事業費内訳】 備品購入費　4,470	展示用水槽を更新することで，来館者の安全と展示品質を確保した。
					特定財源	国			
						県			
						市債	4,000		
						基金			
						その他特財			
					一般財源		470		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	竹喬美術館費	270	竹喬美術館展覧会事業	事業費	25,430	来館者への価値ある文化的体験の提供として特別展，テーマ展を実施した。 【年間入館者数】19,350人（前年度入館者数　16,741人） 【事業費内訳】 ①テーマ展「竹喬美術館ゆかりの画家たち」　1,359 実施期間　令和7年4月1日～9月7日 入場者数　3,544人 ②特別展「いわむらかずお」　19,257 実施期間　令和7年9月27日～11月24日 入場者数　12,992人 ③特別展「知られざる竹喬」　4,388 実施期間　令和7年12月13日～令和8年2月8日 入場者数　2,054人 ④テーマ展「竹喬美術館　春夏秋冬」　426 実施期間　令和8年2月28日～3月31日 入場者数　760人	竹喬の芸術とその魅力の普及を基本として，来館者が芸術を通じて得る感動や理解が地域文化の振興や交流の促進を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	2,132		
					特定財源 その他特財	23,298		
					一般財源	0		
教育費	社会教育費	竹喬美術館費	270	竹喬美術館運営事業	事業費	62,578	美術作品の収集，保存，調査・研究，教育・展示を行うため竹喬美術館の管理・運営を行った。 【事業費内訳】 竹喬美術館職員給与等　27,638 会計年度任用職員報酬等　13,467 （報酬9,649　期末手当1,888　勤勉手当1,570　社会保険料42 費用弁償318） 需用費 燃料費　2,431 光熱水費　4,827 修繕料　75 委託料 警備保障委託料　502 庁舎施設等清掃委託料　1,760 美術館業務委託料　1,153 冷暖房機保守点検委託料　715 施設等法定点検委託料　479 使用料及び賃借料 物品借上料（照明LED化賃貸借）　3,351 物品借上料（LED以外）　65 作品収蔵庫借上料　2,107 その他一般事務経費　4,008	展覧会の安全な運営と，所蔵作品の適切な管理を行うことができた。 「いわむらかずお」展では多くの来館者があったが，トラブルなく運営することができ，美術館の認知度を高めることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	3,673		
					一般財源	58,905		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	社会教育費	ふるさとふれあいセンター費	274	真鍋島ふるさとふれあいセンター運営事業	事業費	1,342	真鍋島ふるさとふれあいセンターの施設・備品の維持管理及び利用手続事務を委託し，産業振興及び交流学習・文化活動・社会教育活動等を行う場を提供した。 【利用内容】 ・創作活動室　49回利用　利用人数のべ　465人 ・水産加工室　2回利用　利用人数のべ　6人 ・体験実習室　9回利用　利用人数のべ　49人 ・談話室　2回利用　利用人数のべ　18人 計　62回利用　利用人数のべ　538人 【事業費内訳】 需用費 燃料費　20 光熱水費　490 役務費 通信運搬費　32 委託料 センター管理運営委託料　775 （委託先　真鍋島産業振興協議会） 消防設備保守点検委託料　25	コミュニティの拡大，青少年の健全育成，福祉の増進を図り，真鍋島の活性化を推進することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,342		
教育費	社会教育費	離島開発総合センター費	274	笠岡諸島開発総合センター運営事業	事業費	2,676	笠岡諸島開発総合センターの運営管理及び利用手続事務を委託し，産業振興及び交流学習・文化活動・社会教育活動等を行う場を提供した。 【利用内容】 ・展示談話室　65回利用　利用人数のべ　1,345人 ・健康相談室　42回利用　利用人数のべ　255人 ・保養室　21回利用　利用人数のべ　136人 ・集会室　18回利用　利用人数のべ　464人 ・研修室　75回利用　利用人数のべ　637人 ・生活改善室　11回利用　利用人数のべ　109人 ・浴室　0回利用　利用人数のべ　0人 計　232回利用　利用人数のべ　2,946人 【事業費内訳】 需用費 消耗品費　4 燃料費　24 光熱水費　1,079 役務費 通信運搬費　31 委託料 センター管理運営委託料　798 （委託先　笠岡諸島開発総合センター運営協議会） 消防設備保守点検委託料　44 浄化槽維持管理委託料　586	笠岡諸島における産業の振興及び社会教育の充実，生活改善の推進，保健福祉の増進並びに文化の保全に寄与し，各島の活性化を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	6		
					一般財源	2,670		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
							使用料及び賃借料 機器借上料　30 パソコン通信等利用料　68 受信料　12	
スポーツ推進課								
教育費	保健体育費	保健体育総務費	274	スポーツライフ推進事業	事業費	1,777	○スポーツ教室の実施　290 ・初心者のための軟式野球教室 開催日　令和7年7月26日，8月2日，9日，16日，23日（計5回） 延べ参加人数　43人（66人） 実参加人数　14人（20人） ・バスケットボール教室 開催日　令和7年4月5日，12日，19日，26日，5月10日（計5回） 延べ参加人数　143人（180人） 実参加人数　35人（41人） ・陸上競技教室 開催日　令和7年4月19日，26日，5月10日，17日　（計4回） 延べ参加人数　136人（130人） 実参加人数　43人（41人） ・サッカー教室 開催日　令和7年10月2日，7日，9日，16日，20日，23日，27日，30日，11月4日，6日（計10回） 延べ参加人数　86人（70人） 実参加人数　10人（19人） ・ソフトテニス教室 開催日　令和7年5月10日，17日，31日，6月7日，21日（計5回） 延べ参加人数　62人（75人） 実参加人数　15人（20人） ・マット運動とレスリング体験教室 開催日　令和7年10月27日，29日，11月4日，5日，10日，12日（計6回） 延べ参加人数　28人（70人） 実参加人数　5人（12人） ○スポーツ推進委員派遣　1,410 派遣申請（公民館など） 派遣回数　54回（69回） 派遣延べ人数　156人（207人） ○ニュースポーツフェスティバル等経費　66 ○スポーツライフ推進一般事務経費　11 ※　()内は令和6年度数値	スポーツ教室を通じて，スポーツに親しみを持ってもらい，競技をするきっかけづくり，また，健康づくりになるよう努めた。 また，スポーツ推進委員を派遣して，ニュースポーツの普及振興に努めた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	122		
					一般財源	1,655		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	保健体育費	保健体育総務費	276	スポーツ振興事業	事業費	5,604	○市民スポーツ振興事業 各種大会等委託料　4,131 ・市民スポーツ大会 開催日　令和7年9月23日（火）～令和7年12月14日（日） 種目数　16種目 参加人数　1,239人（1,150人） ・カブトガニ駅伝大会 開催日　令和7年12月14日（日） 参加人数　30チーム208人（29チーム235人） ・べいふぁーむ笠岡マラソン大会 開催日　令和8年2月8日（日） 参加人数　716組886人（1,397組1,643人） ○大会等報償費　452 ○スポーツ少年団活動経費　163 ○スポーツ一般事務経費　858 ※　（　）内は令和6年度数値	スポーツ，レクリエーションに参加する機会を通して相互の親睦を図り，健康で明るい市民性を養った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金	223		
					特定財源 その他特財			
					一般財源	5,381		
教育費	保健体育費	体育施設費	276	体育施設管理事業	事業費	51,940	《体育施設運営状況》 ・市民体育センター（笠岡中央病院体育センター） 利用者数　67,944人　（61,319人） ・運動公園　利用者数　18,509人　（23,463人） ・古代の丘　利用者数　16,819人　（16,744人） ・総合スポーツ公園 （笠岡総合体育館（かさしんアリーナ），陸上競技場ほか） 利用者数　102,309人　（98,931人） ・茂平運動場（ゆめネット茂平グラウンド） 利用者数　19,726人　（21,220人） ・大井南仮設グラウンド　利用者数　17,212人　（18,740人） ※　（　）内は令和6年度数値 【事業費内訳】 体育施設管理運営委託料　41,615 内訳 市民体育センター（笠岡中央病院体育センター）， 茂平運動場（ゆめネット茂平グラウンド）　25,701 運動公園，古代の丘，総合スポーツ公園　15,430 嵯峨山運動公園草刈等業務　484 大井南グラウンド管理委託料　445 大井グラウンド草刈等業務委託料　222 施設予約管理システム運用委託料　1,253 施設予約システム料金改定業務委託料　548 スポーツ施設LED照明機器借上料　5,920 体育施設管理備品購入費　1,577 体育施設管理一般事務経費　360	利用者が快適に施設を利用できるよう適切な管理運営に努めた。 市民の運動への参加機会を増やすことができた。 また，企業版ふるさと納税を活用し，市民体育センター（笠岡中央病院体育センター）の非常用放送機器を更新し，利用者の安全安心を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	1,526		
					一般財源	50,414		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	保健体育費	海洋センター費	276	海洋センター管理運営事業	事業費	12,326	【利用状況】 ・体育館 利用人数　2,446人（1,712人）　使用料　47,250円（39,040円） ・プール(7月～8月) 利用人数　616人　（516人）　使用料　26,655円（23,280円） ・ミーティングルーム 利用人数　1,596人（1,178人）　使用料　15,030円　（2,610円） ・広場 利用人数　7,665人（7,185人）　使用料　0円　（0円） ・合計 利用人数 12,323人（10,591人）　使用料　88,935円（64,930円） ※　（　）内は令和6年度数値 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等　8,905 （報酬　6,212　期末手当等　2,030　共済費　663） 委託料　1,251 （特定建築物定期点検，消防設備点検，合併浄化槽維持管理） 海洋センター管理運営一般事務経費　2,170	利用者が快適に施設を利用できるよう適切な管理運営に努めた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	181		
					一般財源	12,145		
教育費	保健体育費	笠岡総合スポーツ公園費	278	総合スポーツ公園体育施設管理運営事業	事業費	55,808	【利用状況】 ・笠岡総合体育館（かさしんアリーナ）アリーナほか 利用者数　74,790人　（70,649人） 使用料収入　13,798千円　（10,746千円） ・笠岡総合体育館（かさしんアリーナ）トレーニングルーム 利用者数　25,907人　（24,366人） 使用料収入　13,237千円　（10,045千円） ・総合スポーツ公園テニスコート 利用者数　19,442人　（22,155人） 使用料収入　5,615千円　（5,145千円） ・陸上競技場・多目的広場 利用者数　27,569人　（28,282人） 使用料収入　2,891千円　（2,016千円） 【事業費内訳】 ○会計年度任用職員報酬等　10,239 （報酬　7,485　期末手当等　2,614　費用弁償 140） ○トレーニングルーム等管理運営委託料　27,500 ○陸上競技場電子機器保守点検業務委託料　1,180 ○陸上競技場建築設備点検業務委託料　187 ○労働者派遣委託料　11,739 ○体育施設管理一般事務経費　4,963	笠岡総合体育館（かさしんアリーナ），総合スポーツ公園テニスコート，笠岡陸上競技場，多目的広場の適切な管理運営に努めた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	35,965		
					一般財源	19,843		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
学校給食センター								
教育費	保健体育費	学校給食施設費	280	給食献立支援システム更新事業	事業費	737	給食のアレルギー対応（令和7年度，7品目→8品目）に不可欠な給食献立支援システムの更新を行った。 【事業費内訳】 需用費　468 委託料　269	食物アレルギーの特定品目への対応により，安全な学校給食の提供を行うことができた。 また，学校給食の献立を作成するにあたり，食材の発注や予算管理を効率的に行うことができるため，職員の負担軽減を図ることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	737		
教育費	保健体育費	学校給食施設費	280	学校給食センター整備運営ＰＦＩ事業	事業費	348,433	学校給食センターの整備運営をPFIの手法により行った。 【PFIの事業形態】 サービス購入型 【PFIの方式】 BTO（建設(Build)-所有権移転(Transfer)-運営(Operate)） 【契約相手方】 （株）笠岡給食PFIサービス 【委託期間】平成28年9月～令和15年3月 【事業費内訳】 「笠岡市学校給食センター整備運営事業に係る事業契約」（平成28年8月締結）に基づいた令和7年度分事業費 委託料（サービス対価C）　277,315 公有財産購入費（サービス対価A2）　31,182 公有財産購入費（サービス対価D）　39,936 ※配送車更新の対価（令和7年度のみ）	学校給食センターの整備運営にPFI事業を導入することにより，効率的で良質な学校給食事業の運営をすることができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	7,952		
					一般財源	340,481		
教育費	保健体育費	学校給食施設費	280	学校給食食材費補助金（物価高騰対策）	事業費	8,285	小中学生の保護者の負担を軽減するため，小中学校等における学校給食費のうち，物価高騰による給食食材費の値上げ分の1食あたり20円の補助を行った。 小学校　273,760食　5,475 中学校　140,486食　2,810 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	令和7年度では，給食食材費の高騰により，1食あたり20円の給食費の値上げを想定していたが，値上げ分を補助することで給食費を据え置くことができ，保護者負担を軽減し，子育て世帯の支援を行うことができた。
					特定財源 国	8,285		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
教育費	保健体育費	学校給食施設費	280	学校給食センターエネルギー価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費		7,060	PFI受託業者が負担している学校給食センターの高圧受電施設用エネルギー価格について，原契約上の物価変動指数では補えない電気料金の高騰分の一部を支援した。 【補助対象】（株）笠岡給食PFIサービス 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	学校給食センターの経営の安定に資することができた。
					特定財源	国	7,060		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
議会事務局									
議会費	議会費	議会費	88	行政視察	事業費		1,909	常任委員会，議会運営委員会が所管の事務に関する調査や各議員が課題の調査を行った。 【経費】 委員会視察＝1人当たり10万円以内 個人視察＝1人当たり7万円以内（令和7年度は事業凍結） 【事業費内訳】 各委員会行政視察　1,909 延べ29人（内訳：総務10人，厚生10人，議運9人）	公共交通，空き家対策，議会改革等の先進地に赴き優れた施策を視察した。 調査研究を通じて，議員の知識・見識が向上し，各委員会の政策提言等に生かした。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,909		
議会費	議会費	議会費	88	議会報告会	事業費		7	市民参加による開かれた市議会を推進するため「議会報告会」を開催した。 日時：令和8年1月～3月で合計5日 会場：市内5か所 （笠岡市民会館（HAGIHARAブルーシーホール），市内高等学校等） 開催回数：5回　　参加人数：延べ69人 【事業費内訳】 消耗品費　7	対話を重視した意見交換会として開催した。市内高等学校に在籍する生徒や各種団体との意見交換を通し，若年層への広報・公聴や実情に応じたより具体的な要望等を行うことができた。
					特定財源	国			
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		7		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
議会費	議会費	議会費	88	会議録作成	事業費	2,547	本会議及び各委員会の会議録の作成及び保管を委託した。 また，本会議の会議録データの公開を委託した。 【令和7年度会議開催回数】　※（）内は令和6年度会議開催回数 定例会　4（4） 臨時会　2（2） 予算決算委員会　9（10） 総務文教委員会　6（9） 厚生産業委員会　4（5） 議会運営委員会　11（11）　議会・行政改革特別委員会　4（5） 笠岡市総合計画調査特別委員会　6（5） 笠岡市総合計画審査特別委員会　1（0）・・・令和8年3月10日設置 債権管理事務に関する再発防止検討特別委員会　4（0） ・・・令和8年2月20日設置 【令和7年度議事件数等】　※（）内は令和6年度議事件数等 条例　34（40）　予算　28（27）　決算　4（5） 同意　4（6）　契約　0（1）　専決　5（3） 一般　26（11）　請願　7（6）　発議　8（10） 報告　6（13）　諮問　2（0） 【事業費内訳】 議事録成文委託料　2,234 本会議会議録データ整理委託料　313	委託により短期間で会議録を作成できた。 会議録をホームページに掲載することにより，詳細な審議内容をより広く公開できた。 また，過去の情報を迅速に検索することが可能となった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,547		
選挙管理委員会事務局								
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	122	選挙管理委員会	事業費	1,915	選挙管理委員会の開催　15回 定時登録　年4回（3月，6月，9月及び12月） 在外選挙人名簿登録事務 裁判員・検察審査員候補予定者名簿の調製　9月	選挙管理委員会の開催，選挙人名簿の定時登録，在外選挙人名簿登録及び裁判員・検察審査員候補予定者名簿の調製について，スケジュールどおり事業を実施することができ，適正な選挙管理業務を遂行できた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	2		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,913		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	122	衆議院議員選挙	事業費	28,654	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に係る準備及び執行 解　　散　　令和8年1月23日 公　　示　　令和8年1月27日 選挙期日　　令和8年2月 8日	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に執行した。 （小選挙区） 当日有権者数　37,230人　　前回　38,217人 投票率　54.23%　　前回　53.71% 開票所要時間　1時間45分　前回　1時間50分 （比例代表） 当日有権者数　37,230人　　前回　38,217人 投票率　54.23%　　前回　53.70% 開票所要時間　2時間15分　前回　2時間25分 ・18歳投票率　59.02%　前回　48.66% ・19歳投票率　29.02%　前回　32.40%
					特定財源 国			
					特定財源 県	27,411		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,243		
総務費	選挙費	参議院議員選挙費	124	参議院議員選挙	事業費	24,883	第27回参議院議員通常選挙に係る準備・執行 任期満了　　令和 7年 7月28日 公　　示　　令和 7年 7月 3日 選挙期日　　令和 7年 7月20日	参議院議員通常選挙を適正に執行した。 （選挙区） 当日有権者数　37,749人　　前回　39,879人 投票率　54.48%　　前回　46.59% 開票所要時間　2時間35分　前回　2時間40分 （比例代表） 当日有権者数　37,749人　　前回　39,879人 投票率　54.48%　　前回　46.59% 開票所要時間　4時間30分　前回　2時間45分 ・18歳投票率　44.81%　前回　35.83% ・19歳投票率　39.87%　前回　26.91%
					特定財源 国			
					特定財源 県	24,252		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	631		
監査委員事務局								
総務費	監査委員費	監査委員費	128	監査業務	事業費	25,582	○例月現金出納検査 一般会計，特別会計及び公営企業会計を対象に，毎月1回例日を定め，年間12回の検査を実施した。 ○定期監査 ・定期監査（前期） 対象　認定こども園，小学校，中学校，出張所，診療所，公民館，B&G海洋センター等29施設 期間　令和7年6月16日～7月9日のうち8日間 ・定期監査（後期） 対象　危機管理課，企画政策課，総務課等22部署 期間　令和8年2月2日～2月20日のうち6日間	監査委員は，地方自治法，地方公営企業法，地方公共団体の財政の健全化に関する法律，笠岡市監査基準等に基づき，一般会計及び特別会計の定期監査，出納検査，決算審査，一部事務組合の決算審査及び市長の要求に基づく監査等を実施した。また，長の要求による監査により，国営笠岡湾干拓事業負担金に係る債権管理事務の適正執行について監査した報告書を提出した。 事務局職員は，その事務を補助した。 監査等は，帳票及び関係書類の確認や関係者からの説明聴取等によって行った。その結果に関する報告書，意見書を議会，市長及び関係委員会等に提出するとともに，ウェブサイトに掲載した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	2,660		
					一般財源	22,922		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源 決算額	事業内容	事業実施による効果等
						○財政援助団体等監査 令和6年度に財政的援助を行った各種団体の中から抽出して実施した。 対象 補助金名　笠岡防犯連合会防犯対策活動補助金 団体名　笠岡防犯連合会 担当部署　政策部まちづくり課 監査の日　令和8年2月20日 ○決算審査 ・令和6年度公営企業会計決算審査 審査の対象　水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計 審査の期間　令和7年7月17日～8月19日 ・令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査 審査の対象　一般会計，特別会計 審査の期間　令和7年8月15日～9月1日 ・令和6年度一部事務組合歳入歳出決算審査 審査の対象　岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合 外4組合 審査の期間　令和7年8月21日～10月24日 ○健全化判断比率及び資金不足比率審査 令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率算定の基礎となる書類の審査を実施した。 審査の対象　一般会計，公営事業会計，公営企業会計 審査の期間　令和7年8月15日～9月1日 令和6年度決算に係る資金不足比率算定の基礎となる書類の審査を実施した。 審査の対象　岡山県西南水道企業団 審査の期間　令和7年8月26日～10月24日 ○長の要求に基づく監査 要 求 者　市長 要求事項　国営笠岡湾干拓事業負担金に係る債権管理事務の適正執行について 審査の期間　令和6年12月27日～令和7年12月18日 国税徴収法等に係る法令及び実務に関する専門知識を有する者2名を監査専門委員に任用した。 監査専門委員報酬　720 費用弁償　78	

決算の状況（特別会計）

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
国民健康保険事業特別会計								
総務費	徴税費	賦課徴収費	296	徴収業務	事業費	8,282	保険料の滞納繰越分について，専属の会計年度任用職員1名を置き，徴収事務を行った。 また，コールセンターを設置し，会計年度任用職員を1名置き，電話催告を行った。 【コールセンター設置状況】 ・期間　令和7年4月～令和8年3月 ・催告件数　512件（568件） うち納付相談等件数　138件（134件） 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬　5,058 会計年度任用職員期末手当　1,069 会計年度任用職員勤勉手当　900 共済組合負担金　422 社会保険料　705 会計年度任用職員費用弁償　128 なお，滞納繰越分の徴収状況は以下のとおりとなった。 ・調定額　53,648（62,119） ・収納額　19,019（25,139） ・収納率　35.3%（40.4%） ※（）内は令和6年度の数値	会計年度任用職員1名を置き，電話・文書催告等により滞納者との接触を図り，適正で効果的な納付管理を行うことにより，さらなる収納率の向上に努めた。 また，コールセンターの設置により，納付相談と来庁約束を合わせて138件受け，納付促進や納付に導くための個々の相談を行った。総件数は減少しているが総件数に占める納付相談等の割合は前年度に比べ約3.3%増加している。今後も効率よく積極的な電話催告を行う。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	4,623		
					一般財源	3,659		
総務費	徴税費	賦課徴収費	296	国保税賦課業務等電算委託料	事業費	5,757	保険料の賦課業務について，電算処理の一部を外部に委託して実施した。 【委託先】（株）ビーシーシー 【事業費内訳】 国民健康保険税賦課計算業務電算委託料　3,437 国民健康保険税消込計算業務電算委託料　1,448 収納処理業務電算委託料　572 滞納整理システム電算委託料　300 なお，徴収状況は以下のとおりとなった。 ・納税義務者数（人）　5,655（5,864） ・調定額　757,487（780,073） ・収入済額　732,496（762,514） ・収納率（%）　96.5（97.3） ※（）内は令和6年度の数値 ※収納率は，還付未済額を除いた数値で算出している。	国民健康保険税の賦課業務などを電算委託することにより，事務の効率化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	5,757		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
保険給付費	療養諸費ほか	一般被保険者療養給付費ほか	298	国民健康保険保険給付事業	事業費	3,415,237	国民健康保険被保険者に係る医療費を支出した。 保険給付費　3,415,237 ○加入状況 令和7年度　令和6年度 世帯数（年間平均）　5,822世帯　6,037世帯 被保険者数（年間平均）　8,380人　8,811人 加入率（世帯数(年間平均)）　27.1%　27.7% 加入率（被保険者数（年間平均））　19.6%　20.2% ○療養諸費　2,924,451 ・療養給付費，療養費受診件数　2,915,256 療養の給付　140,645件　内訳　一般診療　78,750件 歯　科　16,670件 調　剤　44,916件 訪問看護　309件 療養費　2,334件　内訳　診療費　101件 その他　2,233件 うち食事療養費　2,501件 ・審査支払手数料　9,195 ○高額療養費　8,077件　479,847 ○高額介護合算療養費　14件　228 ○出産育児諸費　6,911 出産育児一時金　14件　6,908 審査手数料　3 ○葬祭費　76件　3,800 ○被保険者1人当たりの医療費 令和7年度　471,951円 令和6年度　483,353円 ○被保険者1人当たり保険税調定額（現年度分） 令和7年度　90,390円 令和6年度　88,530円	国民健康保険は，医療のセーフティネットとして市民の健康を支えている。しかし，その役割のため高齢者や低所得者の割合が高いという構造的な問題を抱えている。 更に，現在医療の高度化に伴う医療費の増大など，厳しい財政運営を強いられている。 こうした状況ではあるが，国民健康保険の加入者が，安心して医療を受けることができる体制を確保している。
					特定財源 国			
					特定財源 県	3,412,376		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	2,861		
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分ほか	一般被保険者医療給付費ほか	298	国民健康保険事業費納付金	事業費	1,149,622	市町村ごとの医療費水準，所得水準，被保険者数，世帯数などに応じて，岡山県が割り振りし決定した国民健康保険事業費納付金を県へ納付した。 【事業費内訳】 医療給付費分　801,138 後期高齢者支援金等分　269,292 介護納付金分　79,192	岡山県が財政運営の責任主体となり，国民健康保険財政の安定化に寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県	71,516		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,078,106		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
保健事業費	特定健康診査等事業費ほか	特定健康診査等事業費ほか	302	特定健康診査等事業	事業費	32,252	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施した。 ・特定健康診査　受診者数　2,520名 内訳　集団健診・個別健診受診者数　2,243名 人間ドック受診者数　165名 情報提供事業での結果提出　148名 オプション半額検査受診者数　540名 ・特定保健指導　対象者　269名 実施者　77名（動機付け支援67名・積極的10名） ※実績には年度をまたいだ対象者を含む ※県算定により11月頃に確定する	生活習慣病の要因となるメタボリックシンドロームの早期発見につながった。 また，生活習慣の改善が必要な被保険者を特定し「特定保健指導」を実施することにより，被保険者の疾病予防と重症化予防につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県	9,318		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	22,934		
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	304	ヘルスアップ事業	事業費	17,408	国民健康保険被保険者を対象とした保健指導，特定健診未受診者への勧奨等を行った。 【委託先】（株）キャンサースキャン ○特定健診未受診者対策 ・受診勧奨通知 計3回/年発送　5,765名(実人数) 通知発送者のうち健診受診者　1,613名 ・情報提供書の提出依頼通知 12月発送　1,055名 医療機関からの情報提供数　82名 健診対象者本人からの提出　59名 ○糖尿病性腎症重症化予防事業 ・健診後の受診勧奨 受診勧奨通知　104人（100.0%） 保健指導実施　70人（ 67.3%） 対象者の医療受診状況　35人（ 33.7%） ・治療中断者への働きかけ 保健指導実施　中断疑い6名に対し，3名に面接指導実施 3名不在指導未実施 ・主治医との連携 受診勧奨実施し医療機関を受診した者のうち，主治医からの報告書の返却26名 うち，市保健師および管理栄養士への指導依頼　6件 ○重複服薬適正化勧奨事業 ・対象者へ服薬適正勧奨通知送付 11/17発送・対象 58名 （うち，問合せ票の返却があった者 46名） 訪問および電話による保健指導対象者 14名 うち，保健指導実施者　6名 服薬適正勧奨通知送付対象者のうち，通知後重複が発生していないことがレセプトデータにより確認できた者 4名	特定健診受診率の向上を図ることで，国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療につなげ，健康の保持・増進及び生活の質の向上に寄与した。 また，糖尿病性腎症の重症化リスクを抱える対象者に対して保健指導を実施することで，人工透析への新規移行防止を図り，対象者の生活の質の維持及び医療費の適正化に努めた。 さらに，重複服薬が疑われる対象者を抽出し，お薬手帳の活用やかかりつけ薬局・医療機関への相談を促すことで，医師の意図しない重複服薬の是正を図り，対象者の健康被害の回避及び医療費の適正化につなげた。
					特定財源 国			
					特定財源 県	9,724		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	7,684		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
基金積立金	基金積立金	保険準備基金積立金	304	国民健康保険準備基金積立金	事業費	11,308	令和4～6年度に実施した健康ポイント事業のうち，国保被保険者，後期高齢医療対象者以外の者に支出した報償費の相当額について一般会計から繰り入れを行い，当該金額を保険準備基金に積み立てた。 【事業費内訳】 積立金　11,308	笠岡市国民健康保険準備基金へ積み立てることにより，適正な国民健康保険事業の運営に資することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	11,308		
					一般財源	0		
国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計								
診療所費ほか	総務費ほか	一般管理費ほか	312	真鍋島直営診療施設事業	事業費	28,100	離島地域での医師確保が厳しい状況の中で，住民が安心して医療を受けられるよう，診療所を運営した。 ○真鍋島診療所診療状況 ・利用患者数　（延）1,035人 ・診療日数　71日　※1日当たり患者数　14.6人 ・病床数　　1床 ・診療日 （内科）　①第1・第3木曜（午後），第2・第4木曜 ※第2木曜日はオンライン診療を実施 （皮膚科）　②第4水曜 （整形外科）③第3水曜（午後） ・職員数 ①笠岡市立市民病院から派遣医師1名 看護師3名，派遣医療事務員1名 ②岡山赤十字病院から派遣医師1名 看護師2名 ③笠岡第一病院から派遣医師1名 派遣レントゲン技師1名， 看護師3名，派遣医療事務員1名	真鍋島において診療所を運営することで，地域住民の健康を保持し，離島における医療を確保した。
					特定財源 国			
					特定財源 県	297		
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	9,905		
					一般財源	17,898		
診療所費	医業費	医療機械器具費	314	真鍋島診療所X線画像診断システム更新事業	事業費	2,200	真鍋島診療所で平成24年3月に整備したX線画像診断システムが老朽化により，撮影画像を描画するワークステーション部分に不具合が生じたため，該当部分を更新した。 【事業費内訳】 診療用備品購入費　2,200 X線画像診断システム ワークステーション本体及びクライアント端末	整形外科等の診療に支障が出ていたX線画像診断システムの不具合部の整備を行い，診療体制の充実を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債	2,200		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
へき地診療施設特別会計								
診療所費ほか	診療所費ほか	六島診療所費ほか	320	へき地診療施設事業	事業費	21,153	離島地域での医師確保が厳しい状況の中で，住民が安心して医療を受けられるよう，高島，白石島，北木島，飛島，六島の各島で診療所を運営した。 ○六島診療所診療状況 ・利用患者数　（延）105人 ・診療日数　24日　※1日当たり患者数　4.4人 ・診療日　第1・第3木曜（午前） ・職員数　笠岡市立市民病院から派遣医師1名（真鍋島診療所と兼務） 看護師2名（真鍋島診療所と兼務） ○白石島診療所診療状況 ・利用患者数　（延）1,196人 ・診療日数　60日　※1日当たり患者数　19.9人 ・診療日　①毎週火曜，②第2木曜 ・職員数　①笠岡市立市民病院から派遣医師1名（真鍋島診療所と兼務） 看護師2名（うち1名は真鍋島診療所と兼務） 非常勤事務員1名，派遣医療事務員1名 ②岡山赤十字病院から派遣医師1名，看護師1名， 非常勤事務員1名，派遣医療事務員1名 ・特筆事項　全自動血圧計購入　220 ○北木島診療所診療状況（指定管理） ・利用患者数　（延）1,009人 ・診療日数　49日　※1日当たり患者数　20.6人 ・診療日　毎週金曜　※第4金曜日はオンライン診療を実施 ・職員数　笠岡中央病院から派遣医師1名， 看護師2名，派遣医療事務員1名 ○飛島診療所診療状況 ・利用患者数　（延）207人 ・診療日数　22日　※1日当たり患者数　9.4人 ・診療日　第2・第4木曜（午後） ・職員数　福嶋医院から派遣医師1名，派遣看護師1名 ・特筆事項　電子カルテシステム導入費　110 ○高島診療所診療状況 ・利用患者数　（延）151人 ・診療日数　24日　※1日当たり患者数　6.3人 ・診療日　第2・第4木曜（午後） ・職員数　笠岡第一病院から派遣医師1名， 看護師2名（真鍋島診療所と兼務）	高島，白石島，北木島，飛島，六島の各島で診療所を運営することで，地域住民の健康を保持し，離島における医療を確保した。 白石島診療所で全自動血圧計の整備と，飛島診療所で電子カルテの整備を行い，診療体制の充実を図った。
					特定財源	国		
						県	3,496	
						市債	200	
						基金		
						その他特財	12,898	
					一般財源		4,559	

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
後期高齢者医療保険事業特別会計								
総務費	徴収費	徴収費	330	賦課業務電算委託料	事業費	4,967	保険料の賦課業務について，電算処理の一部を外部に委託して実施した。 【委託先】（株）ビーシーシー 【事業費内訳】 後期高齢者医療保険料賦課計算業務電算委託料　4,500 収納処理業務電算委託料　38 滞納整理システム電算委託料　429 なお，徴収状況は以下のとおりとなった。 ・納税義務者数（人）　10,147（10,054） ・調定額　725,367（683,960） ・収入済額　724,521（683,684） ・収納率（%）　99.6（99.7） ※（）内は令和6年度の数値 ※収納率は，還付未済額を除いた数値で算出している。	後期高齢者医療保険料の賦課業務などを電算処理することにより，事務の効率化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	26		
					一般財源	4,941		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	330	後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	930,830	収納した後期高齢者医療に対する保険料を納付した。 ・被保険者数　10,146人（令和8年3月31日）	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図り，高齢者が安心して医療を受けられる体制を確保することに寄与した。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	930,830		
介護保険事業特別会計								
総務費	総務管理費	一般管理費	342	介護保険システム改修事業	事業費	6,557	制度改正に伴い，介護保険関連システムに改正内容を反映させ，制度運営を適正に実施するために専門業者にシステム改修を委託した。 委託事業者　(株)ビーシーシー　委託料　849 (株)両備システムズ　委託料　5,708	介護保険関連システムに改正内容を反映させる改修を行い，制度運営の適正化に努めた。また，国が推進する全国の自治体の基幹業務システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行により，仕様の統一による将来的な改修費用の低減につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 支払基金			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	6,557		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	一般管理費	342	ゲンキプラン作成事業	事業費	4,482	笠岡市福祉施策審議会及び笠岡市介護保険運営協議会の合同協議会を設置し，令和9年度から令和11年度の3年間を計画期間（第10期）とする「笠岡市高齢者福祉推進計画・笠岡市介護保険事業計画（ゲンキプラン21－X）」の内容について，「笠岡市独自の地域包括ケアシステムの構築」に資する計画策定を行うため，ニーズ調査等を実施し，広く意見を集めた。 ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 対象者：笠岡市内にお住まいの65歳以上の要介護認定を受けていない方から無作為抽出　2,100人 回収率84.2%（1,769件） ②在宅介護実態調査 対象者：施設入所者を除く要介護1～5の方から無作為抽出　1,000人 回収率74.6%（746件） 【事業費内訳】 委託料　4,180 データ抽出委託料　302	令和8年度に策定する，ゲンキプラン21-X（笠岡市高齢者福祉推進計画・笠岡市介護保険事業計画）に掲載すべき高齢者福祉施策や介護予防事業に係る施策の基礎資料となった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 支払基金			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,482		
総務費	徴収費	賦課徴収費	344	保険料賦課業務等電算委託料	事業費	4,074	保険料の賦課業務について，電算処理の一部を外部に委託して実施した。 【委託先】（株）ビーシーシー 【事業費内訳】 介護保険料賦課計算業務電算委託料　3,581 収納処理業務電算委託料　74 滞納整理システム電算委託料　419 なお，徴収状況は以下のとおりとなった。 ・納税義務者数（人）　16,726（16,876） ・調定額　1,200,584（1,195,276） ・収入済額　1,200,817（1,195,564） ・収納率（%）　99.8（99.8） ※（）内は令和6年度の数値 ※収納率は，還付未済額を除いた数値で算出している。	介護保険料の賦課業務などを電算委託することにより，事務の効率化を図った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 支払基金			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	129		
					一般財源	3,945		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	介護認定審査会費	介護認定審査会費／認定調査等費	344	介護認定審査会費	事業費	41,128	○第1号被保険者等の状況（令和8年3月末現在） ・第1号被保険者数　16,725人 ・要介護　（要支援）認定者数（うち，第2号被保険者） 要支援1　505（3） 要支援2　872（16） 要介護1　642（3） 要介護2　554（12） 要介護3　477（5） 要介護4　442（7） 要介護5　268（7） 計　3,760（53）　※第1号被保険者数の認定率 22.2% ○要介護認定の実施状況 ・申請延べ件数 新規　857件 更新　1,481件 変更　552件 計　2,890件 ・認定審査会の開催回数　98回	要介護（要支援）認定申請受付後の調査，要介護認定までの業務を適切に行った。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 支払基金			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	41,128		
保険給付費	介護サービス等諸費ほか	居宅介護サービス等諸費ほか	346	保険給付事業	事業費	5,740,874	○介護給付費の状況 サービス利用状況（延べ件数） ・居宅介護（予防）サービス費　1,823,884 ［内訳］ 訪問介護　2,567件 訪問入浴介護　170件 訪問看護　2,134件 訪問リハビリ　1,273件 通所介護　5,644件 通所リハビリ　3,313件 福祉用具貸与　15,767件 短期入所生活介護　1,710件 短期入所療養介護　160件 居宅療養管理指導　3,535件 特定施設入居者生活介護　1,446件 福祉用具購入費　320件 住宅改修費　263件 介護サービス計画費　20,956件	介護が必要な高齢者に対し，尊厳を保持し，住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう，介護保険サービスによる支援を行った。
					特定財源 国	1,417,696		
					特定財源 県	865,539		
					特定財源 支払基金	1,550,036		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	1,907,603		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
							・地域密着型サービス費　1,068,957 ［内訳］ 認知症対応型共同生活介護　1,950件 小規模多機能型居宅介護　465件 認知症対応型通所介護　682件 地域密着型通所介護　2,094件 定期巡回･随時対応型訪問介護看護　24件 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　602件 ・施設介護サービス費　2,570,830 施設別受給者数（延べ人数） 老人福祉施設　3,462人 老人保健施設　4,330人 療養型医療施設　0人 介護医療院　998人 ・高額介護（予防）サービス費 償還分　125,789　9,109件 公費分　5,157　403件 ・審査支払手数料　5,330　76,637件 ・特定入所者介護（予防）サービス等費　123,865　5,559件 ・高額医療合算介護（予防）サービス等費　17,062　660件	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費ほか	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問・通所事業）ほか	354	地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）	事業費	257,840	・介護予防･日常生活支援サービス事業　241,523 ［内訳］ 訪問介護相当サービス　2,417件 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）　868件 訪問型サービスB（住民主体による支援）　4,627件 通所介護相当サービス　6,032件 通所型サービスC　2件 ・高額介護予防サービス費相当事業　306　107件 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業　425　20件 ・介護予防ケアマネジメント事業　14,770　3,228件 ・審査支払手数料（その他諸費の項）　816　9,747件	支援が必要な高齢者に対し，尊厳を保持し，住み慣れた地域で自立した生活ができるよう，介護サービス事業所及び笠岡市シルバー人材センターによる支援を行った。 また，市の養成講座を修了した生活支援サポーターが市民の居宅を訪問し，掃除やごみ出しといった生活支援をはじめ，買い物や通院に同行する付添支援を行った。 通所型サービスC終了後は介護サービスを利用することなく民間事業所につなげることができた。 介護サービス事業所によるサービス及び笠岡市シルバー人材センターによる人員基準等を緩和したサービスや住民主体による生活支援サービス（訪問型サービスB）を実施することで，サービスの選択の幅が広がり，状態にあったきめ細かいサービスを提供することができた。また，住民団体を新たな担い手として確保するとともに，要支援者自身の介護予防や生きがいづくりにつなげることができた。
					特定財源	国	73,372		
						県	32,197		
						支払基金	69,546		
						基金			
						その他特財	261		
					一般財源		82,464		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
地域支援事業	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	354	地域支援事業（一般介護予防事業）	事業費	26,897	○介護予防把握事業　8,713 訪問，来所による本人・家族との面談や集いの場において，高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し，閉じこもり等，何らかの支援を要する虚弱な高齢者を介護予防活動へつないだ。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 ・実態把握件数　546件	低栄養等や閉じこもりで支援を必要とする高齢者を早期に把握し，介護予防事業につなげた。さらに，生活状況を把握し，生活支援サービスを導入することで生活の自立を支援した。 高齢者自身の心身の状態が悪化していくことをできるだけ予防し，住み慣れた地域で安心して暮らし続けることにつなげた。
					特定財源 国	5,379		
					特定財源 県	3,362		
					特定財源 支払基金	7,262		
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	10,894		
							○介護予防把握事業（健康推進課）　1,415 健診未受診者のうち，レセプトがなく要介護認定を受けていない高齢者に対し家庭訪問を実施し，健康状態の把握や保健指導を行った。 保健指導　実人数　71人	健康状態が不明な高齢者を訪問し，健康状態や生活状況を把握した。状況に応じて，健診の受診や医療機関受診，介護保険制度の利用等を勧め，自立した生活の維持につなげた。
							○介護予防普及啓発事業　16,769 島しょ部では公民館等を利用して専門職を配置し，島しょ部介護予防事業と地域の交流活動を一体的に実施した。 また,陸地部では事業の中で認知症予防や健康に関する情報発信等の介護予防の要素を取り入れた講座を実施した。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 笠岡市民病院 ・島しょ部介護予防事業　13,108 （参加延人数） 高島188人・白石島404人・大浦/楠225人・豊浦183人 金風呂259人・飛島389人・真鍋島267人・六島131人 （参加実人数） 高島12人・白石島24人・大浦/楠20人・豊浦12人 金風呂18人・飛島25人・真鍋島17人・六島9人 （実施回数） 高島22回・白石島22回・大浦/楠20回・豊浦21回 金風呂23回・飛島21回・真鍋島23回・六島21回 ・生きがいと健康づくり事業　3,661 福祉ゲートボール大会　1回 笠岡ことぶき大学 講座回数272回(15講座)　受講申込316人　延3,722人 （R6 講座回数264回(15講座)　受講申込315人　延3,736人）	高齢者が効果的な介護予防に取り組むことで，重度化予防や健康寿命の延伸につなげた。 島しょ部介護予防事業では，交流活動事業と一体的に行うことで，高齢者の心身の健康状態を維持することができた。また高齢者の実態把握事業と連携して，閉じこもりの予防や生活支援につなげた。

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
地域支援事業	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費ほか	356	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）	事業費	25,463		
					特定財源 国	9,803		
					特定財源 県	4,902		
					特定財源 支払基金			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財	24		
					一般財源	10,734		
							○任意事業　18,042	
							・認知症高齢者見守り事業　62 国が示す「新しい認知症観」に立って，認知症の人が希望を持って地域で暮らせるよう，できる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成する認知症キャラバン・メイトを増やし，認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組んだ。 認知症キャラバン・メイト活動者数　53人	認知症キャラバン・メイトや認知症サポーターの養成を通じて国が示す「新しい認知症観」を普及した。認知症の人やその家族に対する理解や支援を強化し，誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めることができた。
							・成年後見制度利用支援事業　4,384 成年後見の市長申立が必要と思われる認知症高齢者等に，権利擁護事業の利用支援を行った。 また，市長申立に係る低所得の高齢者に，成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行った。 市長申立件数　7件（高齢7／全体9） 報酬助成件数　19件	認知症高齢者等の権利を守るとともに，低所得者の成年後見制度の利用促進につながった。
							・高齢者給食サービス事業　2,976 所得税非課税世帯の高齢者に対し，給食サービスを提供した。 年間延べ利用者数　991人，年間延食数　7,888食	毎日の食事の確保が十分でない高齢者の居宅を訪問し，バランスのとれた食事を提供するとともに，定期的な安否確認ができた。
							・家族介護慰労金支給事業　50 交付件数　1件	在宅介護を行う方に慰労金を支給することで，寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の福祉の増進につなげることができた。
							・住宅改造理由書作成事業　6 介護保険法施行規則の規定に基づき，居宅介護住宅改修費及び居宅介護予防住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した者に対して，助成金を交付した。 交付件数　3件	住宅改修サービス利用者に対して，適切なサービス提供につながった。
							・介護給付適正化事業　10,564 認定調査の点検や住宅改修の点検，ケアプランの点検を強化した。 ケアプラン点検数　167件 認定調査点検数　2,890回 住宅改修点検数　19回	認定調査の内容について事前の点検を行うことで，要介護認定及び審査の適正化につながった。また，住宅改修の現地確認を行うとともに，岡山県国民健康保険団体連合会から提供される情報を基にしたケアプラン点検を実施することで，保険給付の適正化につながった。

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源 決算額	事業内容	事業実施による効果等
						○地域ケア会議推進事業　1,003 地域の課題発見を目的として，それぞれの分野の専門職などで構成する地域ケア会議を開催し，地域のネットワークづくり，社会資源の開発等在宅生活の継続を支援する協議を行った。 また，ケアマネジメントの質の向上を目的とした個別ケース会議を行い，介護予防の必要性が高い高齢者や要介護認定者の自立支援を推進するため，理学療法士，看護師，栄養士，薬剤師などの多職種が参加し，より質の高いケアプランを検討する会議を開催した。 ・地域ケア会議　2回 ・個別ケア会議　検討会議　4回 研修会　1回	誰もが住み慣れた地域で，安心して暮らし続けることができるよう議論を行い，多職種間での情報共有ができた。 多職種による専門職の視点によりケアプランの見直しを通じて，対象高齢者の自立期間の延伸と重度化の防止に向けた支援ができた。
						○在宅医療・介護連携推進事業　171 医師や歯科医師等の医療職と介護支援専門員や介護士等の介護職が，お互いの専門的な知識を活かしながらチームで患者・家族をサポートしていく体制の構築を目的に，在宅医療の4つの場面についての課題について協議を行った。また，専門職を対象にアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の研修会を実施した。 【事業費内訳】 需用費　120 役務費　51	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう，多職種が連携したチーム医療・介護の構築の一助となった。
						○認知症初期集中支援推進事業　1,471 認知症初期集中支援チームの研修を受けた福祉職がいないため，包括支援センターの福祉職と医療職とで支援した。地域の医療や介護の関係機関，地域の支援機関等と連携し，認知症の人やその家族を支援する体制づくりを推進した。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 実態把握訪問件数　31件 【事業費内訳】 需用費　21 役務費　1 委託料　1,449	医療にも介護にもつながっていない，あるいは治療中断している認知症の人に対して，包括支援センターの医療職と福祉職とが，専門医やかかりつけ医と相談しながら，適切な医療・介護を受ける支援を行い在宅生活が継続できた。

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源 決算額	事業内容	事業実施による効果等
						○認知症地域支援・ケア向上事業　4,776 　医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や，認知症の人やその家族を応援する地域の理解者である認知症サポーターやオレンジサポーターを養成し，地域の支援体制を強化した。認知症の本人や家族の意向を踏まえた，「笠岡市認知症施策推進計画」を策定した。 【事業費内訳】 　報償費　139　　需用費　34　　役務費　17 　委託料　4,556　負担金補助及び交付金　30 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 ・笠岡市ひとり歩きSOSネットワーク事業 　住み慣れた地域で認知症高齢者が行方不明になった時，早期発見につなげるため事業を推進した。 　登録者数　85人（令和8年3月末現在）　※うちR7新規登録者数　14人	認知症になっても本人の意思が尊重され，できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることにつながった。
						・認知症サポーター養成講座 　認知症キャラバン・メイトが，地域住民や市職員等を対象に，認知症サポーター養成講座を開催した。 　開催回数　8回 　受講者数　223人 　認知症サポーター数 6,243人（令和8年3月末現在） 　認知症サポーターステップアップ講座　1回　14人参加 　オレンジサポーター登録者　56人（令和8年3月末現在）	認知症サポーター養成講座の開催により，新しい認知症観を理解する人を増やすことができた。さらに，認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催し，認知症の人やその家族への見守りや声かけ等個別のかかわりを持つサポーターを養成し，地域での支援体制の強化を図った。
						・認知症総合支援会議 　認知症総合支援会議の委員に，「笠岡市認知症施策推進計画」を策定するワーキング委員を依頼し，計画を策定した。 　認知症総合支援会議　　2回	国が策定した「認知症基本計画」に基づき，「笠岡市認知症施策推進計画」を策定した。新しい認知症観の普及や認知症の前段階である「MCI」の早期発見，認知症や高齢者にやさしいお店の拡大など施策を見直し，認知症の人やその家族が地域とつながりながら希望を持って在宅生活を継続できる環境づくりを強化した。
						・認知症カフェ 　認知症カフェの開催状況を把握し，認知症カフェを継続していくための課題の共有を行った。 　認知症カフェ　2か所（休止中1か所）	認知症になっても相談できる地域の身近な居場所づくりに寄与した。

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
保健福祉事業費	保健福祉事業費	保健福祉事業費	358	運動器機能向上事業委託料	事業費	8,644	要介護認定で「非該当」の高齢者に対して，介護予防を目的にデイサービスを提供した。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会，　（有）あいあい 利用登録者数　28人	家に閉じこもりがちな高齢者や身体機能が低下する恐れのある高齢者の介護予防や運動器機能の維持及び向上につながった。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 支払基金			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	8,644		
保健福祉事業費	保健福祉事業費	保健福祉事業費	360	島しょ部介護サービス事業交通費補助金	事業費	4,063	島しょ部への介護サービス事業者の参入を促進し，サービス確保を図るため，船舶に係る交通費の補助を行った。 【事業費内訳】 かさおか社協ヘルパーステーション　1,048 社協指定居宅介護支援事業所　373 デイサービス眞奈井　109 海社デイサービスほほえみ　404 海社デイサービスだんだんの家　288 海社デイサービスうららの家　815 グループホームあいあい　395 笠岡市立市民病院訪問リハビリテーション　554 訪問看護ステーションハッピーズ　77	事業所支援により，島しょ部における介護サービスを確保することができた。
					特定財源 国			
					特定財源 県			
					特定財源 支払基金			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	4,063		

決算の状況（再掲：物価高騰対策事業）

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
企画政策課									
総務費	総務管理費	企画費	108	離島航路燃料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費		5,500	燃油価格高騰の影響を受けている離島定期航路運行事業者に対して航行用燃料に要する経費の一部を補助した。 【補助対象】市内離島定期航路運行事業者3社 フェリー（2社）　4,400 旅客船（1社）　1,100 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	燃油価格高騰の影響を受けている離島定期航路運行事業者に対して，安定した継続運行や市民が安心安全に離島定期航路を利用できる環境確保の一助となった。
					特定財源	国	5,500		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
総務費	総務管理費	企画費	108	地域交通燃料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費		6,106	燃油価格高騰の影響を受けている地域交通を担う事業者に対して，燃料に要する経費の一部を補助した。 【補助対象】市内タクシー，海上タクシー及びバス事業者11社 陸上タクシー（5社）　1,506 海上タクシー（5社）　3,200 バス（1社）　1,400 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	燃油価格高騰の影響を受けているタクシー，海上タクシー及びバス事業者に対して，安定した継続運行や市民が安心安全に地域交通を利用できる環境確保の一助となった。
					特定財源	国	6,106		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
まちづくり課									
総務費	総務管理費	交通安全対策費	112	自動車急発進防止装置整備費補助金（物価高騰対策）	事業費		29	市内に住所を有する65歳以上の方に自動車急発進防止装置の購入設置費の2/3（1,000円未満切捨て，上限100,000円）を補助金として交付した。 【助成件数】　1件 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	後付け式の急発進防止装置の購入設置費の一部を補助することにより，物価高騰による市民の経済的負担軽減を図りつつ，装置の普及を促進した。
					特定財源	国	29		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
総務費	総務管理費	諸費	114	地区集会所施設等整備費補助金（物価高騰対策）	事業費	4,197	電気料金の高騰の影響を受けている住民自治組織を支援するため，集会所の既存設備（照明・空調設備）を省エネ化するために必要な施設整備に係る費用に対し，補助金を交付した。 【補助対象】集会所　13件 ・篠坂集会所　1,013 ・大井ハイランドホール　286 ・土井ヶ市公会堂　248 ・小黒崎南公会堂　148 ・西大島団地集会所　183 ・春日台集会所　225 ・樋守地区集会所　52 ・馬飼集会所　573 ・新横島・緑町集会所　214 ・用之江公会堂　1,037 ・鳥ノ江公会堂　20 ・新賀公会堂　88 ・大河公民館　110 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	地区集会所の照明・空調設備を省エネ化するために必要な経費を補助することで，電気料金の高騰の影響を受ける住民自治組織を支援するとともに，省エネ家電等の導入を促進することで二酸化炭素排出削減を進め，脱炭素社会の実現に寄与することができた。
					特定財源 国	4,197		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
総務課								
総務費	総務管理費	一般管理費	90	定額減税調整給付金給付事業（不足額給付）（物価高騰対策）	事業費	148,388	令和6年度に実施した定額減税調整給付金は，令和5年分の所得等を基にした推計額で計算しているため，令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに，本来給付すべき金額と，令和6年度当初調整給付額との間で差が生じた場合の不足額を給付した。 【対象者】 ①令和6年の所得税及び定額減税の実績額などが確定した後，当初給付額と本来給付すべき金額との間で差額が生じた人 ②本人・扶養親族として定額減税対象外であり，低所得者向け給付金の対象世帯の世帯主・世帯員に該当しなかった人 【支給件数】　4,487件 【事業費内訳】 事業費　138,910 事務費　9,478 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	令和6年度に実施された所得税及び住民税の定額減税調整給付金給付事業において，本来給付すべき所要額と令和6年度定額減税調整給付金額に差額が生じる納税義務者に対し不足額を支給することで，物価高騰による市民の負担を緩和できた。
					特定財源 国	148,388		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
環境課								
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	180	省エネ家電等買替促進補助金（物価高騰対策）	事業費	20,709	自ら居住する市内にある住宅の既存の家電等（エアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・LED照明・電気便座・エコキュート・石油温水機器・ガス温水機器・ガスコンロ・ガスオーブンの11品目）を省エネ家電等に買い替えた市民に対して，1世帯につき最大5万円を助成した（補助率：対象経費の1/3）。 【補助実績】 477件 【事業費内訳】 省エネ家電等買替促進補助金　19,990 労働者派遣委託料　470 その他事務費　249 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	電気料金や物価の高騰により影響を受けている生活者の経済的負担を軽減するとともに，省エネ家電等に買い替えることで二酸化炭素排出削減を進め，脱炭素社会の実現に寄与した。
					特定財源 国	20,709		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
こども育成課								
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	156	副食材料費支援補助金（物価高騰対策）	事業費	6,977	物価高騰対策として，副食材料費の物価上昇相当分を対象施設に補助した。 【対象】私立保育所，私立認定こども園， 事業所内保育所　12施設 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	副食材料費の物価上昇相当分の補助を実施することで，物価高騰による影響を抑え，栄養バランスの取れた献立の提供を行い，子どもたちの心身の健康の保持・増進に寄与した。
					特定財源 国	6,977		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
民生費	児童福祉費	児童委託費／児童措置費	162／166	子育て世帯支援事業補助金（物価高騰対策）	事業費	24,122	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため，11月～3月の0～2歳児の保育料及び3歳児以上の副食費を免除した。 （保育料） 私立保育所　延べ人数　30人（実人数　6人）免除額 △716（歳入減） 事業所内保育所　延べ人数　48人（実人数 11人）免除額　1,694 私立認定こども園　延べ人数　428人（実人数 89人）免除額 15,602 公立認定こども園 延べ人数　139人（実人数 28人）免除額 △4,331（歳入減） （副食費） 私立保育所　延べ人数　70人（実人数 14人）免除額　343 私立認定こども園　延べ人数 1,464人（実人数 297人）免除額6,483 公立認定こども園 延べ人数 552人（実人数 111人）免除額 △2,249（歳入減） 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	保育料及び副食費を免除することにより，子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
					特定財源 国	24,122		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
民生費	児童福祉費	認定こども園費	162	副食材料費（物価高騰対策）	事業費		2,399	物価高騰対策として，副食材料費の物価上昇相当分を公立認定こども園の予算に追加で配当した。 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	副食材料費の物価上昇相当分の予算を確保することで，物価高騰による影響を抑え，引き続き栄養バランスの取れた献立の提供を行い，子どもたちの心身の健康の保持・増進を図った。
					特定財源	国	2,399		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
建設管理課・建設事業課									
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	216	外灯設置事業補助金（物価高騰対策）	事業費		3,922	市民が夜間安全に道を歩けるよう，防犯灯などの道路照明の整備を推進した。 令和7年度については，電気代高騰の状況を踏まえ，国の交付金を活用して事業費を増額し，LED化を重点的に推進した。 【実施内容】新設　36か所（笠岡ほか） 修繕　208か所（中央町ほか） 【実施場所】市内全域 【事業費内訳】 補助金　3,922 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	夜間の良好な視環境を確保することにより，犯罪の抑止，通勤・通学時の安全確保を図った。 また，道路照明等のLED化を推進することで，高騰する電気代の負担軽減を図った。
					特定財源	国	2,422		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		1,500		
農政水産課									
農林水産業費	農業費	畜産業費	194	飼料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費		20,237	国内粗飼料生産費用の高騰及び輸入配合飼料価格の高騰の影響を受けて経営がひっ迫している畜産農家に対して，補助金を交付した。 【補助単価】 ・乳牛　1,500円／頭 ・肉用牛　1,100円／頭 ・肉用牛(繁殖)　600円／頭 ・採卵鶏　1,100円／100羽 【補助対象】 22事業者 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金　20,237 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	輸入配合飼料の高騰の影響を受け収益減している畜産農家に対し，飼料購入費の一部を支援することで，経営の安定化を図った。
					特定財源	国	20,237		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	204	燃料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費	1,698	漁業繁忙期である10月～1月について，市漁協から取得した過去3年の平均使用量と，漁業経営セーフティネット構築支援の補填金単価を乗算したものの1/2相当の補助を行った。（上限200） 【補助対象】 15事業者 【事業費内訳】 手数料　40 負担金補助及び交付金　1,658 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	燃油価格の高騰によって厳しい経営を迫られる漁業者に対し，漁船用燃油に要する経費の一部を助成することにより，安定的な漁業経営につなげた。
					特定財源 国	1,698		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
農林水産業費	水産業費	水産業総務費	－	かき養殖事業継続支援事業（物価高騰対策）（8年度への繰越明許）	事業費	3,000	瀬戸内海で養殖かきが大量にへい死し，本市においても甚大な被害が出ており，物価高騰が続く中，かき養殖業者の事業継続を支援する。 【事業費内訳】 種苗購入費補助　2,400 補助率：1/10（上限1,000） 漁場環境整備補助　600 底質改善資機材購入費　600 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	
					特定財源 国	3,000		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
商工観光課								
商工費	商工費	商工業振興費	208	中小企業者等省エネ機器更新支援補助金（物価高騰対策）	事業費	8,267	エネルギー価格の高騰の影響を受ける市内中小企業者・小規模企業者を支援するため，市内の工場・店舗・事業所等で使用する事業用の設備・機器を更新し，省エネ化するために必要な経費の一部を補助した。 ・対象設備：LED照明，空調機器，冷凍・冷蔵庫 ・補助率：1/3 ・補助額：上限50万円，下限10万円 ・利用事業者数　32事業者 【事業費内訳】 ・笠岡市中小企業者等省エネ機器更新支援補助金　8,260 ・通信運搬費　7 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	事業用の設備・機器の更新を支援することにより，エネルギー価格の高騰の影響の緩和とコスト削減を図った。
					特定財源 国	8,267		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源		決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	商工業振興費	208	地域経済応援事業（物価高騰対策）	事業費		103,875	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活費負担の軽減と地域経済の下支えを図るため，笠岡市民生活応援商品券を発行して配付した。 配布世帯数　21,533世帯 配布金額　10,000円×42,922名 【事業費内訳】 需用費　3,481 役務費　19 委託料　375 負担金補助及び交付金　100,000 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	笠岡市内の登録店舗で利用可能な商品券を発行して配布することにより，食料品価格等の高騰の影響緩和と地域経済の活性化を図った。
					特定財源	国	103,875		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
商工費	商工費	商工業振興費	－	地域経済応援事業（物価高騰対策）（8年度への繰越明許）	事業費		354,242	需用費　1,354 役務費　21,009 委託料　11,879 負担金補助及び交付金　320,000 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	
					特定財源	国	354,242		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		
商工費	商工費	観光費	210	島しょ部観光支援事業（物価高騰対策）	事業費		1,870	笠岡諸島の魅力を市民をはじめ多くの方に広く知っていただき，市内観光の促進を図るため，物価高騰の状況下においても島しょ部への来訪を動機づけることを目的に，期間及び回数を限定して船賃を無料化した。 実施時期　令和8年3月29日 対象航路　定 期 船：笠岡～飛島，笠岡～六島 フェリー：笠岡～白石島，笠岡～北木島 利用者数　定 期 船：450人 フェリー：650人　合計　1,100人 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	船賃を無料化したことにより，定期船・フェリーの利用促進や島内事業者の経済活動の下支えを図り，今後の効果的かつ持続的な観光施策につなげた。
					特定財源	国	1,870		
						県			
						市債			
						基金			
						その他特財			
					一般財源		0		

（単位：千円）

款	項	目	決算書ページ	事業名	事業費・財源	決算額	事業内容	事業実施による効果等
商工費	商工費	観光費	－	島しょ部観光支援事業（物価高騰対策）（8年度への繰越明許）	事業費	5,830	笠岡諸島の魅力を市民をはじめ多くの方に広く知っていただき，市内観光の促進を図るため，物価高騰の状況下においても島しょ部への来訪を動機づけることを目的に，期間及び回数を限定して船賃を無料化する。 実施時期　①令和8年11月（予定） ②令和8年12月（予定） 対象航路　①定 期 船：笠岡～高島～白石～北木島～真鍋島 ②フェリー：笠岡～白石島，笠岡～北木島 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	
					特定財源 国	5,830		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
学校給食センター								
教育費	保健体育費	学校給食施設費	280	学校給食食材費補助金（物価高騰対策）	事業費	8,285	小中学生の保護者の負担を軽減するため，小中学校等における学校給食費のうち，物価高騰による給食食材費の値上げ分の1食あたり20円の補助を行った。 小学校　273,760食　5,475 中学校　140,486食　2,810 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	令和7年度では，給食食材費の高騰により，1食あたり20円の給食費の値上げを想定していたが，値上げ分を補助することで給食費を据え置くことができ，保護者負担を軽減し，子育て世帯の支援を行うことができた。
					特定財源 国	8,285		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		
教育費	保健体育費	学校給食施設費	280	学校給食センターエネルギー価格高騰対策支援事業（物価高騰対策）	事業費	7,060	PFI受託業者が負担している学校給食センターの高圧受電施設用エネルギー価格について，原契約上の物価変動指数では補えない電気料金の高騰分の一部を支援した。 【補助対象】（株）笠岡給食PFIサービス 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	学校給食センターの経営の安定に資することができた。
					特定財源 国	7,060		
					特定財源 県			
					特定財源 市債			
					特定財源 基金			
					特定財源 その他特財			
					一般財源	0		